



中小企業の価値を、
日本の原動力に。

事業継続力強化計画等に関する調査報告書

令和 8 年 7 月
独立行政法人中小企業基盤整備機構
災害対策支援部

はじめに

事業継続力強化計画（略称 ジギョケイ）の認定制度は、令和元年7月に創設され、中小企業・小規模事業者が自然災害、感染症、サイバー攻撃などの不測の事態に備え、事業継続に向けた取組を進めるための重要な制度として位置づけられています。

中小機構では、制度開始の翌年度である令和2年度以降、本制度の普及促進に取り組むとともに、特に複数の事業者が連携して策定する「連携事業継続力強化計画」を中心として、全国9か所の地域本部および沖縄事務所において策定支援および策定後のフォローアップ支援を実施してきました。

本制度は創設以来、約7年が経過しており、認定事業者数のさらなる拡大に加え、計画を「策定して終わり」にすることなく、訓練や見直しを通じて実効性を高めていくことが、引き続き重要な課題となっています。また、地域の事業者を支援する支援機関や、事業者への影響力を有する業界団体、大企業等の関与を一層拡大していくことも、制度の定着と深化に向けた重要なポイントです。

こうした背景を踏まえ、本調査では、ジギョケイの策定・運用の実態や課題、支援ニーズ等を把握することを目的として、アンケート調査およびヒアリング調査を実施しました。策定に取り組む事業者に加え、計画の運用や高度化に取り組む事業者、さらには支援に関わる関係者の声を幅広く収集しています。

本報告書では、本調査により得られた結果を整理・分析し、ジギョケイの策定・運用に取り組む事業者およびこれを支援する機関・支援者の参考となる情報を提供することを目的としています。あわせて、本調査で得られた知見を、今後の中小機構における支援メニューの充実や、「中小企業強靱化支援ポータルサイト」等を通じた情報提供の強化に活かしていく考えです。

本報告書が、事業者の皆さまの取組の一助となるとともに、支援機関および関係者の皆さまにとっても有益な資料となれば幸いです。

最後に、ご多忙の中、アンケート調査にご回答いただいた事業者の皆さま、ヒアリング調査にご協力いただいた関係者の皆さま、ならびに本調査の検討にご尽力いただいた検討委員の皆さまに、心より御礼申し上げます。

目次

はじめに	1
目次	2
1. 調査概要	3
1-1. 調査の目的	3
1-2. 調査概要	3
2. 事業継続力強化計画に取り組む際のポイントと留意点	5
2-1. 本章の位置づけ	5
2-2. 全体を通じて共通する留意点	5
2-3. 事業継続力強化計画を策定する際のポイント	8
2-4. 実効性を高めるための運用のポイント	8
2-5. 事業継続力強化計画を支援する際のポイント	9
3. アンケート調査結果	11
3-1. 回答者のプロフィール	11
3-2. ジギョケイ策定・運用の実態	13
3-3. ジギョケイ策定・運用の効果	29
3-4. ジギョケイ策定・運用における支援ニーズ	43
参考資料	46

1. 調査概要

1-1. 調査の目的

以下の2点を目的として、本調査を実施した。

- ・ 事業継続力強化計画（以下「ジギョケイ」）認定制度の普及促進およびジギョケイの実効性向上を推進するために必要な施策を明らかにすること。
- ・ ジギョケイの策定を目指す事業者、策定後の運用に関する情報を求める事業者、ならびにジギョケイの策定・運用を支援する機関の参考となる情報および事例を収集すること。

1-2. 調査概要

(1) アンケート調査

単独型・連携型ジギョケイ認定事業者に対して、アンケート調査を実施。

目 的	ジギョケイの策定・運用の実態および課題、策定・運用に関する支援ニーズの把握
対 象	単独型・連携型ジギョケイ認定事業者
期 間	2025年11月27日（木）～2026年1月30日（金）
発送方法	認定事業者にメールで協力依頼 単独型：45,505 者 連携型：438 者
回収方法	W E B 調査
有効回答	単独型：888 者 連携型：15 者
項目概要	基本情報、策定・運用状況、効果、課題・制度の改善点

※連携型の回答数が少ないため、調査結果は単独型のみ公表

※メールによる協力依頼およびWEBフォームによる回答方式で実施しており、回答率の影響により、回答者が意欲の高い事業者に偏っている可能性がある点に留意する必要がある。

(2) ヒアリング調査

単独型・連携型ジギョケイ認定事業者およびジギョケイ・BCP策定を支援している機関に対して、ヒアリング調査を実施。

目 的	・ ジギョケイの策定・運用および支援に資する情報収集 ・ ジギョケイの策定・運用および支援の事例集の作成
対 象	単独型・連携型ジギョケイ認定事業者：15 者 支援機関：8 機関
期 間	2026年2月2日（月）～27日（金）
調査方法	訪問もしくはW E B 会議システムによる聞き取り調査
選定方法	検討委員、支援機関等からの推薦によりヒアリング対象を選定

※ヒアリング結果は事例集にとりまとめ、中小企業強靱化ポータルサイト

(<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>) に掲載している。

■ヒアリング先一覧 * 敬称略

No.	名称	単独型	連携型	支援機関
1	株式会社加藤研削工業	○	○	
2	ノグチコンピュータサービス株式会社	○		
3	森田フードシステム株式会社	○		
4	山形螺子工業株式会社	○		
5	グルマンマルセ株式会社	○	○	
6	株式会社ナンゴー	○		
7	三浦造園株式会社		○	
8	株式会社弦巻		○	
9	ユニオン紙器株式会社		○	
10	伊勢三河湾海事事業協同組合		○	
11	協同組合福岡金属工業団地		○	
12	久世工業団地協同組合		○	
13	株式会社香木堂		○	
14	協同組合徳島総合流通センター		○	
15	熊本市託麻商工会青年部		○	
16	仙台市			○
17	銚子信用金庫			○
18	株式会社名古屋銀行			○
19	岐阜県商工会連合会			○
20	福岡県中小企業団体中央会			○
21	天草市商工会			○
22	生駒商工会議所			○
23	埼玉県産業振興公社			○

(3)検討委員会

有識者による委員会を設置し、調査の設計、実施、集計・分析、報告書の作成等に対して意見をいただいた。

【検討委員】 * 五十音順・敬称略

＜座長＞ 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻 教授
 高橋 孝一 SOMPO リスクマネジメント株式会社 エグゼクティブコンサルタント
 藤田 千晴 一般社団法人東京都中小企業診断士協会 特命委員
 丸谷 浩明 東北大学災害科学国際研究所 特任教授

【オブザーバー】 * 五十音順・敬称略

公益財団法人埼玉県産業振興公社 経営支援部経営支援グループ
 埼玉県信用金庫 地域創生部事業ソリューショングループ
 中小企業庁 経営支援部経営安定対策室

(4)調査業務委託先

株式会社 NTT データ経営研究所 地域未来デザインユニット

2. 事業継続力強化計画に取り組む際のポイントと留意点

2-1. 本章の位置づけ

本章は、アンケート調査およびヒアリング調査から得られた知見をもとに、ジギョケイの「策定・運用」および「支援」に取り組む際の「ポイント・留意点」を整理したものです。

* 各項目内のポイント・留意点の順番は重要度や優先順位を示すものではありません。

対象	おすすめ項目
これから策定する事業者	2-2、2-3、2-4
策定後の運用・見直しに取り組む事業者	2-2、2-4
策定・運用を支援する立場の方	2-2、2-3、2-4、2-5

2-2. 全体を通じて共通する留意点

(1) 「まさか」から「もし」への意識転換

自然災害について、「自社には起きない」と考えてしまう経営者は少なくありません。

しかし、「まさか」ではなく「もし」という発想で捉え、防災対策を「従業員や会社の資産を守るための取組」として、明確な目的をもって位置付けることが重要です。

支援にあたっては、こうした意識の変革を経営者に働きかけていくことが求められます。

(2) 計画より“使える状態”が重要

ジギョケイの目的は、自然災害等が発生した際に適切な初動対応を行い、被害を最小限に抑え、早期復旧を可能にするための備えを講じることです。

そのためには、策定にとどまらず、運用・訓練・改善を継続的に行うことが不可欠です。

(3) 無理なく継続できる運用を目指す

近年、「フェーズフリー*」の考え方が注目されており、ジギョケイにおいても、平時と有事の取組の境界をなくす視点が重要です。

訓練や見直しを無理なく継続できるよう、日常業務との連携を意識し、防災対策を日常業務の延長として実施する発想を取り入れることが重要です。

また、有事対応への備えにとどまらず、平時の経営面においても効果が得られるよう意識していく必要があります。

* 「フェーズフリー（Phase Free）」とは、一般社団法人フェーズフリー協会の提唱する概念であり、「身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしようという考え方」です。

例えば、非常用電源は、いざという時に動かない可能性があります。そこで、太陽光発電や蓄電システムなどを導入しておくことで、平時にも活用できるとともに、停電時には重要な設備を稼働させることが可能となります。また、備蓄品についても、社内に軽食コーナーを設置することで、平時には福利厚生の充実につながり、有事には非常食として活用することができます。

(4) 継続的な見直しがジギョケイを強くする

BCPに「完成形」はなく、企業とともに進化させていくものです。すべての対策や取組には一定の費用が伴うことから、最初から完璧を目指すのではなく、継続的に見直しを行いながら、少しずつ災害への備えを高めていくという考え方が重要です。

(5) 経営課題としての位置付けと全社的な取組

事業継続のための備えは、企業にとって重要な経営課題の一つです。経営者が重要性を認識し、ジギョケイの策定・運用方針を示すとともに、社員にその考えを周知・浸透させることが期待されます。アンケートでも、多くの部門が関与した事業者のほうが「効果があった」と回答した割合が多くなっていました。管理部門だけでなく工場や店舗などの現場も含め、多様な部門から知恵を集め、訓練や見直しに多くの社員の参加を促進することを意識していただきたいと思います。なお、経営層主導の推進体制としては、社長が中心となって迅速に進める「経営者主導型」と、経営層の指示のもと複数部門の担当者がプロジェクトチームとして取り組む「部門連携型」があります。自社の規模や事業構造に応じた体制で取り組むことが効果的です。

(6) 目的設定と社員への浸透

ジギョケイは、目的を明確にすることから始まります。また、災害発生時の初動対応においては、目的が社員に浸透していることが、自律的な行動につながります。目的を設定する際には、自社が立地する地域やサプライチェーン上の役割を正しく認識することが必要です。ジギョケイをきっかけに社員の目線合わせを行い、自社が地域やサプライチェーンの中で事業を行っているという点を改めて認識していただきたいと思います。

(7) 自社の実態に即したジギョケイの策定と運用

アンケートでは、ジギョケイが「役に立たなかった」理由として、「実際に必要な対応と合っていないかった」が多くなっていました。ジギョケイの目的、自社の経営資源や被災時の影響を踏まえ、実態に即した具体的な対策を検討することが、防災効果の向上と早期復旧につながります。策定にあたっては、手引きの考え方や事例を参考にしながらも、自社の実態に即した内容となるように多くの社員を巻き込み検討するとともに、ジギョケイを契機として経営資源の棚卸しを十分にに行い、現場の知見も踏まえつつ、実効性のある対策・運用となるよう心がけてください。

(8) リスクファイナンスの充実が重要

アンケートで復旧費用について「具体的な金額を算出したことがある」は2.3%と非常に低くなっていました。保険や共済で建物の立て直しができたとしても、運転資金や休業中の人件費が不足してしまえば、事業の継続はできません。必要な費用を事前に検討しておくことが不可欠です。

(9) ジギョケイ策定・運用のメリットを広く捉える

ジギョケイの効果は、災害対策にとどまりません。アンケートとヒアリングでも、多くの事業者が経営面での効果を実感しています。リスク対策は、業務の効率化や働き方改革にも寄与します。また、実行・運用の過程で社員間のコミュニケーションの活性化など、多様な効果が得られ、エンゲージメントの向上につながっている事例も見られます。金融機関や取引先からの信用力向上といった効果も期待できることから、ぜひ多角的な視点で取り組んでいただきたいと思います。

▼防災・減災以外の経営面での効果（一例）

- ・ 業務効率化・生産性向上・省力化・DX化
- ・ 部門間でのコミュニケーション活性化
- ・ 取引先や金融機関からの信用力の向上（取引の継続、新規融資の獲得）
- ・ 人手不足対策（エンゲージメントの向上による離職率低下、採用活動面での効果）
- ・ 事業承継の円滑化
- ・ 地域防災への貢献（地域社会との結びつき強化）

(10) 連携事業継続力強化計画における留意事項とポイント

複数の事業者が連携して策定する連携事業継続力強化計画（連携ジギョケイ）は、防災・減災対策をより効率的かつ効果的に実施できることから、経営資源が不足しがちな中小企業・小規模事業者に適した計画であると考えられます。

ここでは、ヒアリングやアンケートから得られた策定・運用上の留意事項やポイントをいくつか紹介しますので、ぜひ連携ジギョケイの策定の参考としていただければ幸いです。

なお、連携ジギョケイについては、「連携先を見つけるのが難しい」「連携メンバー間の合意形成が難しい」といった声も多く寄せられています。中小機構では、連携ジギョケイの策定や運用に関する支援を実施していますので、お気軽にご相談ください。

▶ https://www.smrj.go.jp/sme/risk_disaster/enhancement/alignment/index.html

① 顔の見える関係を発展させる

連携ジギョケイの成功の鍵は、連携メンバー間でいかに信頼関係を構築できるかにあります。そのため、組合や商工会・商工会議所の部会、大企業の取引先会、同業種のネットワークなど、日頃からの「顔の見える関係」を基盤に、ジギョケイへと発展させていくことが効果的です。

また、組合の会合や部会の集まり、勉強会等を活用することで、計画の策定や見直しも効率的に進めることができます。一方、ヒアリングでは、計画策定のプロセスや共同訓練を通じて、連携メンバー間の関係がより一層深まったという声も聞かれました。

② 地域との連携を意識する

訓練を、地域住民を招いて実施したり、防災備蓄を地域に開放したりするなど、地域と連携した取組の事例も見られました。連携ジギョケイの策定・運用にあたっては、ぜひ地域との関係性の強化も意識してください。

参考情報：連携ジギョケイについて（中小企業庁「連携事業継続力強化計画策定の手引き」p.1、p.13 抜粋）

■連携型の特徴

- ① 災害等発生時に自社のリソースだけでは早期復旧が困難な場合があるが、連携事業者の協力を得ることで早期復旧が可能となる
（例えば、事業所内に流入した土砂の撤去作業を連携事業者の協力を得ながら行う。）
- ② 集団で取り組むことにより、発信力・交渉力などが強化される
- ③ 被害を受けなかった事業者と協力関係を構築していることで、代替生産や復旧に向けた人員応援が可能となる

■連携の態様の類型

組合等を通じた 水平的な連携	✓ 同業種又は異業種に属する複数の中小企業者で構成される。 ✓ 代替生産の実施、復旧等に必要な人員や設備の融通、原材料・部品の確保の協力、車両・倉庫等の相互利用、災害対応設備等の共同導入・利用等、複数の中小企業者が連携して事業継続力強化に取り組む。
サプライチェーンにおける垂直的な連携	✓ 原材料・部品等の需給関係にある複数の親事業者や中小企業者で構成される。 ✓ 水平的な連携での取組に加え、親事業者を中心に、取引先中小企業者の事業継続力強化に向けたセミナーの開催、被害状況の共有と迅速な復旧支援に向けた体制の構築等、複数の親事業者や中小企業者が連携して事業継続力強化に取り組む。
地域における面的な連携	✓ 工業団地、商店街、卸団地、地域の商工業者における親睦団体その他の地縁的な関係を有する複数の中小企業者で構成される。 ✓ 水平的な連携での取組に加え、地方公共団体や自治会組織等、地域の復旧活動に関わる関係機関との協力関係の構築等、地域における面的連携により、事業継続力強化に取り組む

2-3. 事業継続力強化計画を策定する際のポイント

アンケートおよびヒアリングから得られた、策定の際に参考となるポイントと具体的な取組例を紹介します。事業者ごとに規模や業務内容、社員の勤務形態、対応すべきお客様の範囲などが異なるため、すべての項目が当てはまらない場合もありますが、参考としてご活用ください。

項目	ポイント	具体例
社内体制	役割分担を明確にする	・ 通報、避難、救護等の班を作って、全社員をいずれかの班に振り分けることで、全員に役割を与えている
	外部の専門家を活用する	・ 専門家の質問に答える形でスムーズに策定することができた ・ 同じ業種の取り組み例を教えてもらったことが参考になった
リスクの認識	実体験に基づくリスクの把握	・ ハザードマップに加えて、地域に残っている過去の教訓なども参考にしている ・ 避難経路を実際に歩いてみて、危険がないかを確認するようにしている
	想定外を想定	・ 浸水対策として、想定されている以上の被害を想定した、強固な対策を講じている ・ 遠く離れた地域で発生した地震で取引先が被災して影響を受けたことがあるので、リスクを幅広く考えるようにしている
対策の検討	できるだけ具体的に決める	・ 避難場所だけでなく避難経路まで細かく決めている ・ 安否確認を「LINE ワークス+Google スプレッドシート」で集計まで簡易に実施している

2-4. 実効性を高めるための運用のポイント

アンケートおよびヒアリングから得られた、運用において参考となるポイントや具体的な取組を紹介します。事業者ごとに規模や業務内容、社員の勤務形態、対応すべきお客様の範囲などが異なるため、すべての項目が当てはまらない場合もありますが、参考としてご活用ください。

項目	ポイント	具体例
社内周知・教育	必要な情報をわかりやすく伝える工夫	・ 避難場所を示した地図をレジ横に貼って、来店客にも周知している
	ジギョケイをいつでも誰でも参照できる状態にする	・ 全社員が見ることのできるグループウェアにわかりやすく掲示することで、誰でも参照できるようにしている
訓練・見直し	日常業務との統合	・ ISO・安全活動・5S 活動などと同じタイミングで実施するようにしている
	フェーズフリーの取り組み	・ 日頃使用しているコミュニケーションツールを安否確認に活用している
	実効性を高める工夫	・ とりあえずやってみて、必ず最後に振り返りを行うことで、少しずつ精度をあげている

		・ 安否確認の方法について、社内は全社員を対象にして、連携先とは代表者のみを対象にするなど、現実的な対応を模索している ・ 自然災害からサイバー攻撃、感染症に広げた
	社員の参加意識を高める工夫	・ チームごとに競争させて優秀なチームにはご褒美を出している ・ 安否確認の返信の個人順位を公表している ・ 防災チームの運営を最初は会社側で進めていたが、自主運営に変えた。議事録を提出してもらい、費用の発生する対策は会社の判断で実施している ・ クイズ形式のワークショップを実施している
	成果の見える化を行う	・ 安否確認が完了するまでの時間を毎回計測して、改善できているか確認している
	参加しやすい環境を整える	・ 工場を止めて機械の停止訓練をしている ・ 工場の動いていない土曜日に安否確認を行っている

なお、訓練については「消火訓練」「安否確認訓練」「避難訓練」などは、比較的多くの事業者で実施されていますが、「機械の緊急停止訓練」や「バックアップデータからの復旧訓練」といった実動訓練、災害対策本部のシミュレーション訓練、二次災害を防止するための訓練など、早期復旧や被害の最小化に関連した訓練については、未実施の事業者が多い状況となっています。自社の事業継続に必要なものから順番に取り組み、事業継続力を磨いていくことが重要です。また、訓練を幹部のみで実施している事業者が多く、一般社員まで広げていく取組も必要です。

2-5. 事業継続力強化計画を支援する際のポイント

(1) 普及活動について

① 補助金の加点措置を活用した策定の動機付け

アンケートによると、策定のきっかけとして「補助金」と回答した事業者が最も多くなっています。ジギョケイの認定によって得られる支援策の中でも、「補助金の加点措置」は、事業者への訴求力が特に高いと考えられます。きっかけ別にジギョケイの効果を見ると、「補助金」を主な目的として策定した場合には、他と比べて「役に立たなかった」などの回答がやや多く見られます。一方で、得られた効果は多岐にわたっていることも確認されます。

策定の入口がどのようなものであっても、策定プロセスを通じて経営者に防災対策の必要性を認識していただき、経営面への影響を考えていただくことで、災害時の効果にとどまらず、平時の経営面においてもメリットを享受することが可能となります。補助金を入口として取り組む事業者の裾野を広げ、支援によって実効性を高めていくことが期待されます。

② 身近な存在からの声掛け

同じくアンケートによると、策定のきっかけとして、外部からの声掛けも多く挙げられています。事業者にとって身近な存在である商工団体、業界団体、取引先などからの働きかけは、ジギョケイの普及に大きな影響を与えています。

支援先等の事業継続力強化は、支援する側にとっても地域やサプライチェーンの強靱化につながり、メリットがあります。ぜひジギョケイの取組を広く呼びかけていただきたいと思います。

③ 危機感を訴える営業方法

災害発生時には、事業者の危機意識が高まる傾向があります。このため、災害発生のタイミングや、政府等から防災・減災に関する情報提供が行われたタイミングを捉えて、ジギョケイ策定の必要性を訴求することが有効と考えられます。

また、災害を「自分事」として捉えてもらうために、実際に災害を経験した事業者の生の声を発信していくことも、効果的な取組といえます。

(2) 支援内容について

① 目標の設定と効果検証

すべての施策に共通する考え方として、支援の目的や目標を明確に設定し、効果を検証しながら支援の質と量を高めていくことが重要です。

ヒアリングでは、支援機関それぞれが目標を定め、目標達成に向けた支援内容として、ジギョケイの普及促進や策定支援にとどまらず、まずはハザードマップを確認してもらい、リスクを認識してもらうといった防災意識を高める取組や、小規模事業者でも取り組みやすい簡易版 BCP を併用するなど、地域の実態や目的に応じた工夫が行われている様子が見られました。

② 段階的に支援の実効性を高める取組

当初は、支援者の育成を兼ねて外部講師を招聘し、セミナーの開催や策定支援を実施し、その後、職員が主体となって策定支援まで行うといった、支援人材の育成を図りながら段階的に支援力を高めている事例が多く見られました。

また、セミナーだけでは認定取得までつながりにくいとの考えから、演習を取り入れたワークショップを実施することとした事例も見られます。それぞれが継続的に支援に取り組む中で、効果を高めるための工夫を重ね、成果につなげている様子が見られました。

③ 事業者が策定しやすい環境の整備

ジギョケイ策定時に苦労した点については、アンケートで約 4 割が「特になし」と回答しており、支援の活用や手引きの参照により、比較的円滑に策定できた様子が見られます。

一方で、「リスク対策の考え方がわからない」「社内に知見のある人材がいない」といった回答が約 3 割を占め、「策定のための時間が取れない」も 15% 程度となっています。これらの結果から、策定時の障壁を取り除くための支援の必要性が示されています。

また、ジギョケイに関する支援ニーズとしては、「策定方法や策定事例の情報提供」「策定に役立つツールの提供」が多く、社内に十分な人材を確保できずノウハウが不足している事業者でも取り組みやすい環境の整備が重要であることが示されています。支援者が強靱化ポータルなどの情報を、事業者が参照しやすい形で提示する取組も有効と考えられます。ヒアリングでも、G ビズ ID の取得や電子申請までフォローする取組が見られ、事業者の心理的・実務的なハードルを下げる工夫が有効であることが見られます。

④ 策定後のフォローアップまで含めた支援体制の整備

ジギョケイの策定を支援する支援機関や民間企業は増加傾向にありますが、策定後のフォローアップまで支援している割合は依然として低い状況にあります。事業者の事業継続に向けた取組を支援するためには、計画の実行や訓練、見直しまで含めた長期的な伴走支援が重要となります。

その担い手として、従来から企業との長期的な関係を有している商工団体、業界団体、銀行などの金融機関が、ジギョケイの策定・運用支援を担うことが期待されます。また、策定支援の際に、平時の取組まで含めた助言を行うことで、より高い効果が見込まれます。

3. アンケート調査結果

* 連携型の回答数が15件と少なかったため、単独型の回答のみを対象として分析を行った。特に断りがない限り、グラフはすべて単独型の集計結果である。

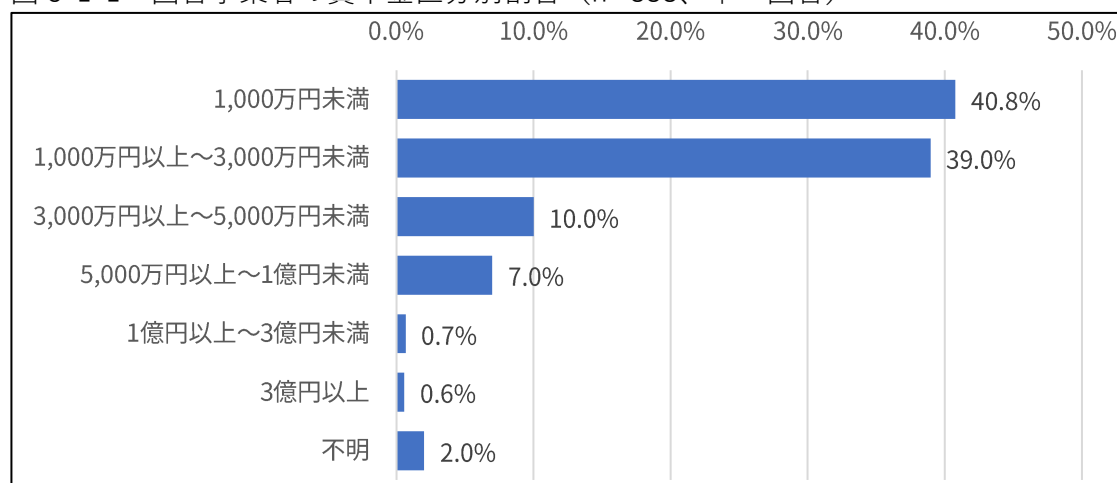
* 本調査はメールによる協力依頼およびWEBフォームによる回答方式で実施しており、回答率の影響により、回答者が意欲の高い事業者に偏っている可能性がある点に留意する必要がある。

3-1. 回答者のプロフィール

(1) 資本金

「1,000万円未満」(40.8%)が最も多くなっており、「3,000万円未満」との合計で8割近くになっている。実際の中小企業の分布は、「1,000万円以下」の合計は7割程度であることから(アンケート結果の集計では1,000万円未満としているので正確な比較はできない)、一般的な分布よりは資本金の大きめの事業者が多くなっている。

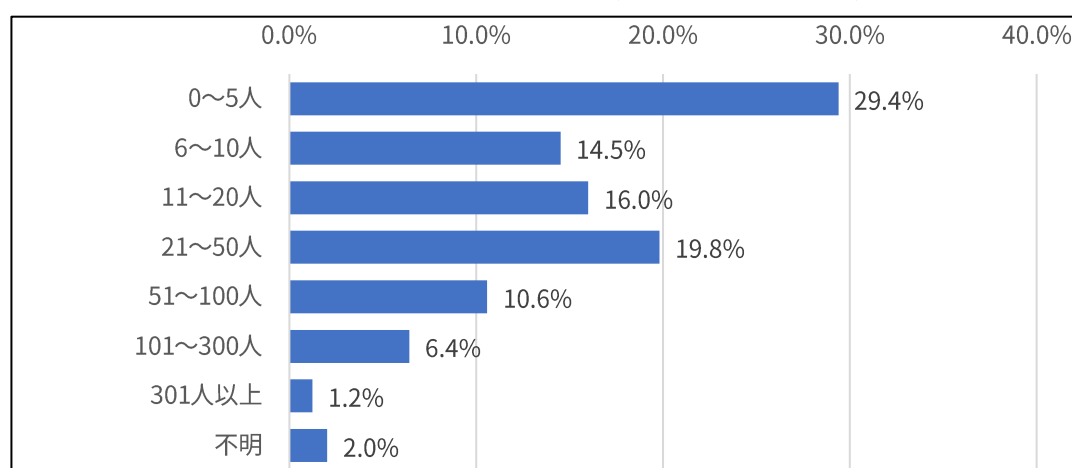
図 3-1-1 回答事業者の資本金区分別割合 (n=888、単一回答)



(2) 従業員数

「0～5人」が29.4%で一番多くなっており、「20人以下」で約6割を占める。実際の中小企業の分布は、「4人以下」が6割程度であるため(集計は5人以下であるので正確に比較できない)、一般的な分布よりは規模の大きめの事業者が多くなっている。

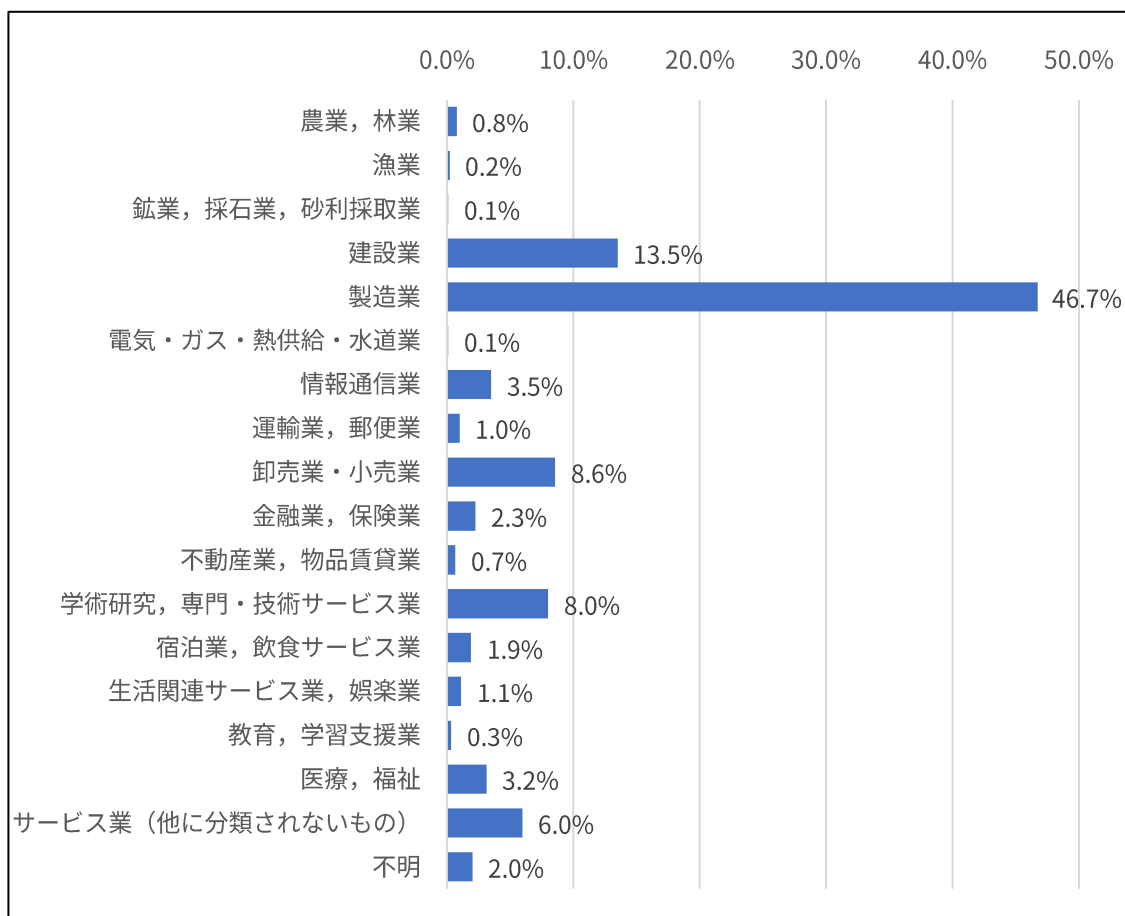
図 3-1-2 回答事業者の従業員数区分別割合 (n=888、単一回答)



(3)業種

「製造業」が46.7%と半数近くになっている。製造業の実際の割合は11%程度であるため、製造業の回答割合が特に高くなっている。

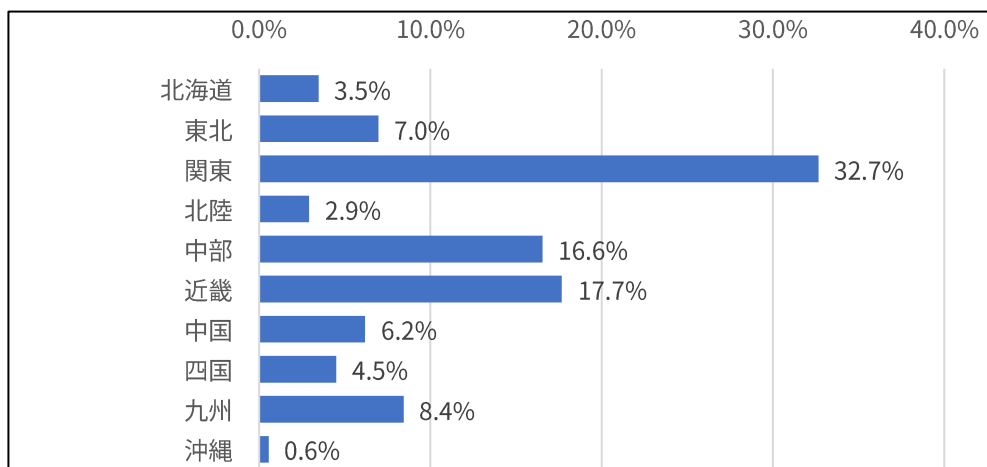
図 3-1-3 回答事業者の業種別割合（n=888、単一回答）



(4)地域 * 地域区分は中小機構の地域本部の区分で分類。

「関東」（32.7%）、「近畿」（16.6%）、「中部」（17.7%）と、大都市圏の割合が高くなっている。

図 3-1-4 回答事業者の地域別割合（n=888、単一回答）

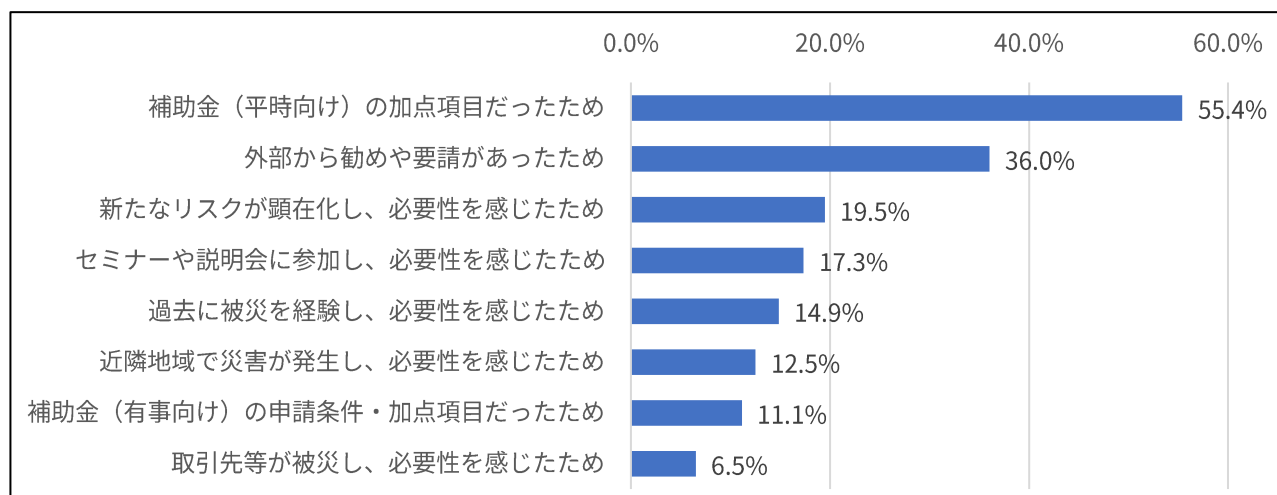


3-2. ジギョケイ策定・運用の実態

(1) ジギョケイ策定に着手したきっかけ

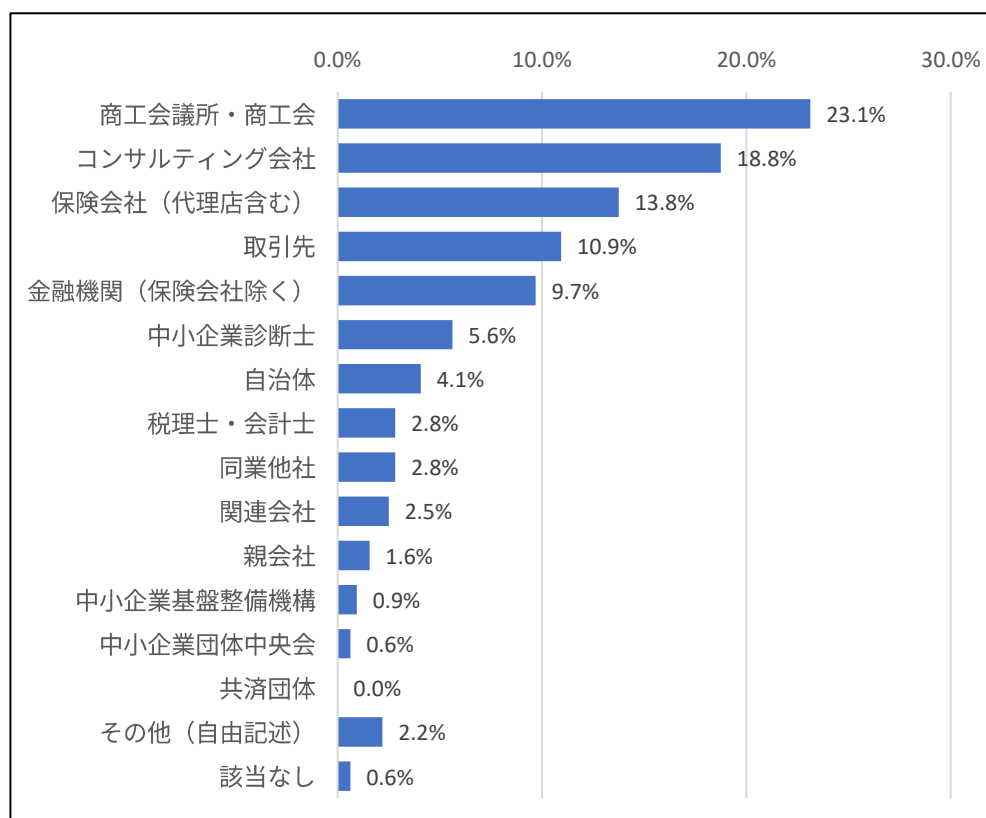
「補助金（平時向け）の加点項目だったため」が55.4%と過半数を占めており、認定事業者向けの支援策の効果と考えられる。「外部から勧めや要請があったため」も36.0%と続いており、外部からの声のかけも有効と考えられる。何らかの危機感を感じることもきっかけとなっている。

図 3-2-1 ジギョケイ策定に着手したきっかけ（n=888、複数回答）



「外部」の内訳としては、「商工会議所・商工会」が23.1%と最も多くなっており、身近な支援機関から災害等への備えを呼びかけてもらうことの重要性を裏付けている。「取引先」も10.9%と約1割を占めており、サプライチェーンを通じた促進も効果があると考えられる。

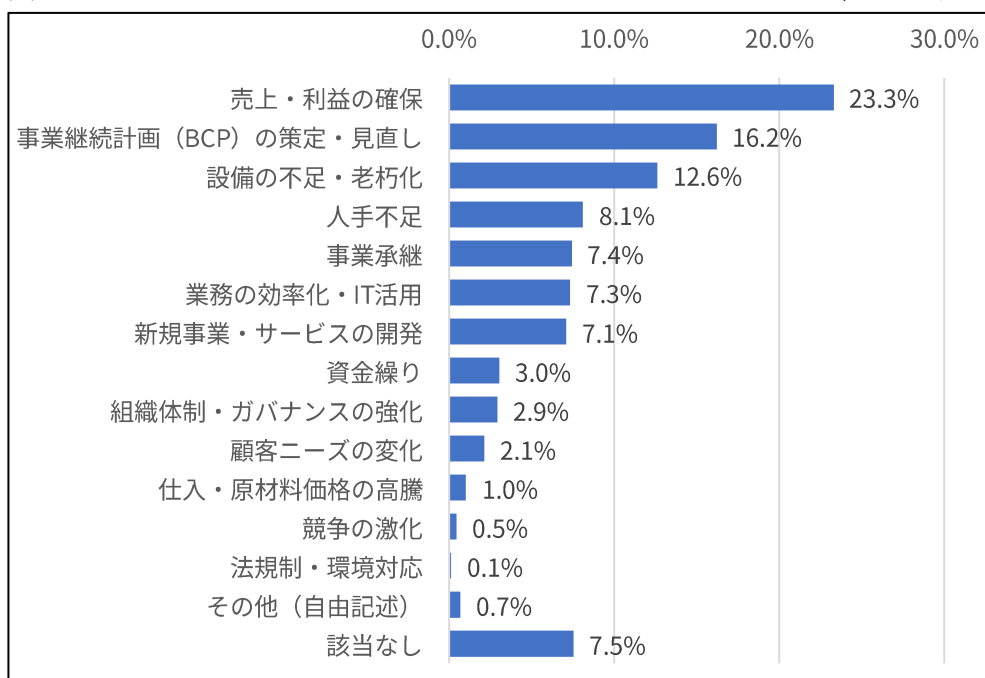
図 3-2-2 「外部から勧めや要請があったため」の外部の内訳（n=320、単一回答）



(2) ジギョケイ策定時に最優先と認識していた経営課題

「売上・利益の確保」が23.3%と最も多くなっており、「事業継続計画（BCP）の策定・見直し」が16.2%と続いている。

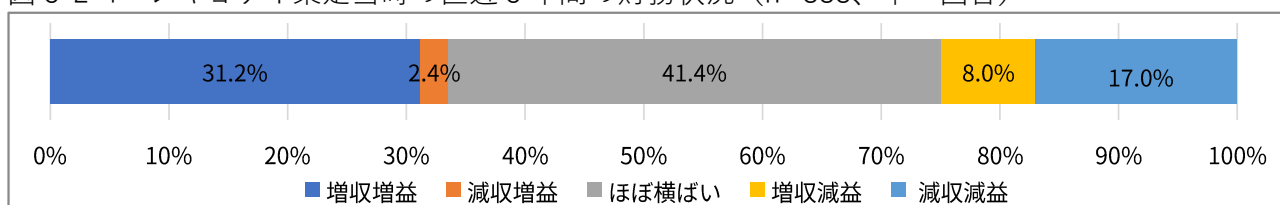
図 3-2-3 ジギョケイ策定時に最優先と認識していた経営課題（n=888、単一回答）



(3) ジギョケイ策定時の直近3年間の財務状況

「ほぼ横ばい」が41.4%と最も多く、次いで「増収増益」が31.2%となっており、比較的業況の良い事業者が多くなっている。

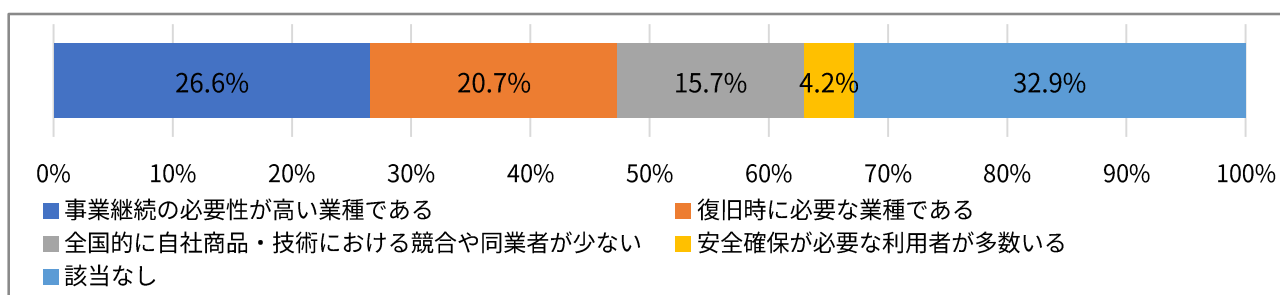
図 3-2-4 ジギョケイ策定当時の直近3年間の財務状況（n=888、単一回答）



(4) 自社の特徴

「該当なし」（32.9%）を除くと、「事業継続の必要性が高い業種である」が26.6%と最も多く、次いで「復旧時に必要な業種である」が20.7%となっている。

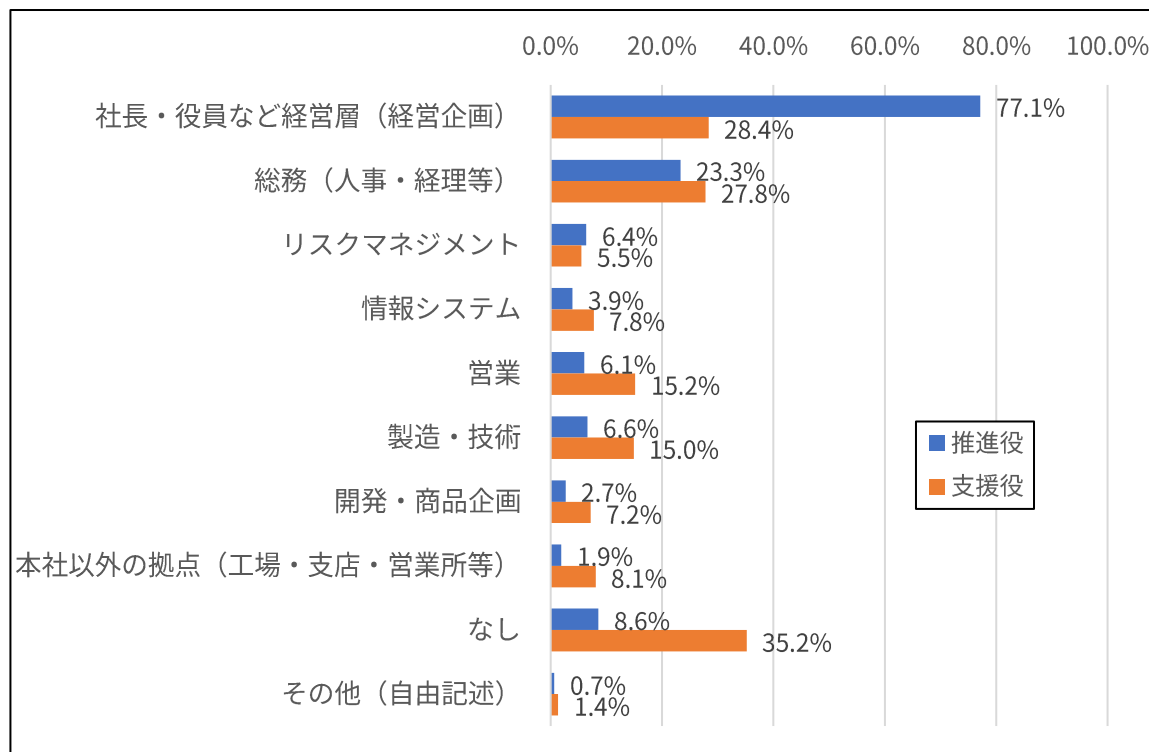
図 3-2-5 自社の特徴（n=888、単一回答）



(5) ジギョケイ策定時に推進役となった部門、支援役となった部門

「推進役」は「社長・役員など経営層（経営企画）」が 77.1%と 4 分の 3 以上を占めている。「支援役」は「なし」が 35.2%と最も多くなっているが、「推進役」に比べると経営者や総務部門以外の割合が比較的高くなっている。

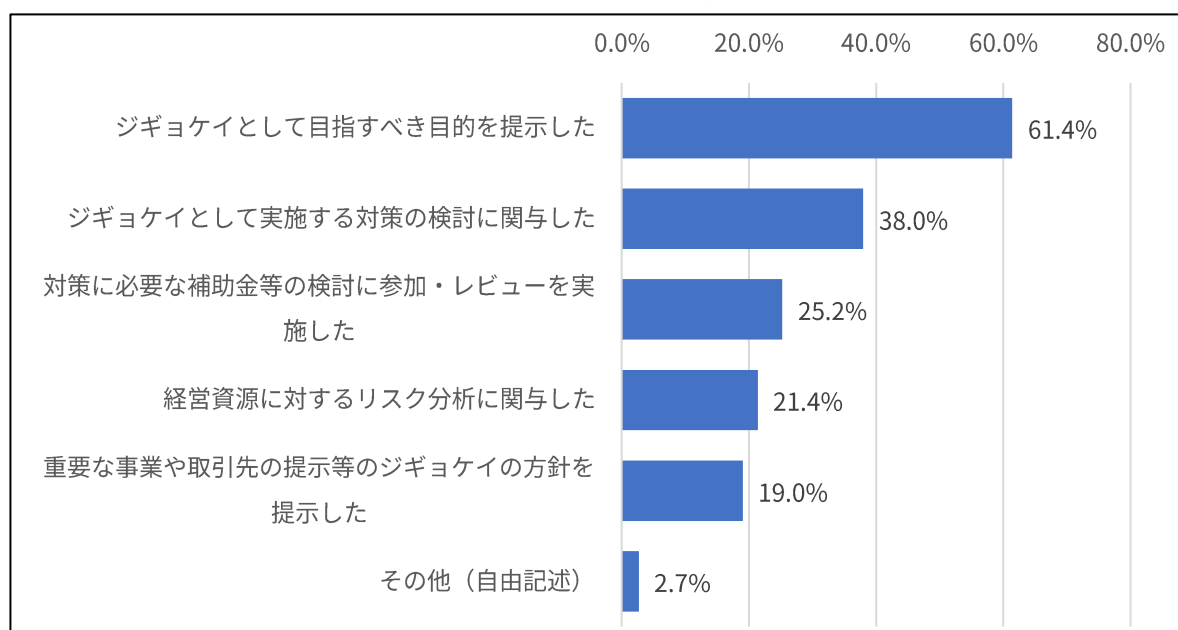
図 3-2-6 ジギョケイ策定時に推進役となった部門、支援役となった部門（n=888、複数回答）



(6) 経営層（取締役以上）の参画・関与度合

「ジギョケイとして目指すべき目的を提示した」が 61.4%と最も多いものの、約 4 割は目的を提示できていない。

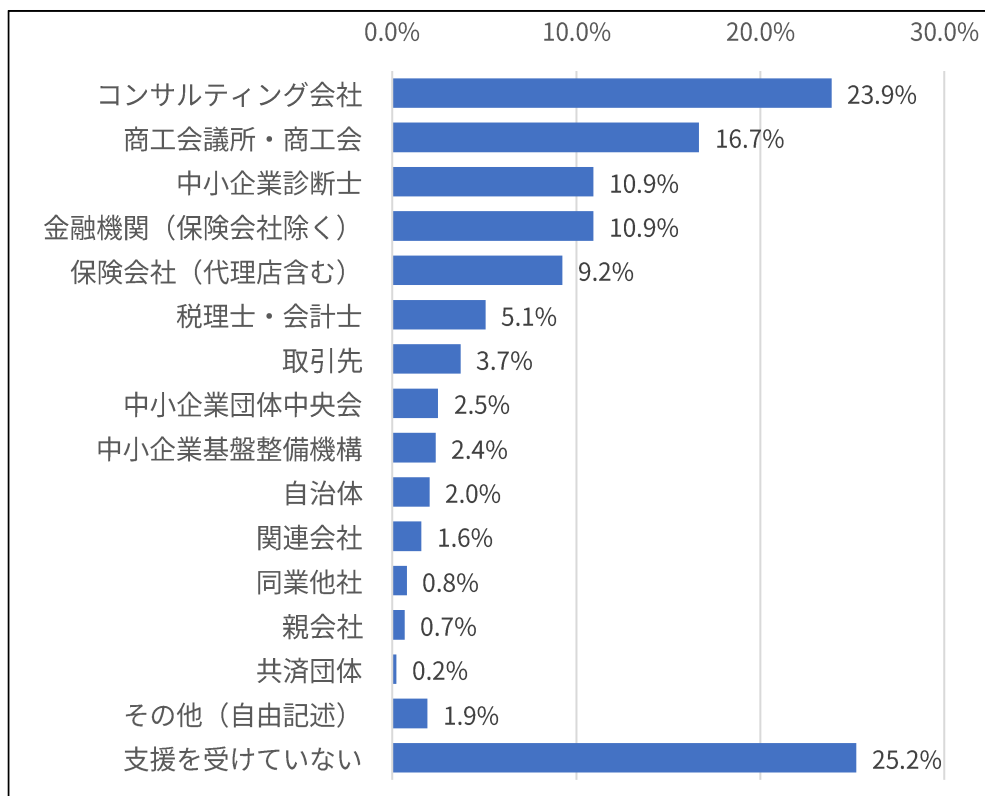
図 3-2-7 経営層（取締役以上）の参画・関与度合（n=888、複数回答）



(7) 策定時に支援を受けた外部機関等

「支援を受けていない」が25.2%であり、全体の4分の3の74.8%で外部機関等からの支援を受けている。ジギョケイ策定のきっかけとなった外部機関の割合では2番目であった「コンサルティング会社」が23.9%と最も多くなっているが、この「コンサルティング会社」には、自治体などの委託事業として支援している件数なども含まれていると思われる。

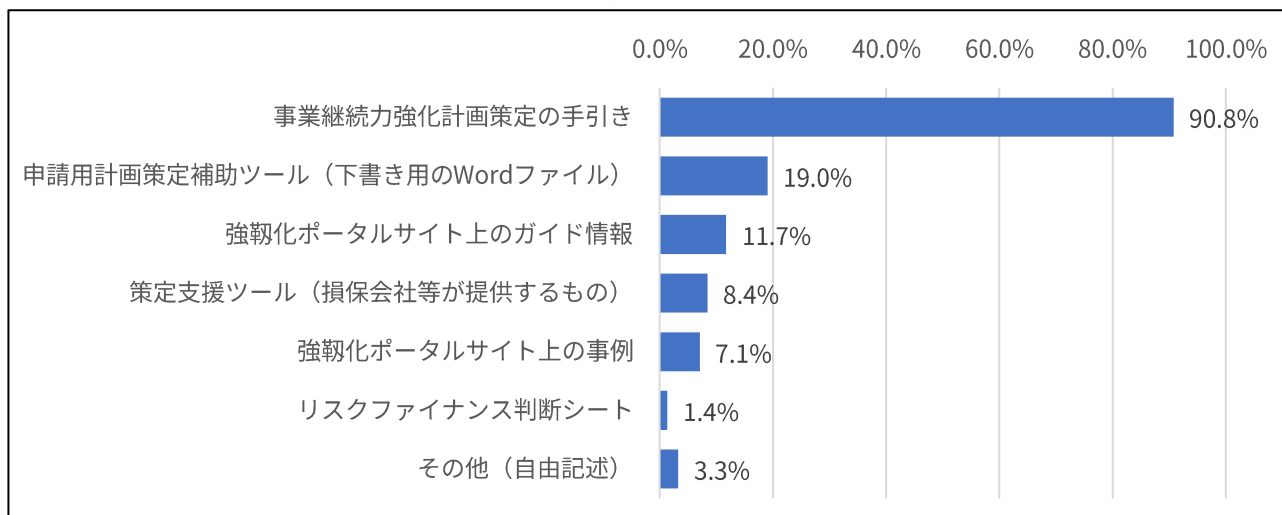
図 3-2-8 策定時に支援を受けた外部機関等（n=888、複数回答）



(8) 策定時に活用した資料・ツール等

「事業継続力強化計画策定の手引き」が90.8%と9割を超える。その他、中小機構の「中小企業強靱化支援ポータルサイト」に掲載している「申請用計画策定補助ツール（下書き用のWordファイル）」が19.0%となっている。

図 3-2-9 策定時に活用した資料・ツール等（n=888、複数回答）

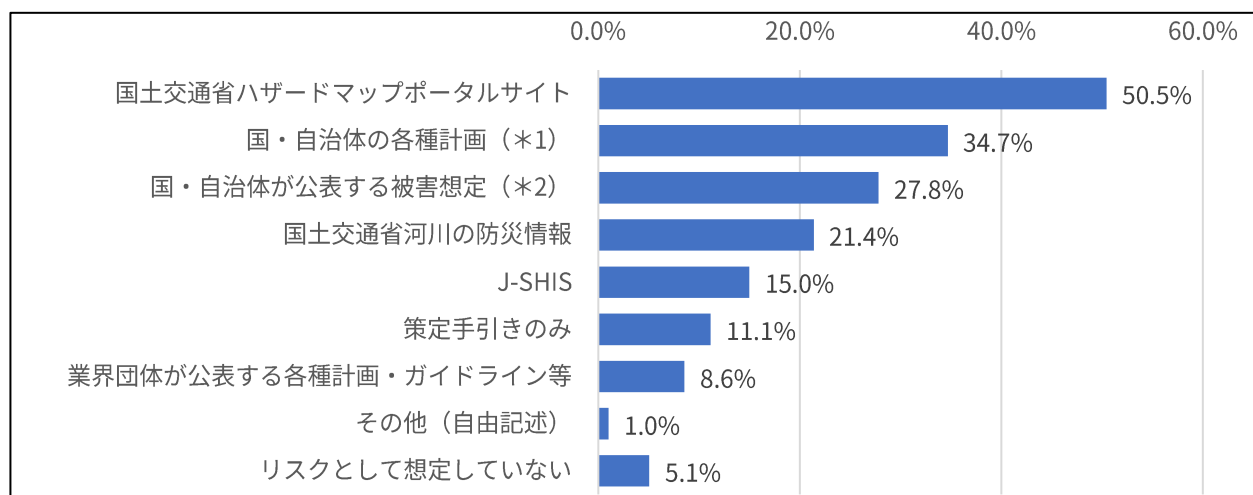


(9) リスクの想定方法

①自然災害

自然災害については、「リスクとして想定していない」は5.1%であり、ほとんどの事業者でリスクとして想定されている。想定方法としては、「国土交通省ハザードマップポータルサイト」が50.5%と約5割であり、「国・自治体」の計画や被害想定も多くなっている。

図 3-2-10 リスクの想定方法【自然災害】(n=888、複数回答)



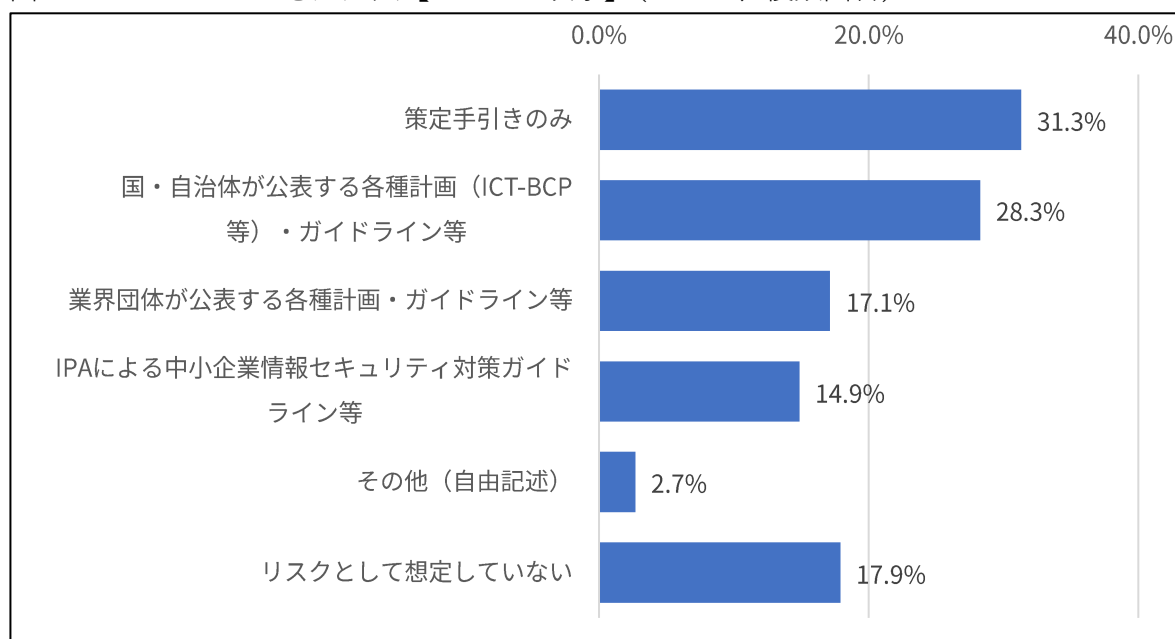
*1 地域防災計画や業務継続計画の地震・風水害対策編等

*2 ワーキンググループの報告書含む

②サイバー攻撃

サイバー攻撃については、「リスクとして想定していない」は17.9%であり、8割以上の事業者でリスクとして想定されている。想定方法としては、「策定手引きのみ」が31.3%と最も多く、その他としては、「国・自治体」、「業界団体」、「IPA」の順番に参照されている。

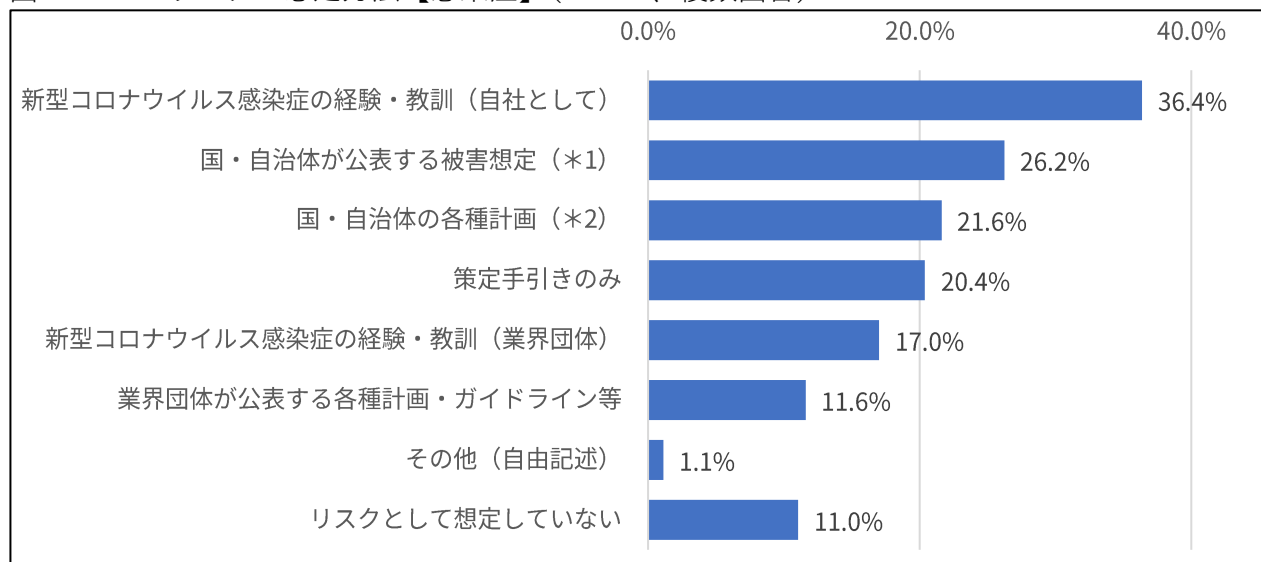
図 3-2-11 リスクの想定方法【サイバー攻撃】(n=888、複数回答)



③感染症

感染症については、「リスクとして想定していない」は11.1%であり、9割近くの事業者でリスクとして想定されている。想定方法としては、「新型コロナウイルス感染症の経験・教訓（自社として）」が36.4%と最も多くなっている。

図 3-2-12 リスクの想定方法【感染症】（n=888、複数回答）

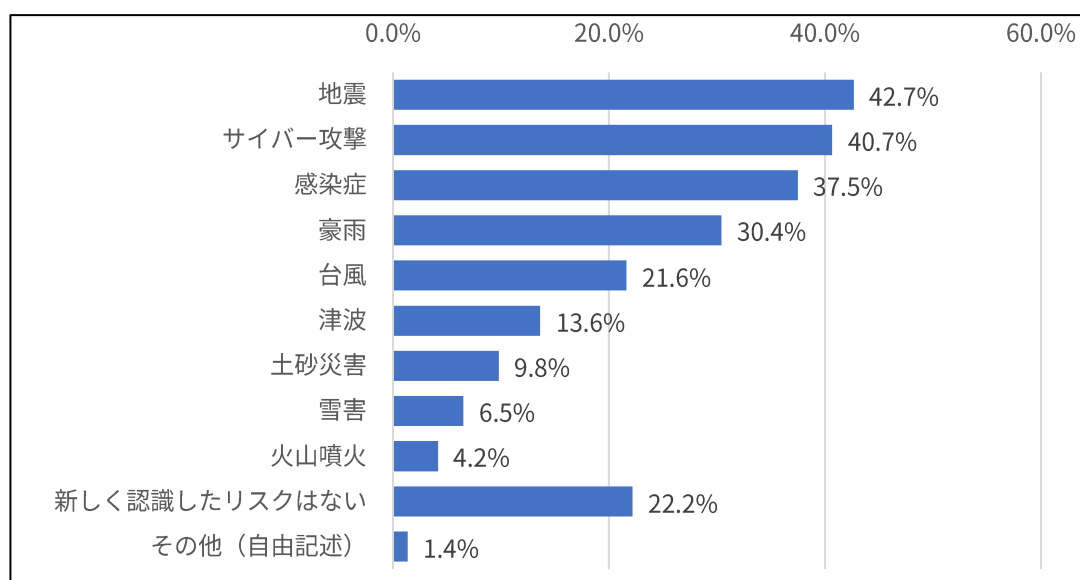


*1 ワーキンググループの報告書含む *2 地域防災計画や業務継続計画の新型インフル策編等

(10) ジギョケイ策定及び運用を通じて新しく認識したリスク

「地震」が42.7%であり、「サイバー攻撃」（40.7%）、「感染症」（37.5%）と続く。富士山の噴火の危険性が呼びかけられているものの、「火山噴火」は4.2%と少なくなっている。

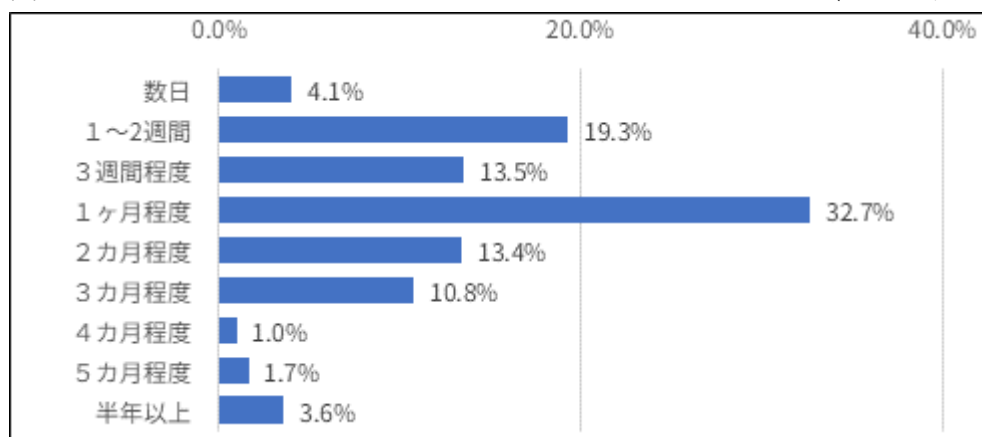
図 3-2-13 ジギョケイ策定及び運用を通じて新しく認識したリスク（n=888、複数回答）



(11) 計画を策定し始めてから申請までにかかった時間

「1ヶ月程度」が32.7%であり、「1～2週間」が19.3%と次に多くっており、約7割は1ヶ月以内で申請まで到達している。

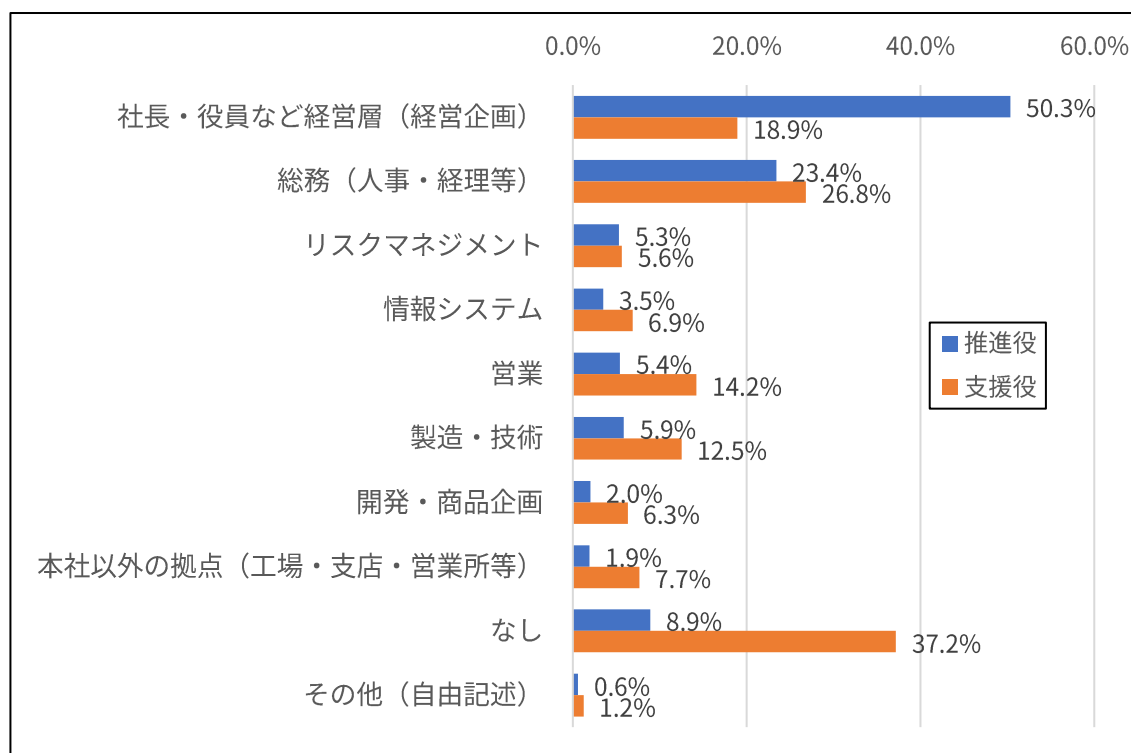
図 3-2-14 計画を策定し始めてから申請までにかかった時間（n=888、単一回答）



(12) ジギョケイ運用で推進役となった部門、支援役となった部門

「推進役」は策定時と同様、「社長・役員など経営層（経営企画）」が50.3%で最も多く、約半数となっている。「支援役」も策定時の傾向と同じで、「なし」が37.2%と最も多くになっており、「推進役」に比べると経営者や総務部門以外の割合が比較的高くなっている。

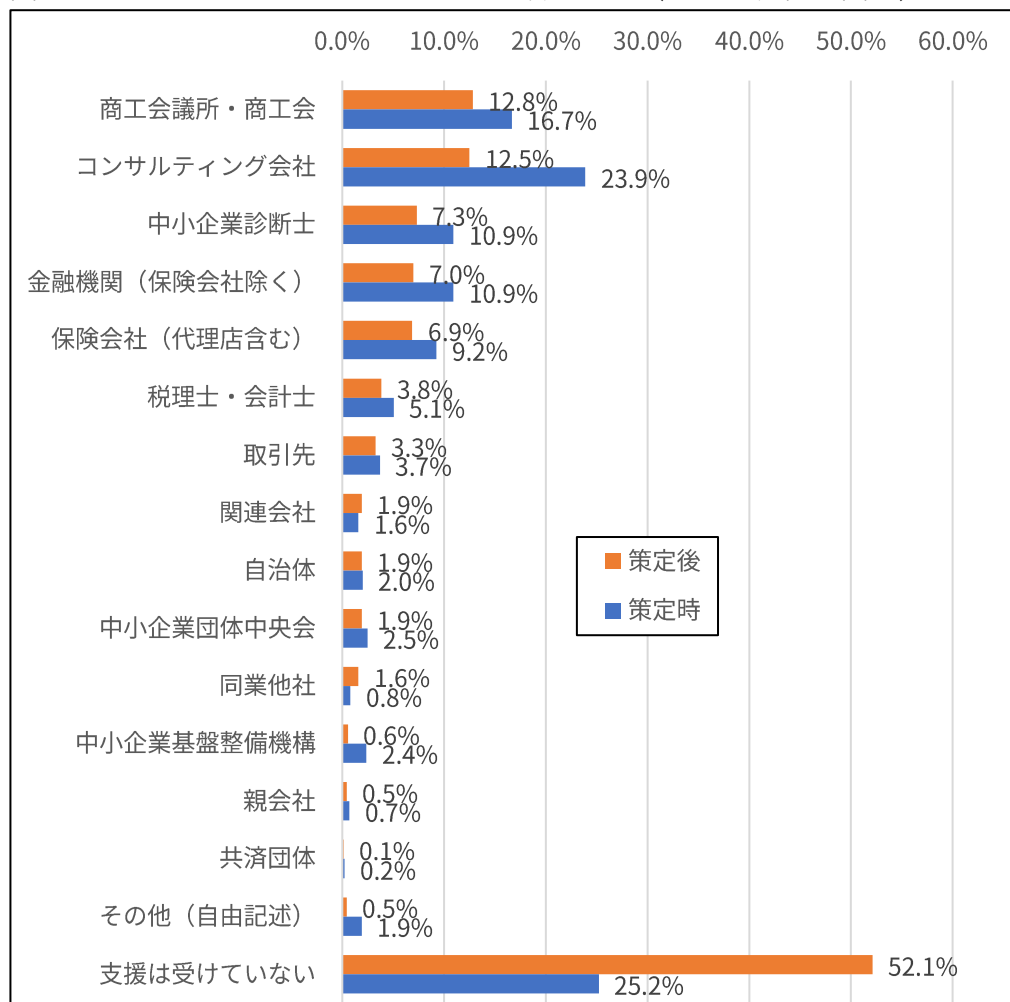
図 3-2-15 ジギョケイ運用で推進役となった部門、支援役となった部門（n=888、複数回答）



(13) 策定後の外部機関からの支援の活用

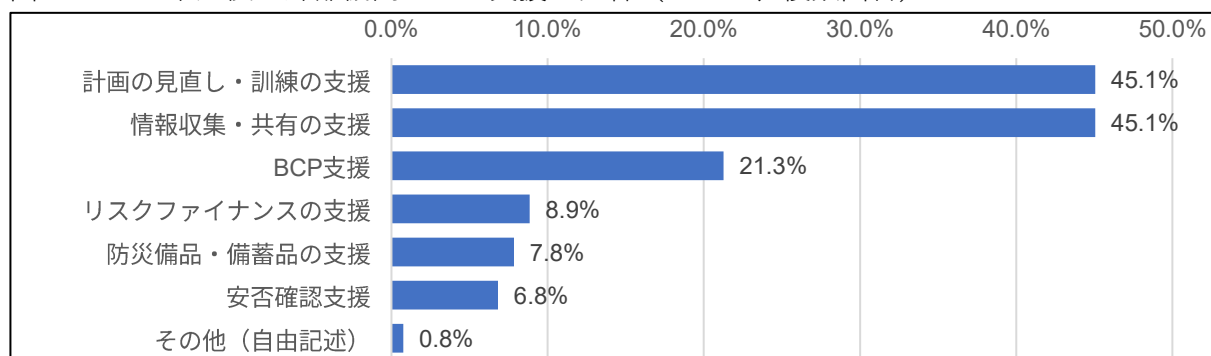
ジギョケイ策定後に支援を活用している外部機関は、「商工会議所・商工会」が12.8%で最も多く、「コンサルティング会社」(12.5%)、「中小企業診断士」(7.3%)と続いている。策定時と比較すると、「支援は受けていない」が52.1%と5割超と多くなっており、全体的に策定後の支援を活用している割合が低い。

図 3-2-16 策定後の外部機関からの支援の活用 (n=888、複数回答) * 策定時との比較



支援内容に関しては、「計画の見直し・訓練の支援」「情報収集・共有の支援」がともに45.1%と最も多くなっている。

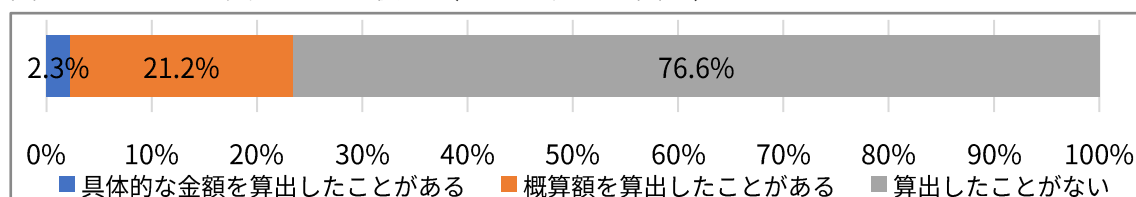
図 3-2-17 策定後の外部機関からの支援の内容 (n=395、複数回答)



(14) 復旧費用の算出状況

「算出したことがない」が76.6%で最も多く、「具体的な金額を算出したことがある」は2.3%にとどまっており、リスクファイナンス分析に課題がみられる。

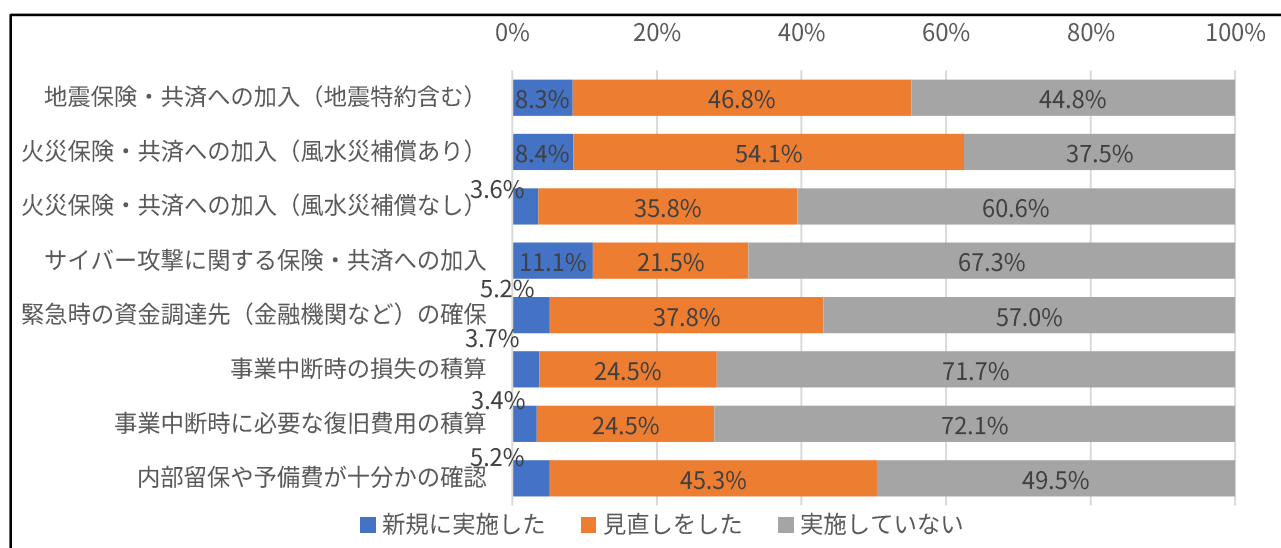
図 3-2-18 復旧費用の算出状況（n=888、単一回答）



(15) ジギョケイ策定後に新たに実施した資金面での対策

保険・共済への加入状況を把握するための設問であったが、全体として、一般的な保険加入割合と比較して「新規に実施した」「見直しをした」と回答する割合が高くなっている。「検討した」段階の回答が「実施」に含まれている可能性も考えられ、結果の解釈には留意が必要である。

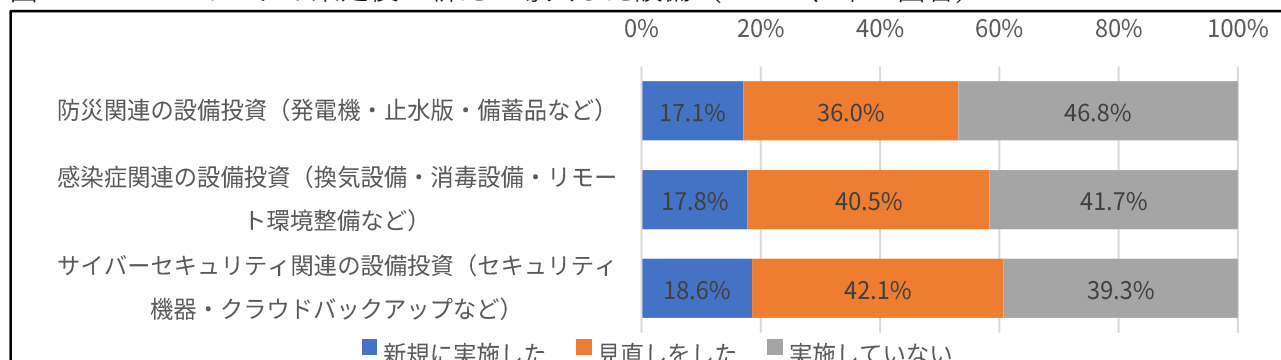
図 3-2-19 ジギョケイ策定後に新たに実施した資金面での対策（n=888、単一回答）



(16) ジギョケイ策定後に新たに導入した設備

「資金面での対策」と同様に、全体的に「新規に実施した」「見直しをした」の割合が実際の設備投資の実施割合よりも高い結果になっていると思われる。

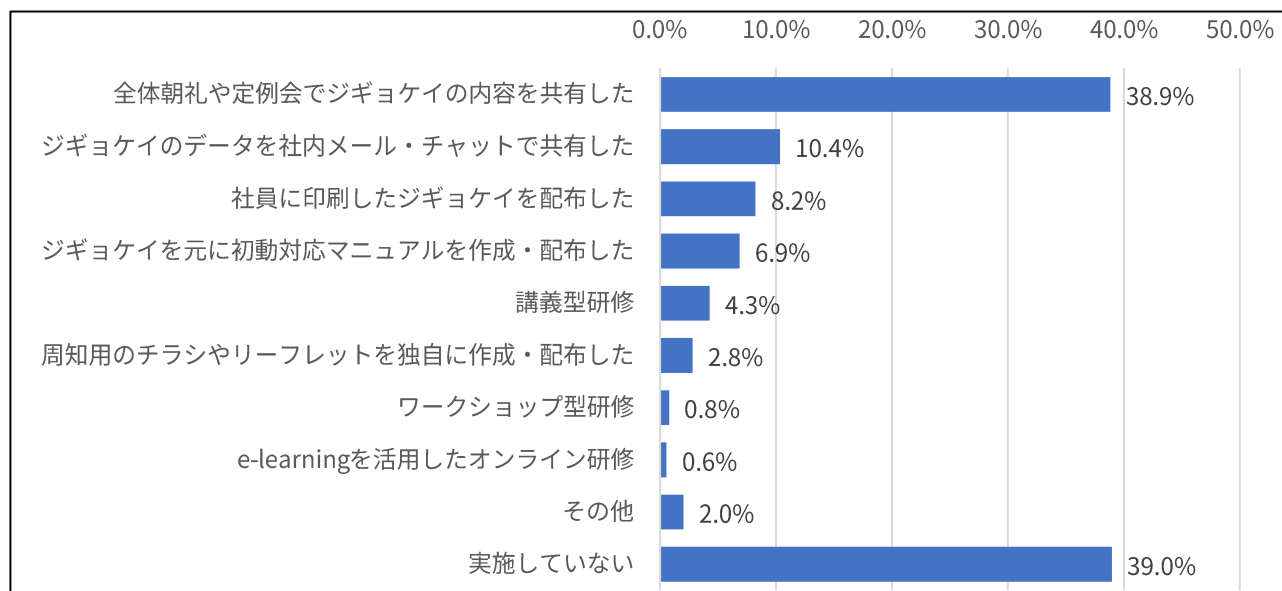
図 3-2-20 ジギョケイ策定後に新たに導入した設備（n=888、単一回答）



(17) 策定したジギョケイの社内周知・教育方法

「全体朝礼や定例会でジギョケイの内容を共有した」が38.9%と最も多くなっており、「ジギョケイのデータを社内メール・チャットで共有した」が10.4%と続く。一方、「実施していない」という回答が39.0%であり、周知をしていない事業者も見られる。

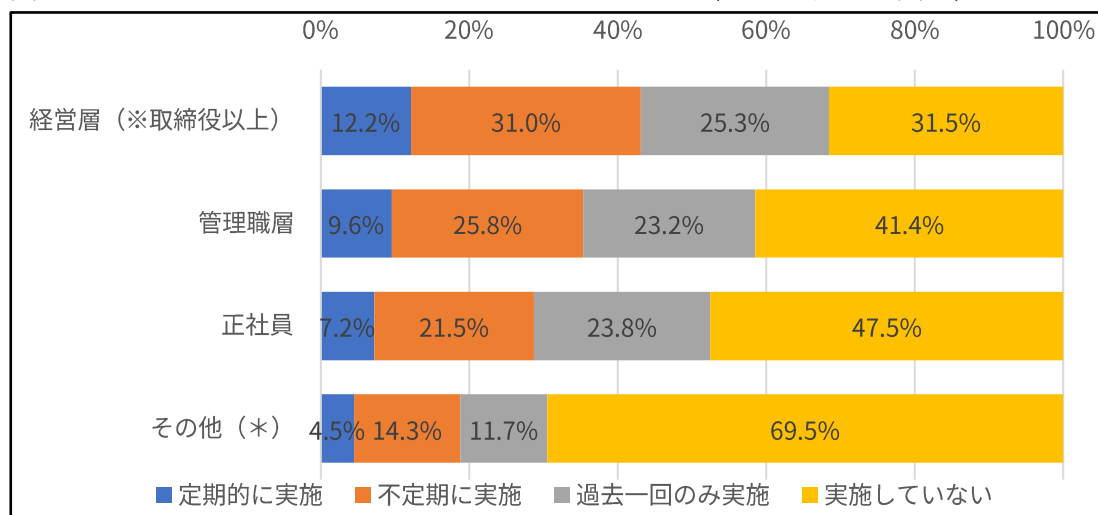
図 3-2-21 策定したジギョケイの社内周知・教育方法（n=888、複数回答）



(18) 策定したジギョケイに関する研修の頻度

階層ごとに研修の頻度をみると、「実施していない」が「経営層」では31.5%、「その他」では69.5%と多くなっている。「経営層」であっても「定期的実施」は12.2%と少なく、定期的な研修の実施までは出来ていない事業者が多くみられる。

図 3-2-22 策定したジギョケイに関する研修の頻度（n=888、単一回答）

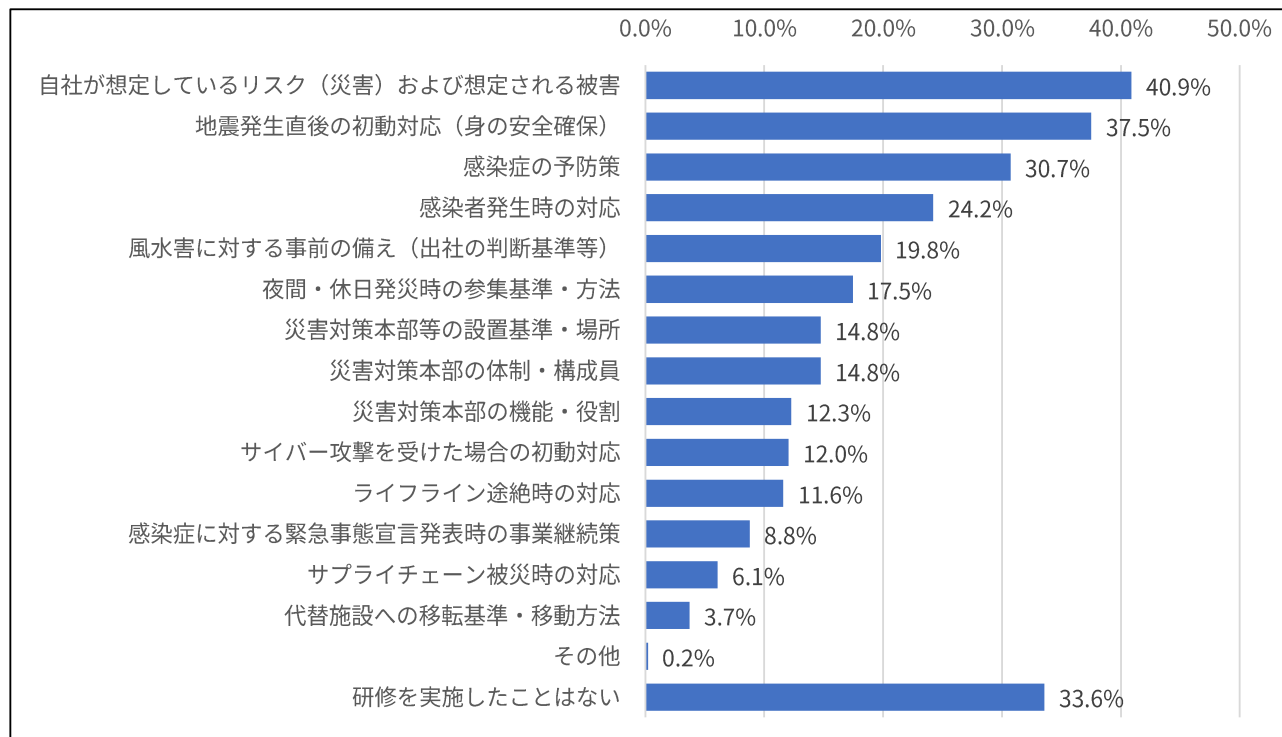


* 契約社員・派遣社員・パート・アルバイト・インターンシップ・客先常駐社員 等

(19) 研修で扱ったことのあるテーマ

「自社が想定しているリスク（災害）および想定される被害」が40.9%、「地震発生直後の初動対応（身の安全確保）」が37.5%と多くっており、全体的に災害への理解や初動対応に関する研修内容が多くなっている。

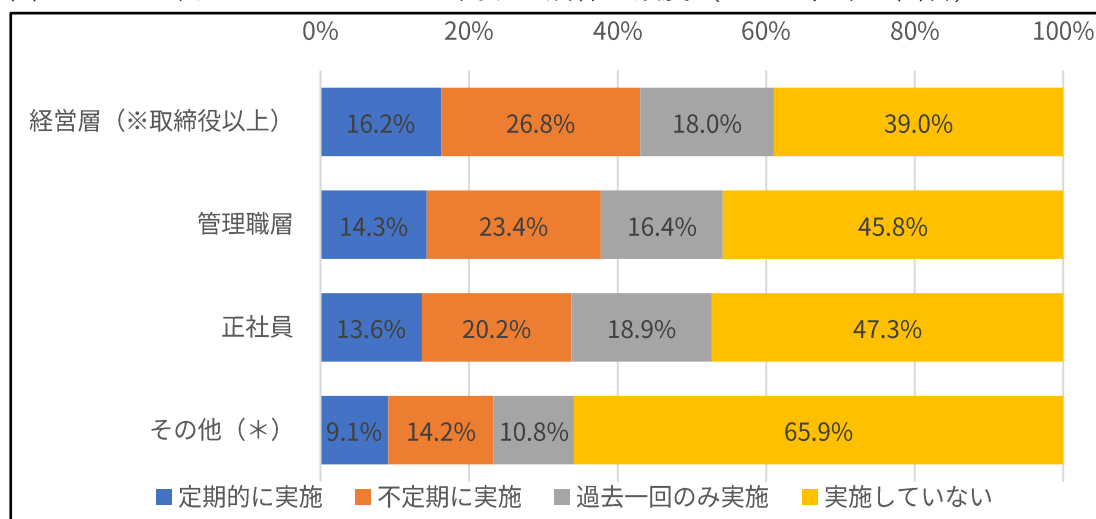
図 3-2-23 研修で扱ったことのあるテーマ（n=888、複数回答）



(20) 策定したジギョケイに関する訓練の頻度

階層ごとに訓練の頻度をみると、「実施していない」が「経営層」では39.0%、「その他」では65.9%となっている。「経営層」であっても「定期的実施」は16.2%と少なく、定期的な実施までは出来ていない事業者が多くみられる。

図 3-2-24 策定したジギョケイに関する訓練の頻度（n=888、単一回答）



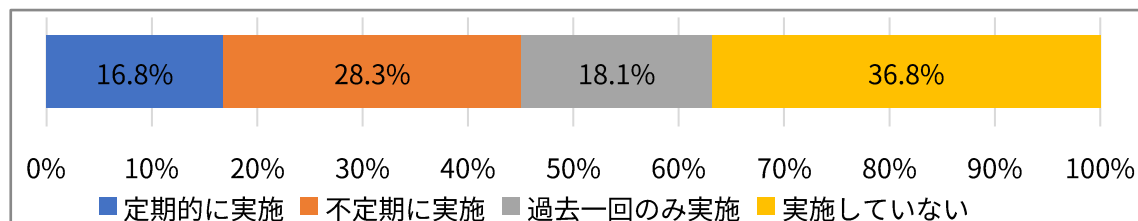
* 契約社員・派遣社員・パート・アルバイト・インターンシップ・客先常駐社員 等

(21) ジギョケイ策定後の訓練実施状況

「実施していない」が36.8%で、「定期的に実施」は16.8%となっており、定期・不定期を問わず継続的に実施している割合は5割未満となっている。

* 前の設問とは異なり、訓練の対象は問わず、実施した訓練をすべて含めて回答してもらっている。

図 3-2-25 ジギョケイ策定後の訓練実施状況 (n=888、複数回答)

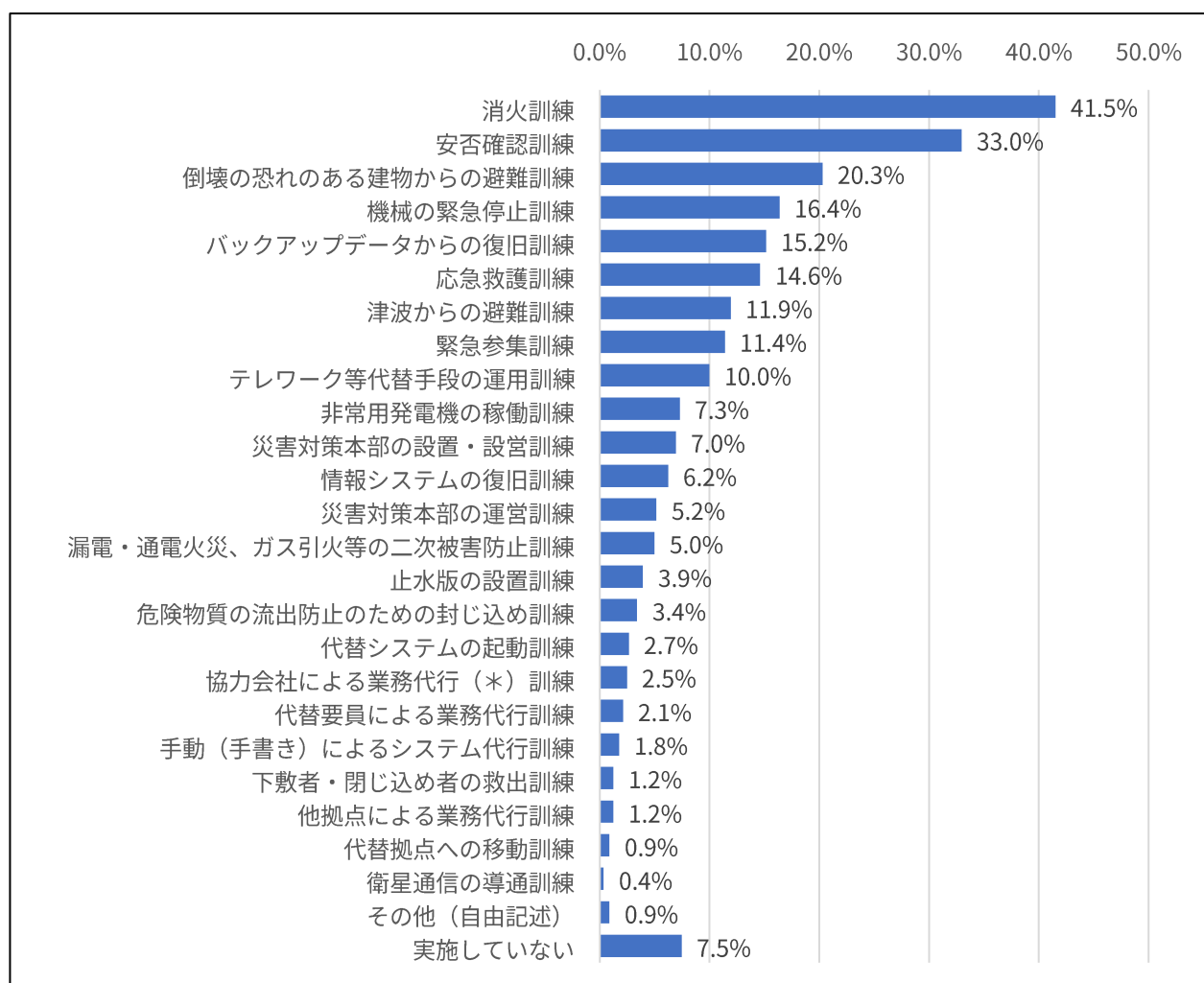


(22) 訓練の実施内容

① 自然災害

「消火訓練」が41.5%で最も多く、「安否確認訓練」(33.0%)、「倒壊の恐れのある建物からの避難訓練」が20.3%と続く。二次被害を防ぐ訓練や動作訓練まで実施している割合は低い。

図 3-2-26 訓練の実施内容【自然災害】(n=561、複数回答)

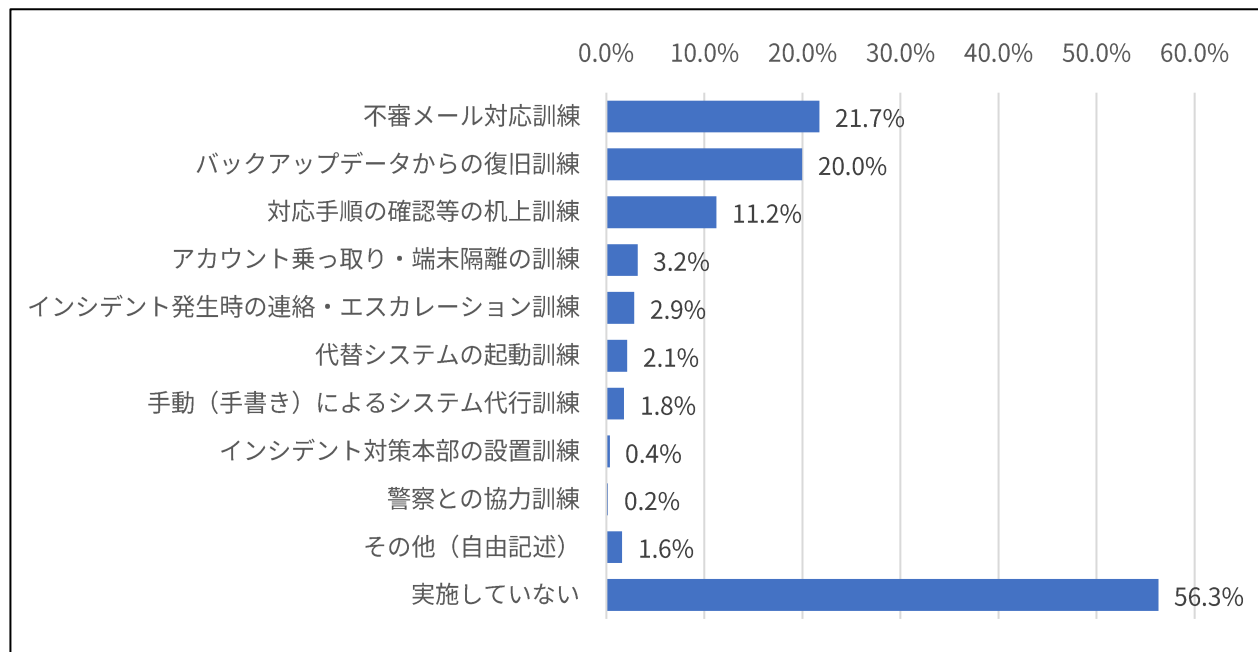


* 代替生産・輸送、資機材調達等

②サイバー攻撃

「不審メール対応訓練」が21.7%、「バックアップデータからの復旧訓練」が20.0%と多くなっている。「実施していない」が56.3%と半数を超えており、サイバー攻撃への備えが課題と感じられる。

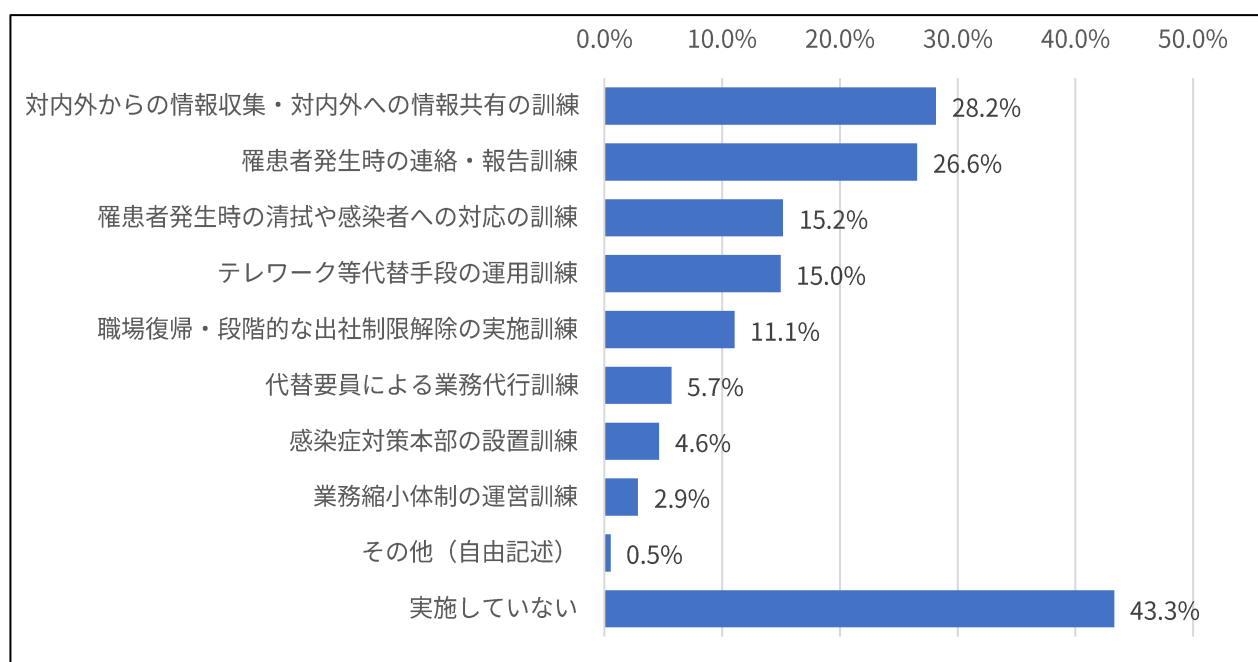
図 3-2-27 訓練の実施内容【サイバー攻撃】(n=561、複数回答)



③感染症

「対内外からの情報収集・対内外への情報共有の訓練」が28.2%、「罹患者発生時の連絡・報告訓練」が26.6%と多くなっており、情報の取扱いに関する訓練の割合が高い。一方で、「実施していない」も43.3%となっており、サイバー攻撃と同様、訓練を実施していない事業者が多い。

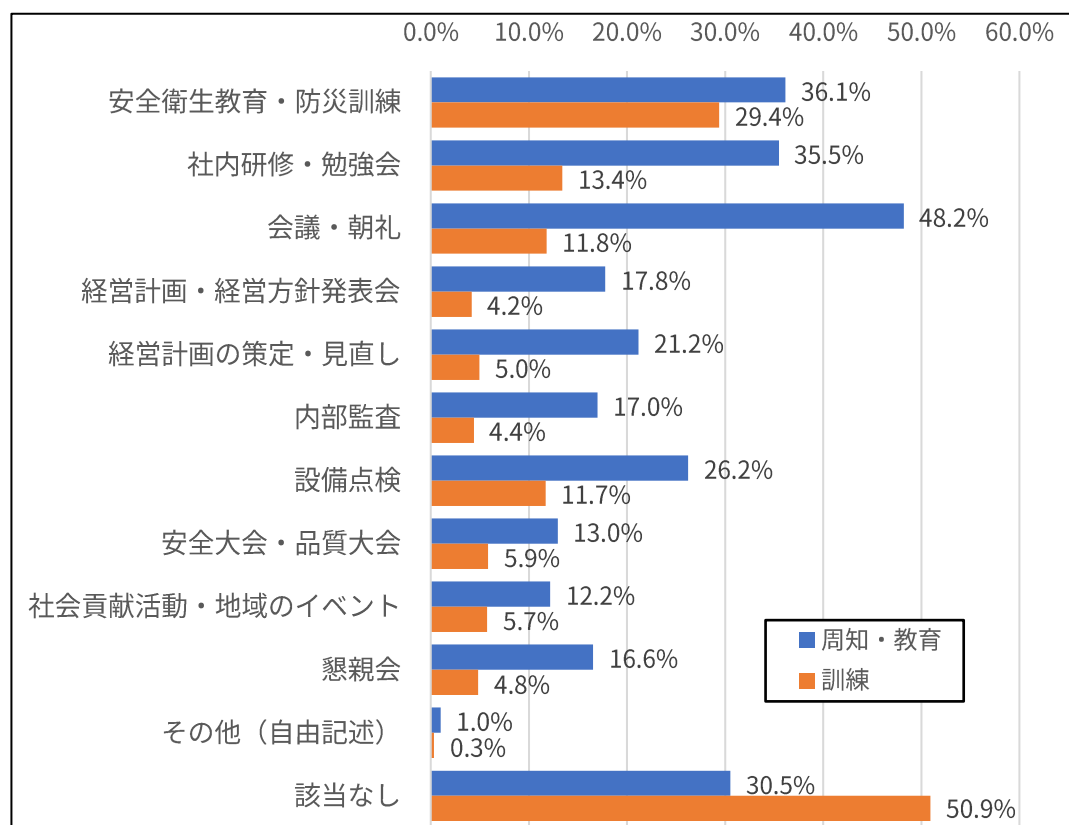
図 3-2-28 訓練の実施内容【感染症】(n=561、複数回答)



(23) どのような行事と合わせて行っているか

「周知・教育」は「会議・朝礼」(48.2%)、「安全衛生教育・防災訓練」(36.1%)、「社内研修・勉強会」(35.5%)が多くなっており、「訓練」は「安全衛生教育・防災訓練」(29.4%)、「社内研修・勉強会」(13.4%)「会議・朝礼」(11.8%)の順になっている。「訓練」は「該当なし」が50.9%と、単独開催が約半数となっている。

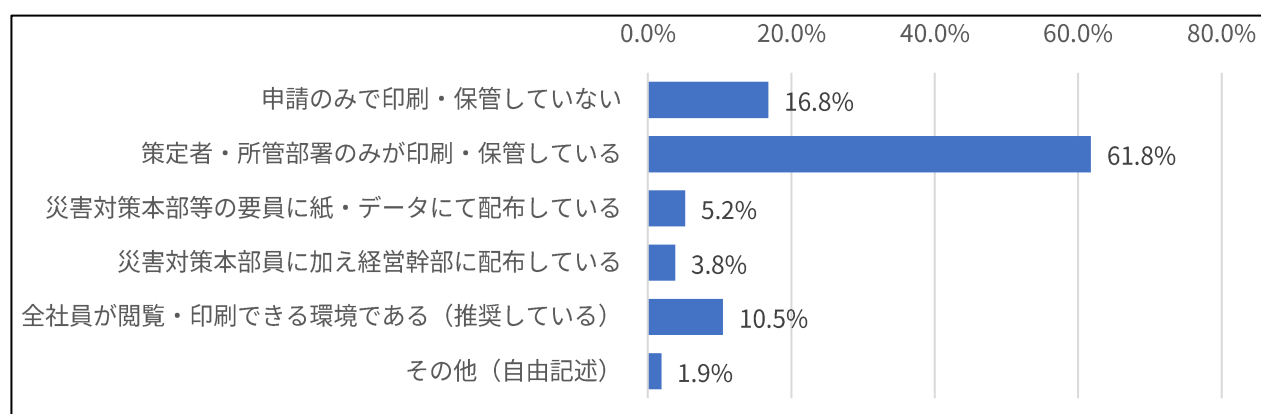
図 3-2-29 どのような行事と合わせて行っているか (n=888、複数回答)



(24) 策定したジギョケイの管理方法

「策定者・所管部署のみが印刷・保管している」が61.8%と6割以上になっており、「申請のみで印刷・保管していない」も16.8%となっている。

図 3-2-30 策定したジギョケイの管理方法 (n=887、単一回答)



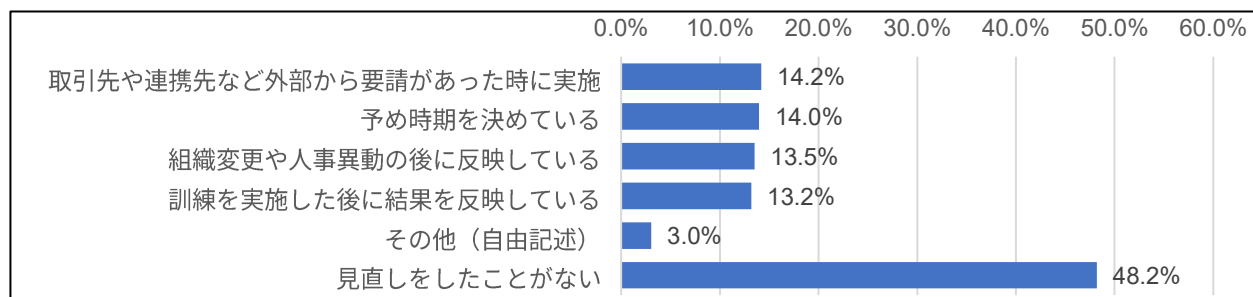
※無回答（1件）を除いて集計

(25) ジギョケイの見直しについて

①タイミング

「取引先や連携先など外部から要請があった時に実施」が14.2%、「予め時期を決めている」が14.0%となっている。

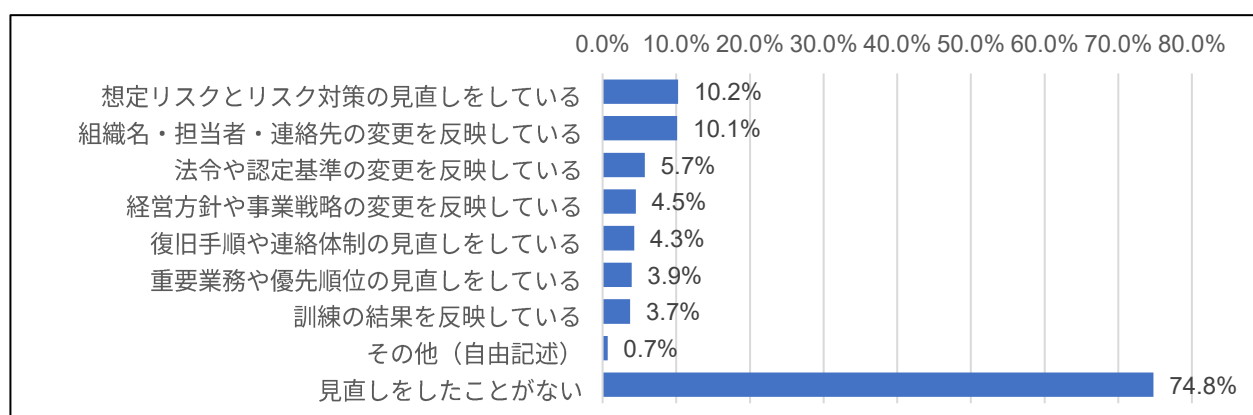
図 3-2-31 ジギョケイの見直しについて【タイミング】(n=888、複数回答)



②見直し内容

「想定リスクとリスク対策の見直しをしている」が10.2%、「組織名・担当者・連絡先の変更を反映している」が10.1%であり、内容を決めて実施している割合が低い。

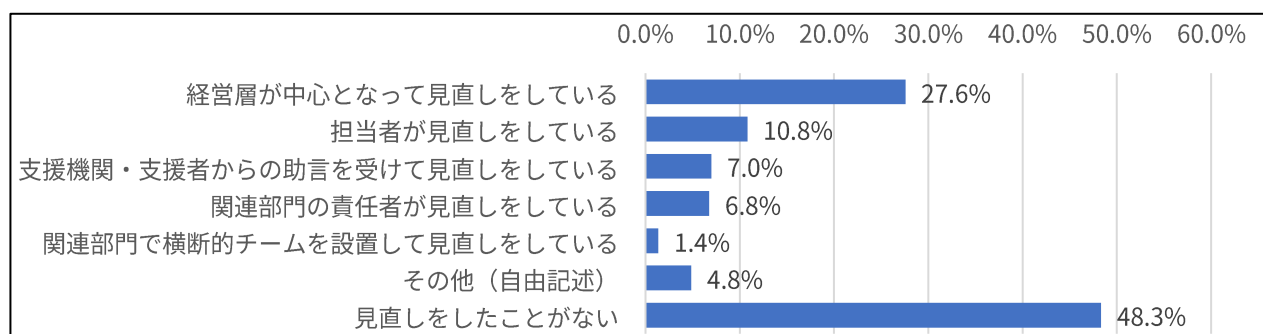
図 3-2-32 ジギョケイの見直しについて【見直し内容】(n=888、複数回答)



③実施体制

「経営層が中心となって見直しをしている」が27.6%、「担当者が見直しをしている」が10.8%であり、外部の意見もとりにいれて実施している割合は低い。

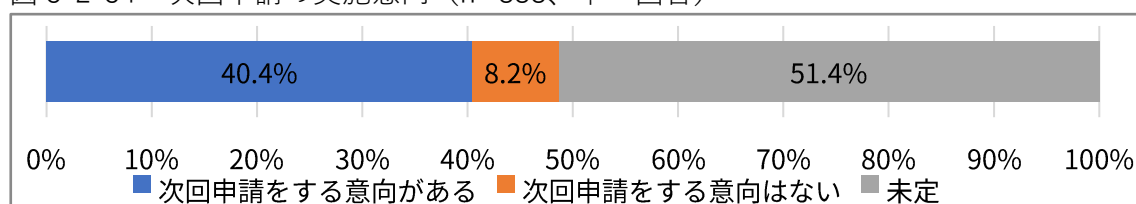
図 3-2-33 ジギョケイの見直しについて【実施体制】(n=888、複数回答)



(26) 次回申請の実施意向

「次回申請をする意向がある」は40.4%、「次回申請をする意向はない」は8.2%となっており、「未定」が最も多く51.4%となっている。

図 3-2-34 次回申請の実施意向（n=888、単一回答）

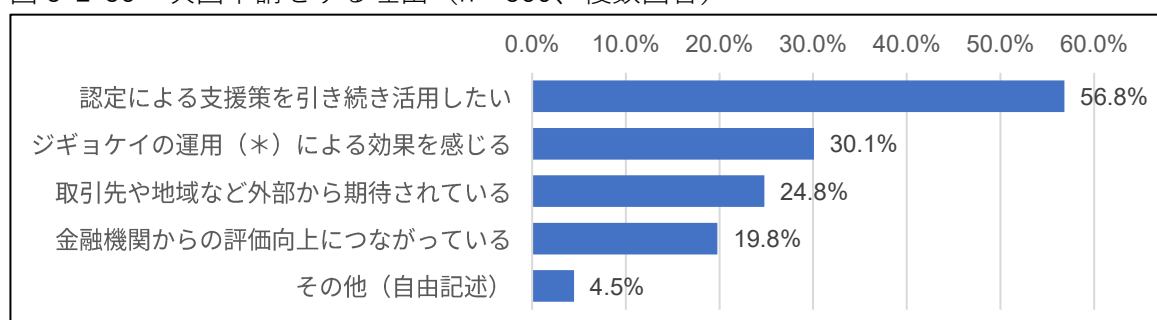


(27) 次回申請の実施意向の理由

① 次回申請をする理由

「認定による支援策を引き続き活用したい」が56.8%、「ジギョケイの運用による効果を感じる」が30.1%となっている。

図 3-2-35 次回申請をする理由（n= 359、複数回答）

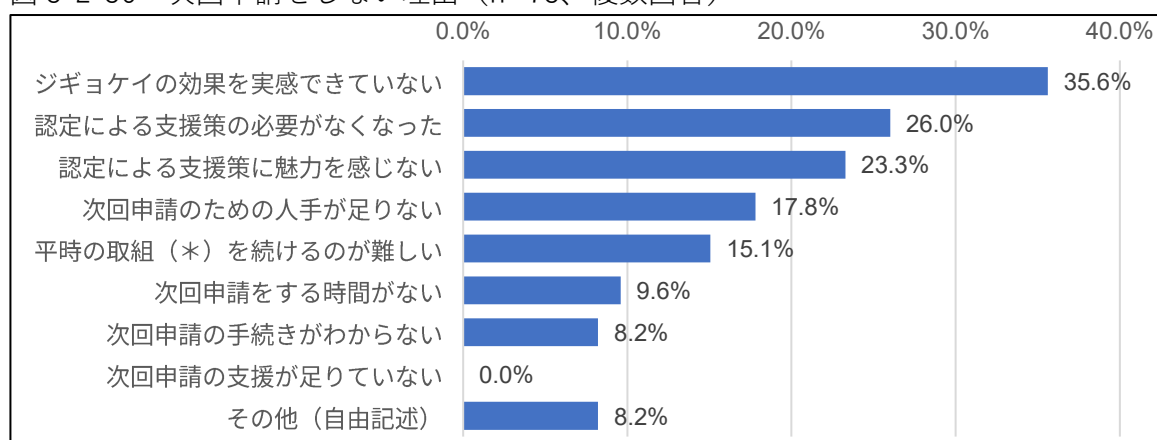


* 社内周知、訓練、見直し・検討など

② 次回申請をしない理由

「ジギョケイの効果を実感できていない」が35.6%、「認定による支援策の必要がなくなった」が26.0%となっている。

図 3-2-36 次回申請をしない理由（n=73、複数回答）

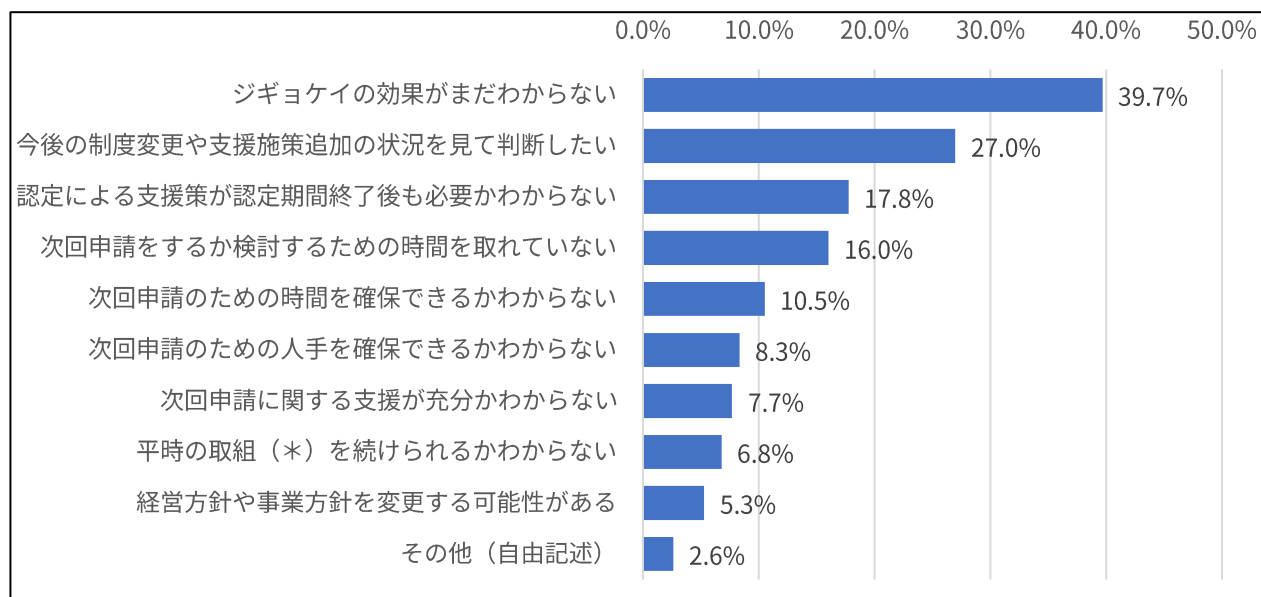


* 社内周知、訓練、見直し・検討など

③未定である理由

「ジギョケイの効果がまだわからない」が39.7%、「今後の制度変更や支援施策追加の状況を見て判断したい」が27.0%となっている。

図 3-2-37 未定である理由（n=456、複数回答）



＊ 社内周知、訓練、見直し・検討など

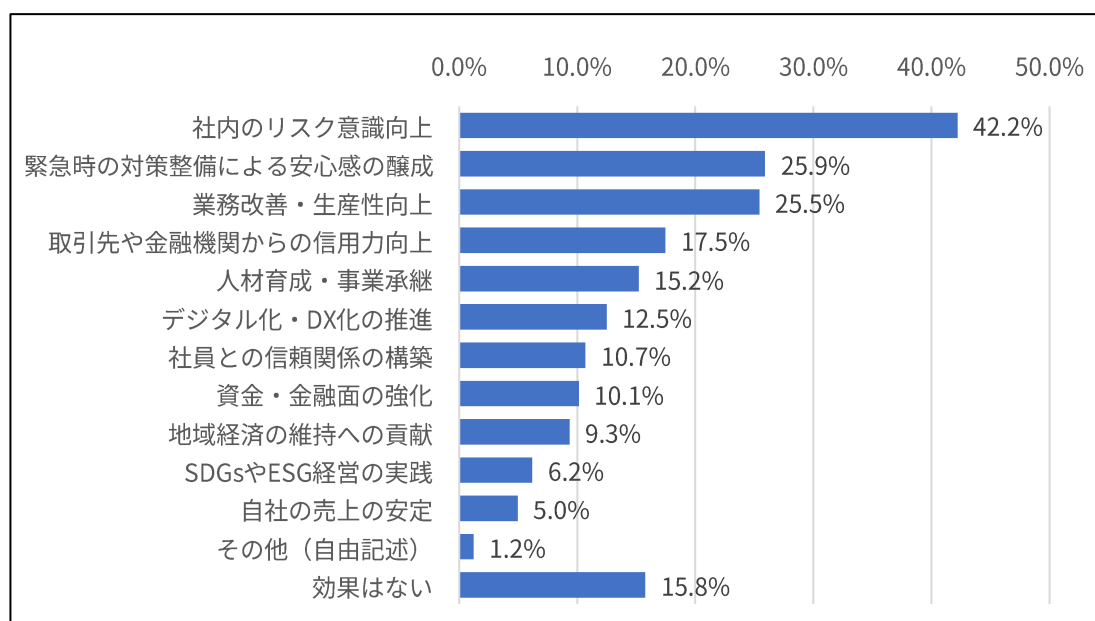
3-3. ジギョケイ策定・運用の効果

(1) ジギョケイ策定及び運用を通じて得られた効果

①ジギョケイ策定・運用の効果

「社内のリスク意識向上」が42.2%、「緊急時の対策整備による安心感の醸成」が25.9%となっており、「業務改善・生産性向上」も25.5%となっている。「効果はない」という回答は15.8%であり、全体の4分の3は効果を感じている。

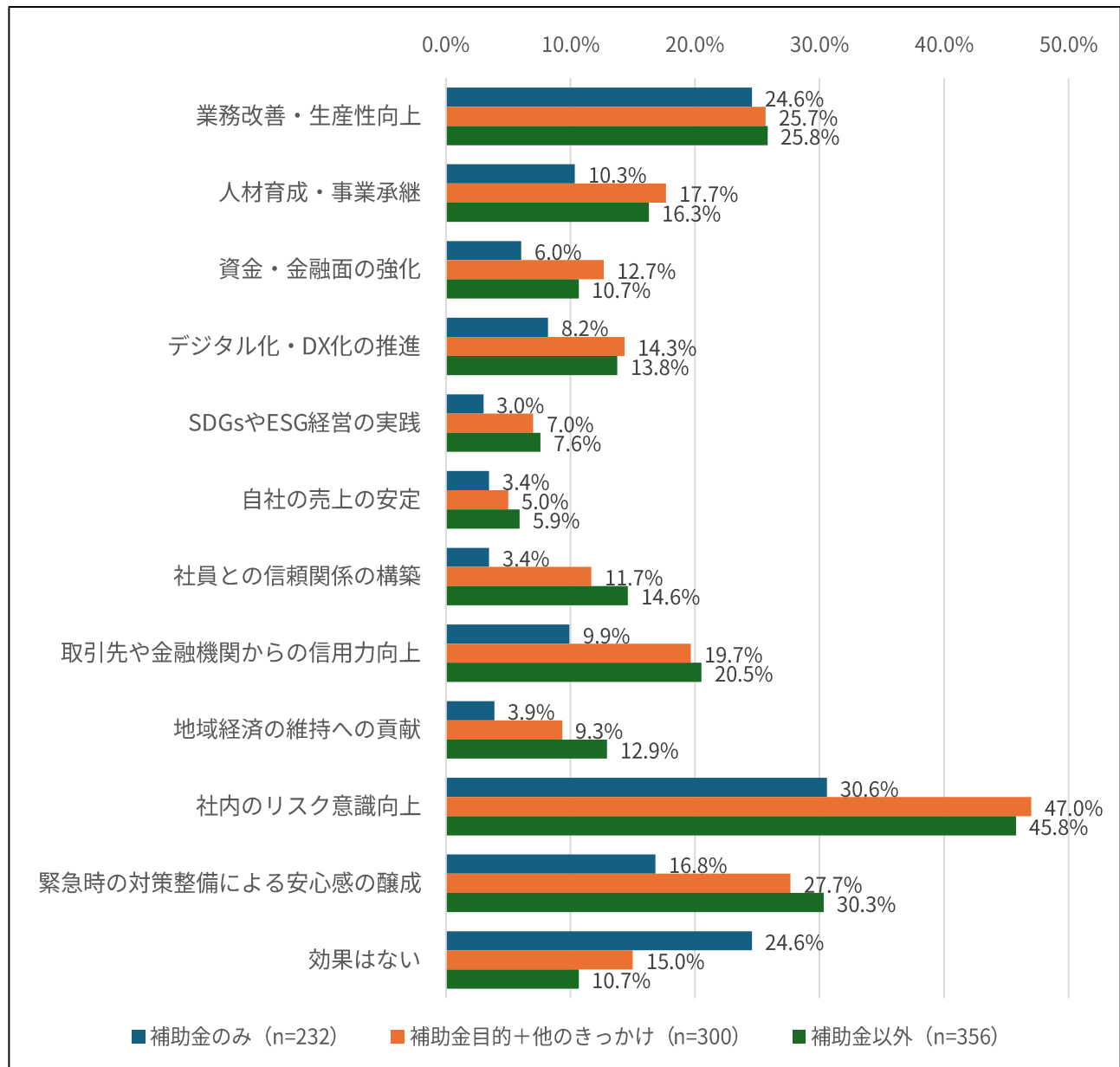
図 3-3-1 ジギョケイ策定・運用の効果（n=888、複数回答）



②ジギョケイ策定・運用の効果（きっかけ別）

策定のきっかけ別に効果をみると、「補助金のみ」は他と比較して「効果はない」が24.6%と多くなっており、「人材育成・事業承継」、「社員との信頼関係の構築」など多くの項目で数字が低くなっている。一方で、「業務改善・生産性向上」では差が見られず、補助金が入口であっても、効果として感じている事業者の割合は変わらない結果になっている。

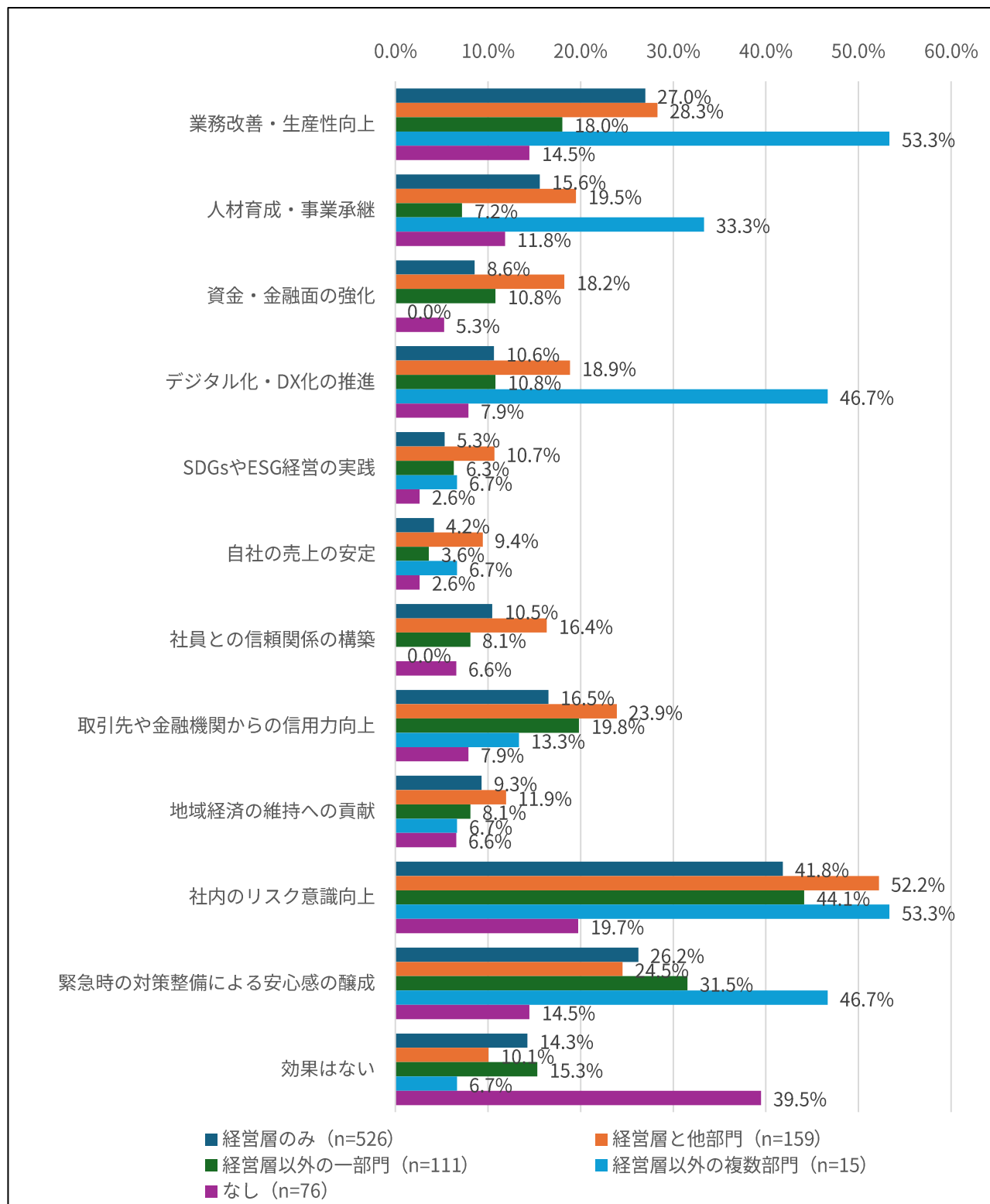
図 3-3-2 ジギョケイ策定・運用の効果（きっかけ別）（複数回答）



③ジギョケイ策定・運用の効果（ジギョケイの策定時の推進役別）

ジギョケイの策定時の推進役別に効果をみると、「なし」は他と比較して「役に立たなかった」が39.5%と多くっており、「経営層以外の複数部門」が推進役となっている場合は「業務改善・生産性向上」、「人材育成・事業承継」、「デジタル化・DX化の推進」などを効果としてあげる事業者が多くなっている。

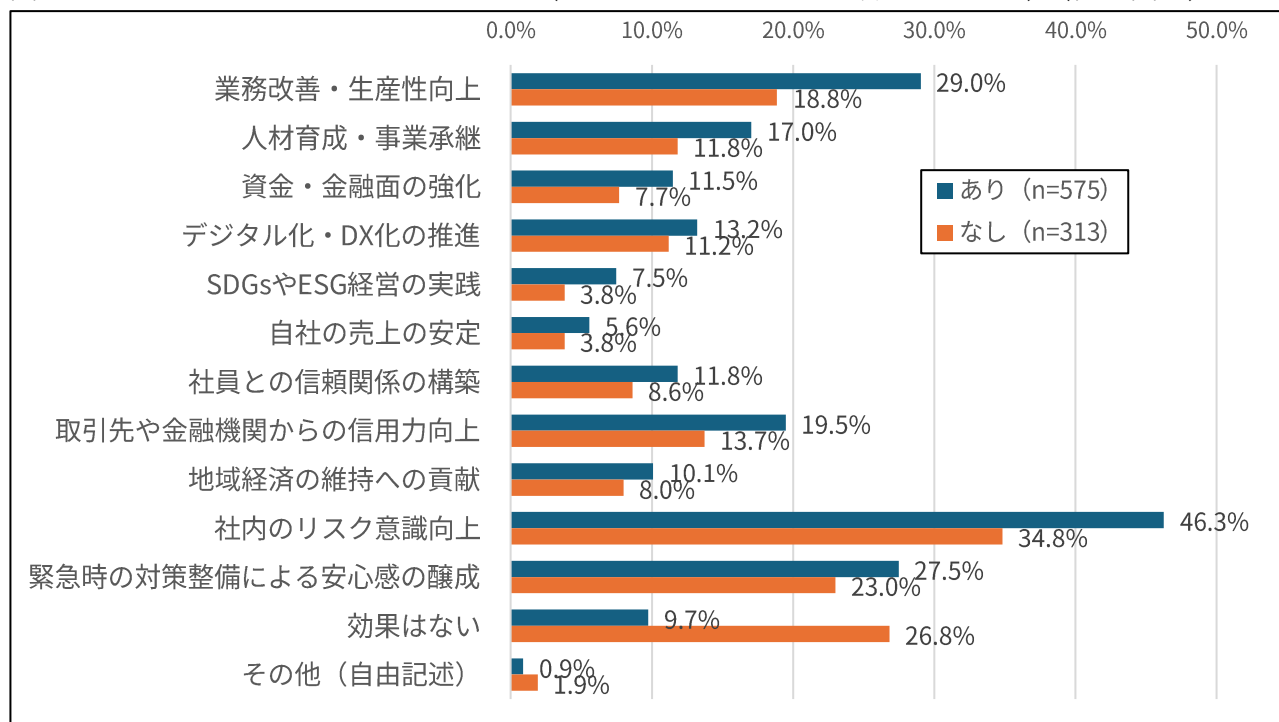
図 3-3-3 ジギョケイ策定・運用の効果（ジギョケイの策定時の推進役別）（複数回答）



④ジギョケイ策定及び運用を通じて得られた効果（ジギョケイ策定時の支援役の有無別）

ジギョケイ策定時の支援役の有無別に得られた効果をみると、支援役が「あり」の方が、すべての項目で効果があるという回答割合が高くなっている。

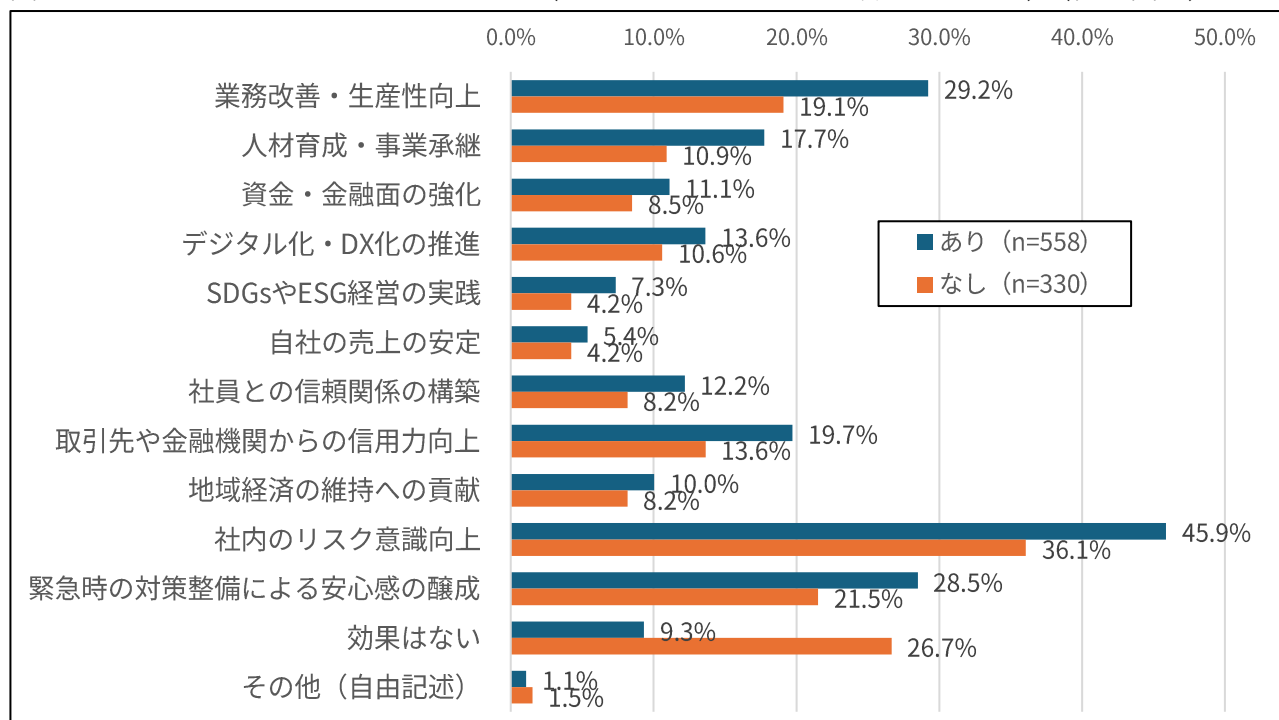
図 3-3-4 ジギョケイ策定・運用の効果（ジギョケイ策定時の支援役の有無別）（複数回答）



⑤ジギョケイ策定・運用の効果（ジギョケイ運用時の支援役の有無別）

ジギョケイ運用時の支援役の有無別に得られた効果をみても、支援役が「あり」の方が、すべての項目で効果があるという回答割合が高くなっている。

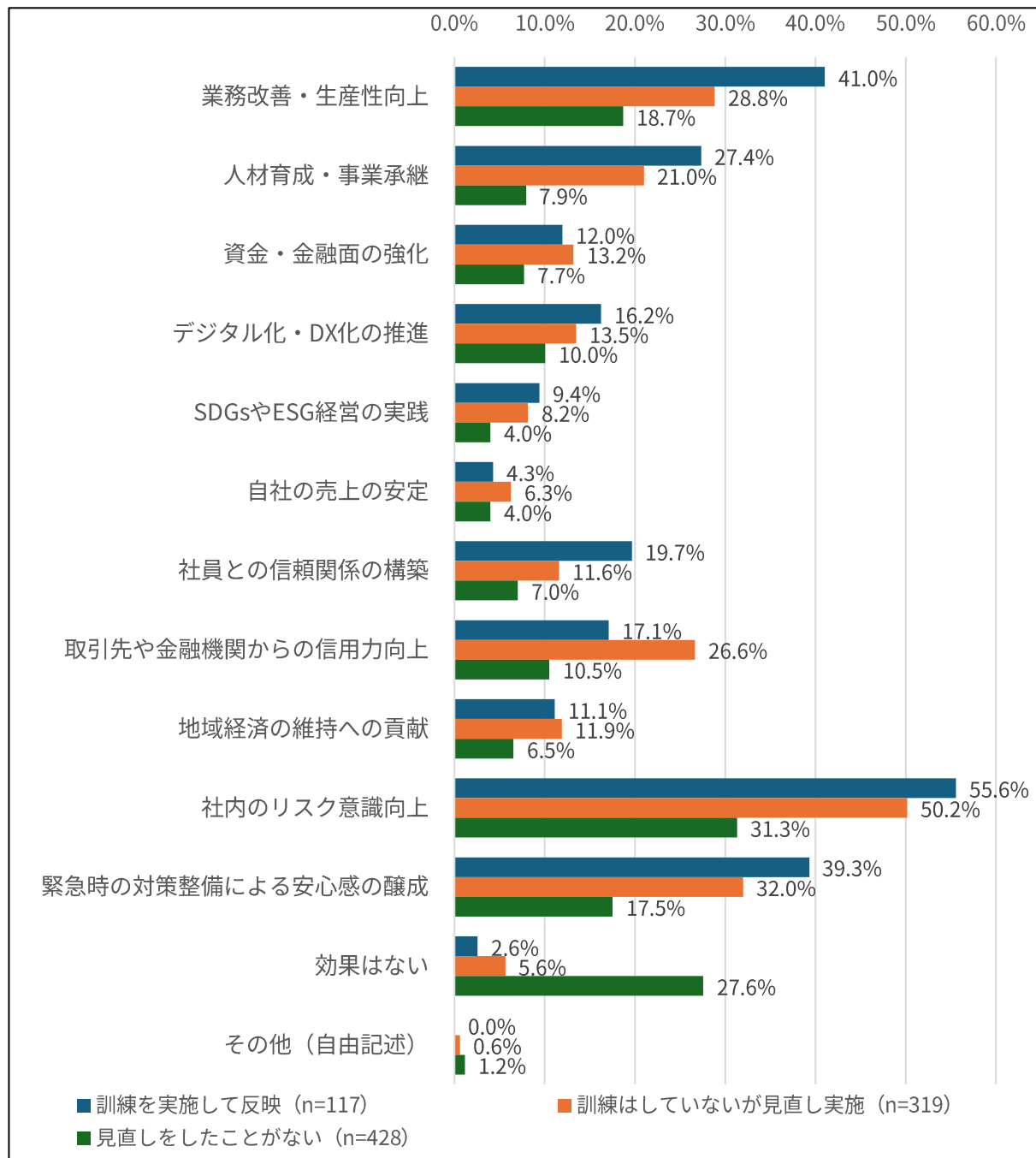
図 3-3-5 ジギョケイ策定・運用の効果（ジギョケイ運用時の支援役の有無別）（複数回答）



⑥ジギョケイ策定・運用の効果（見直しの方法別）

見直しの方法別に得られた効果をみると、「見直しをしたことがない」は他と比較して「効果はない」が27.6%と多くなっており、「訓練を実施して見直し」をしている場合は、「業務改善・生産性向上」、「人材育成・事業承継」などで最も効果が高くなっている。

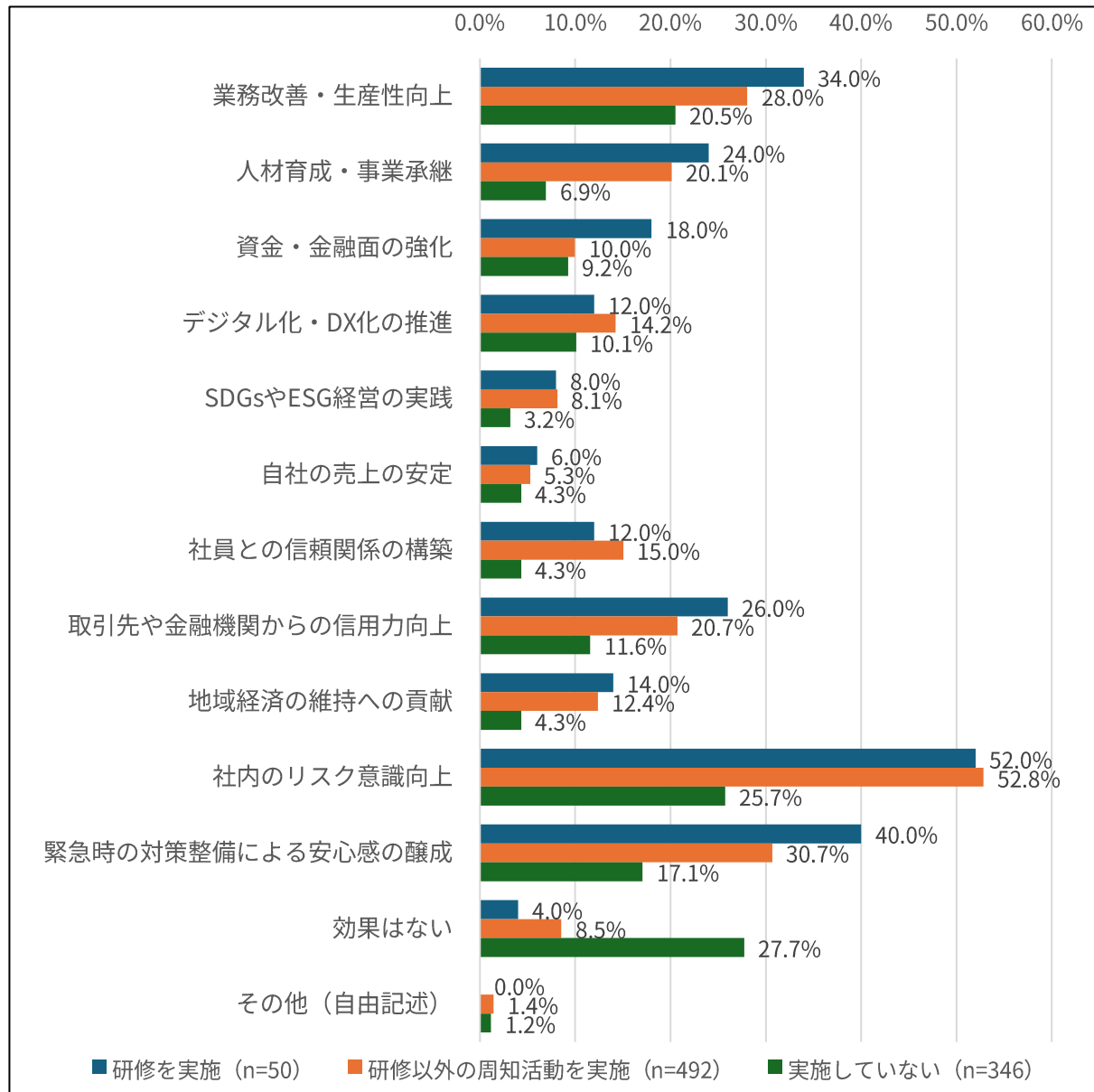
図 3-3-6 ジギョケイ策定・運用の効果（見直しの方法別）（複数回答）



⑦ジギョケイ策定・運用の効果（周知方法別）

周知方法別に得られた効果をみると、「実施していない」場合は、「効果はない」という回答が27.7%と多くなっている。周知方法として「研修を実施」、「研修以外の周知活動を実施」では、効果にばらつきがみられるものの、「実施していない」場合よりもいずれも効果が高くなっている。

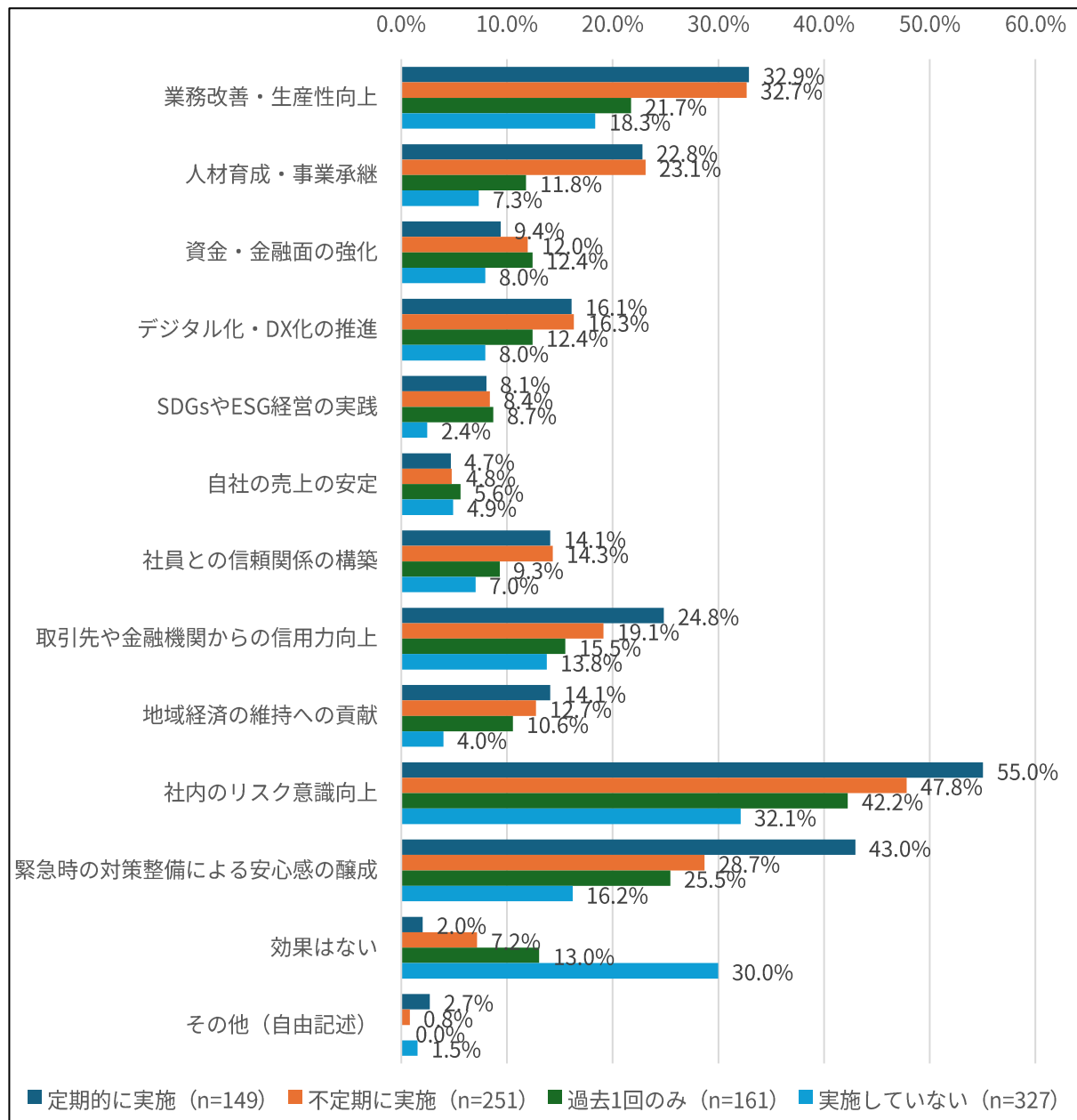
図 3-3-7 ジギョケイ策定・運用の効果（周知方法別）（複数回答）



⑧ジギョケイ策定・運用の効果（訓練別）

訓練別に得られた効果をみると、訓練を定期的実施しているほど、「効果はない」という回答が少なくなっており、特に「社内のリスク意識向上」、「緊急時の対策整備による安心感の醸成」という社員の気持ちの面での効果が高くなっている。

図 3-3-8 ジギョケイ策定・運用の効果（訓練別）（複数回答）

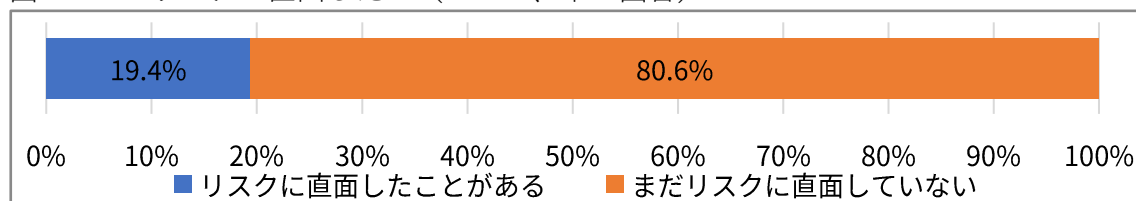


(2) リスクに直面した際、ジギョケイによって得られた効果

①リスクに直面したか

「まだリスクに直面していない」が80.6%と2割は策定後にまだリスクに直面しておらず、実際の効果検証はできていないことになる。

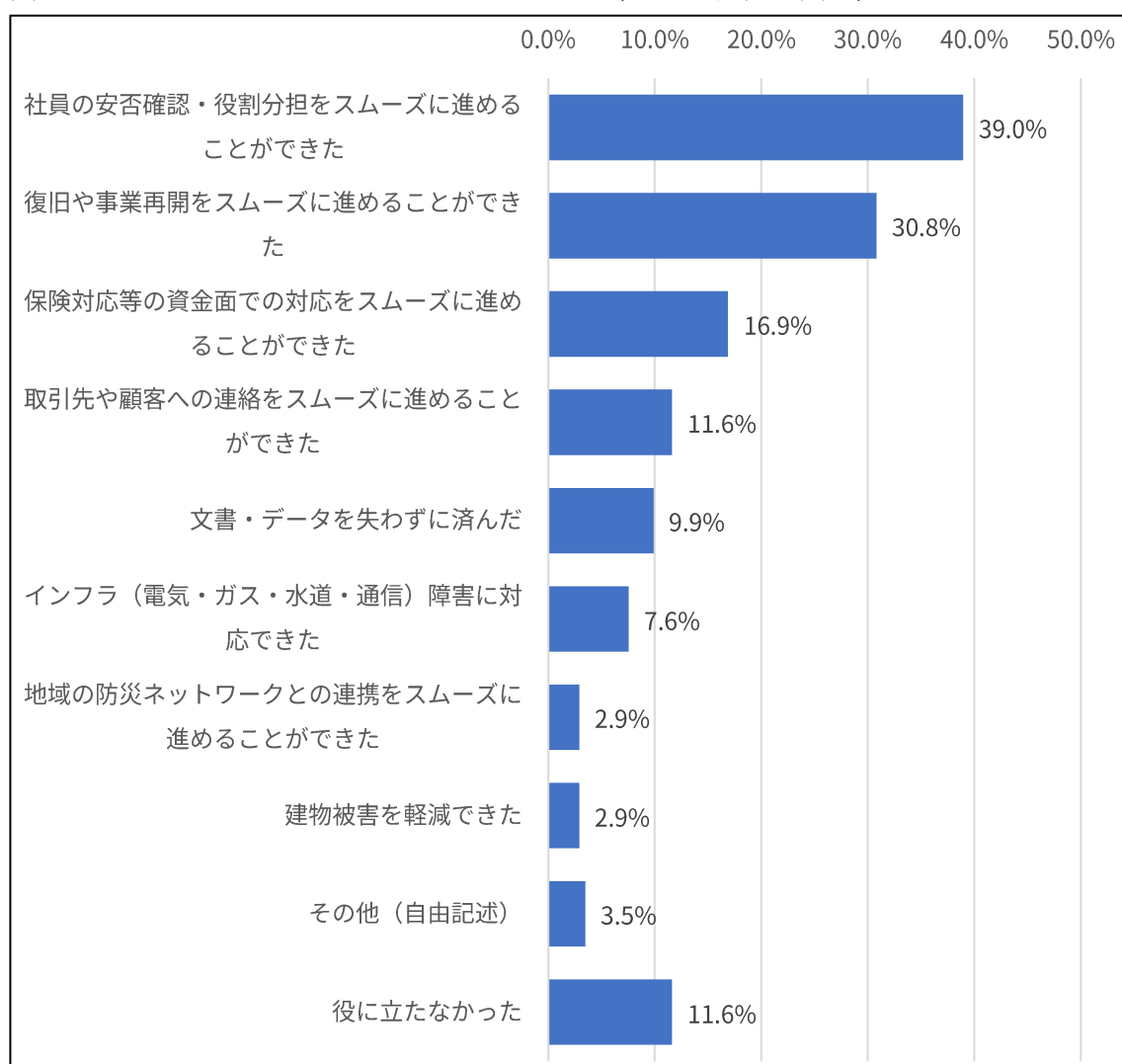
図 3-3-9 リスクに直面したか (n=888、単一回答)



②ジギョケイによって得られた効果

リスクに直面したことのある19.4%（172件）について、効果としてあげた割合を見ると、「社員の安否確認・役割分担をスムーズに進めることができた」が39.0%と最も多く、「復旧や事業再開をスムーズに進めることができた」が30.8%と続く。「役に立たなかった」は11.6%であり、全体の9割近くが何らかの効果があったと回答している。

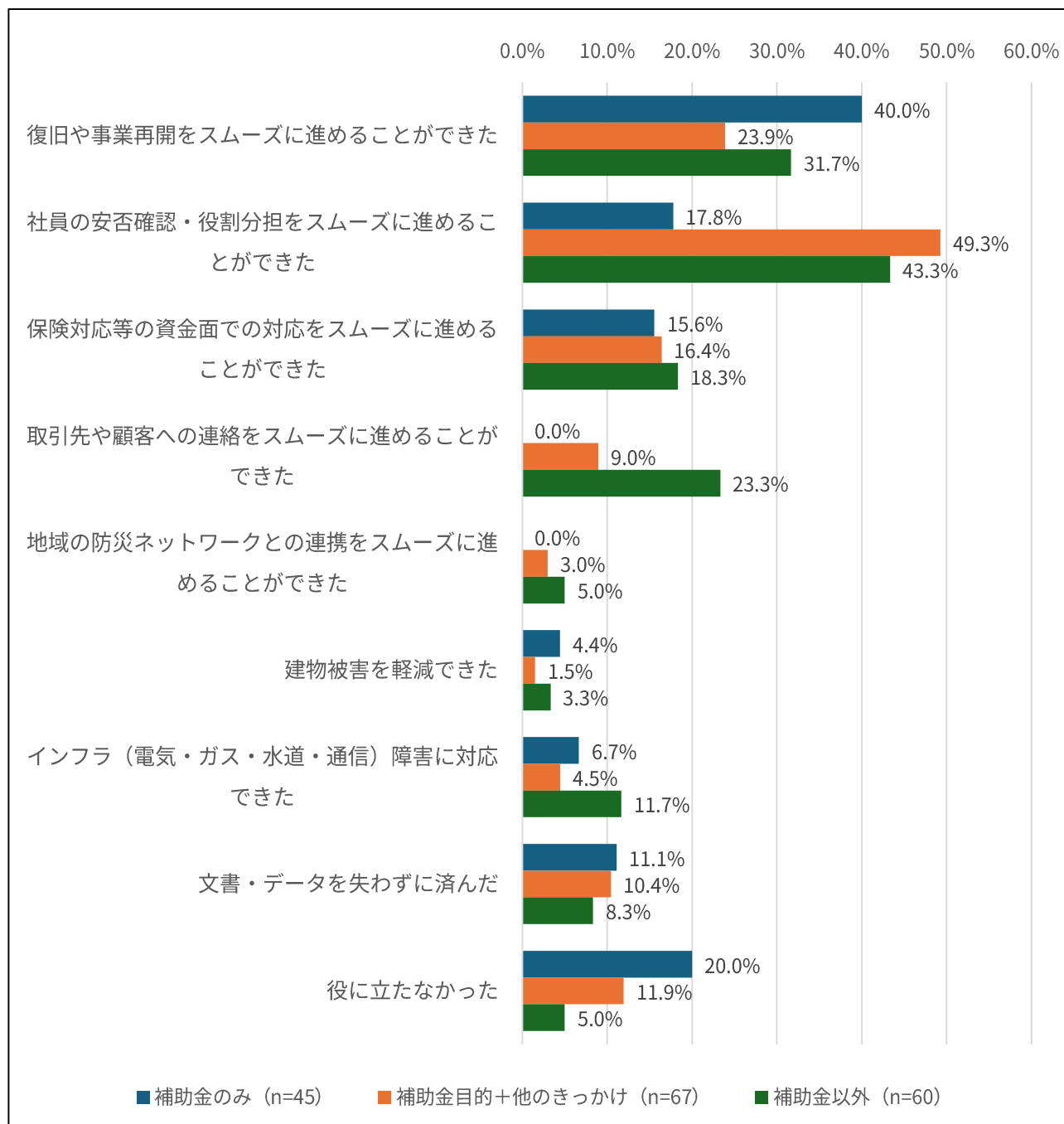
図 3-3-10 ジギョケイによって得られた効果 (n=172、複数回答)



③ジギョケイによって得られた効果（きっかけ別）

策定のきっかけ別に得られた効果を見てみると、「補助金のみ」は他と比較して「役に立たなかった」が20.0%と多くっており、「社員の安否確認・役割分担をスムーズに進めることができた」は17.8%と他と比べて少なくなっているものの、「復旧や事業再開をスムーズに進めることができた」という回答も40.0%と他と比べて多くなっている。

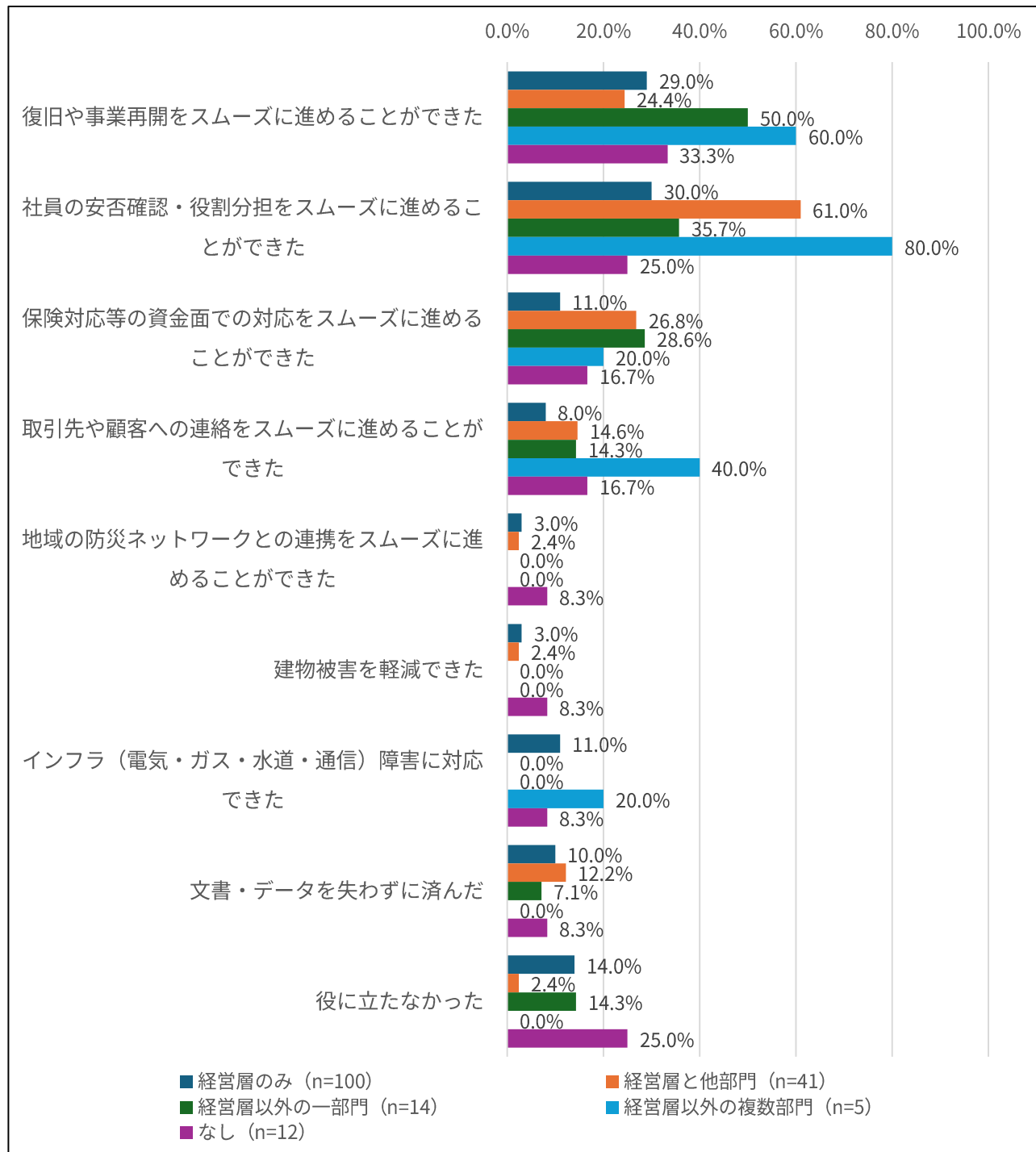
図 3-3-11 ジギョケイによって得られた効果（きっかけ別）（複数回答）



④ジギョケイによって得られた効果（ジギョケイの策定時の推進役別）

ジギョケイの策定時の推進役別に得られた効果を見てみると、「役に立たなかった」という回答は、「経営層と他部門」で「経営層以外の複数部門」で推進した場合に少なくなっており、逆に得られた効果は、これらの複数の部門で策定した場合に多くなっている。

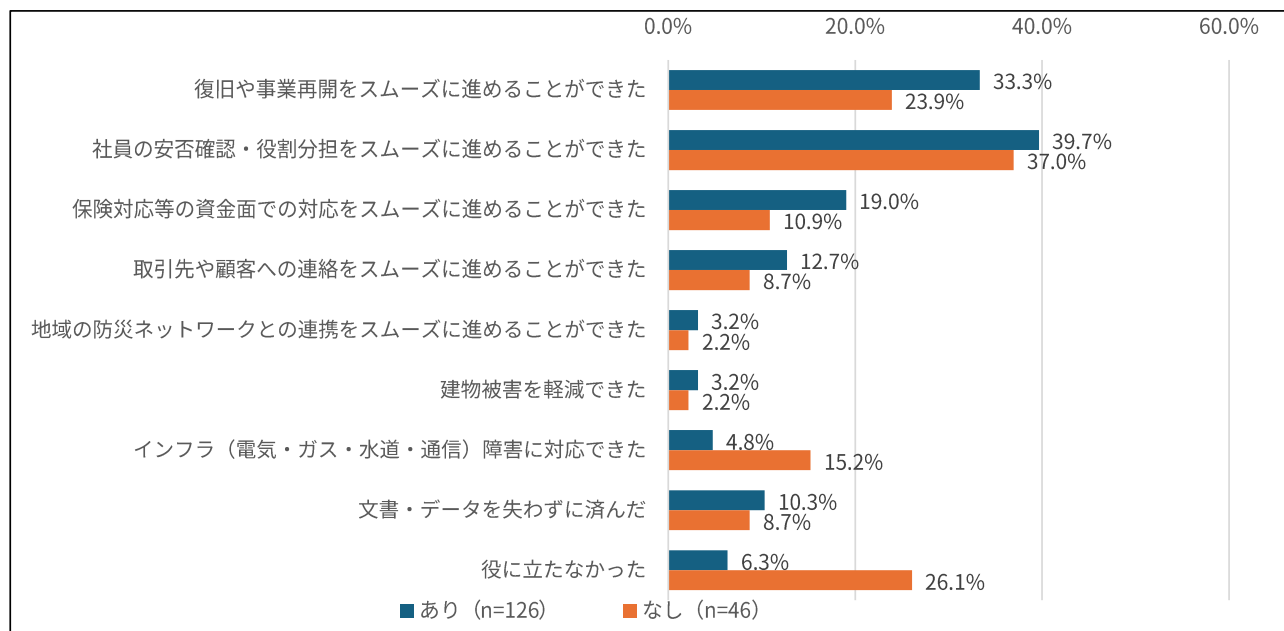
図 3-3-12 ジギョケイによって得られた効果（ジギョケイの策定時の推進役別）（複数回答）



⑤ジギョケイによって得られた効果（ジギョケイ策定時の支援役の有無別）

ジギョケイ策定時の支援役の有無別に得られた効果をみると、「支援役」がいるほうが、「役に立たなかった」の割合が低く、得られた効果は高くなっている。

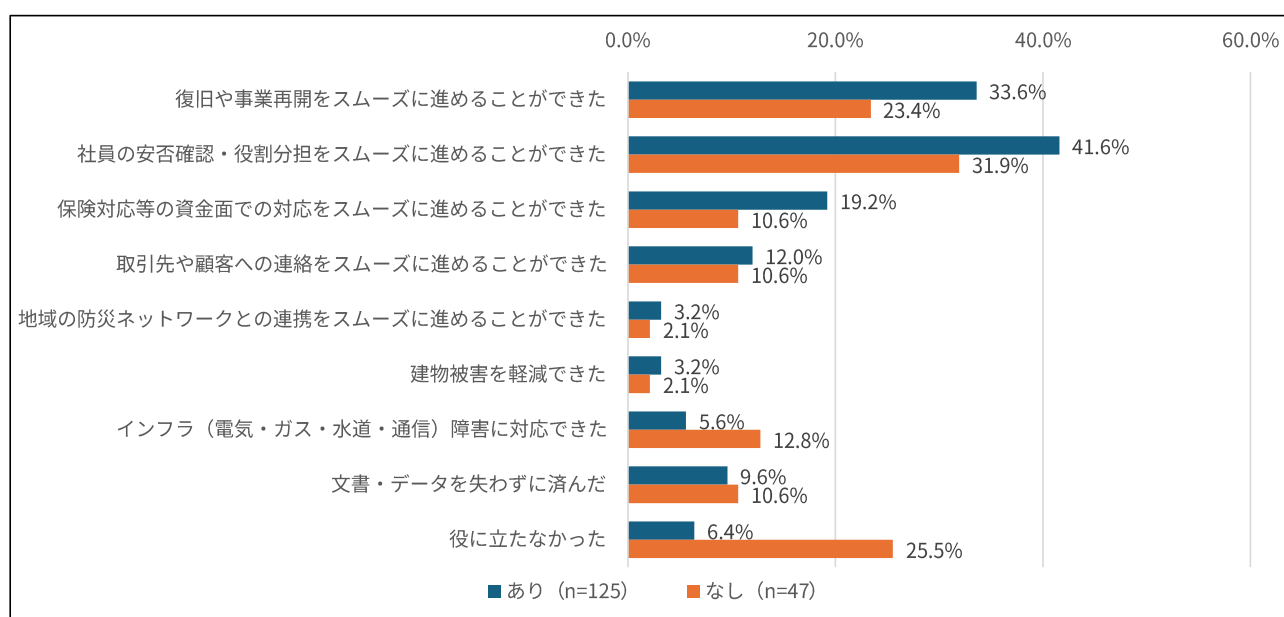
図 3-3-13 ジギョケイによって得られた効果（ジギョケイ策定時の支援役の有無別）（複数回答）



⑥ジギョケイによって得られた効果（ジギョケイ運用時の支援役の有無別）

ジギョケイ運用時の支援役の有無別に得られた効果をみると、「支援役」がいる方が、「役に立たなかった」の割合が低く、得られた効果は高くなっている。

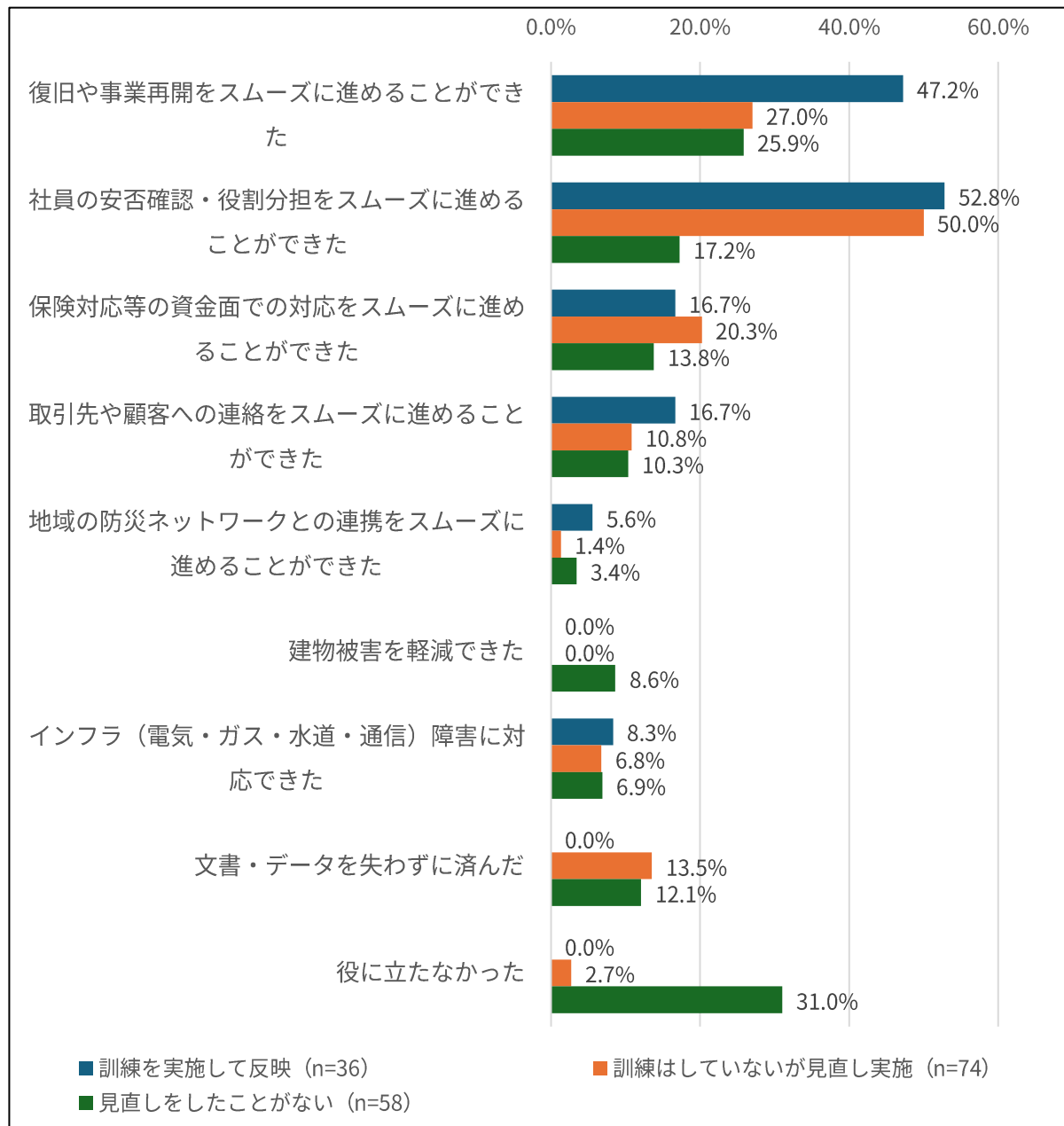
図 3-3-14 ジギョケイによって得られた効果（ジギョケイ運用時の支援役の有無別）（複数回答）



⑦ジギョケイによって得られた効果（見直しの方法別）

見直しの方法別に得られた効果をみると、「訓練を実施して反映」、「訓練はしていないが見直し実施」では、「役に立たなかった」という回答が少なくなっており、「復旧や事業再開をスムーズに進めることができた」、「社員の安否確認・役割分担をスムーズに進めることができた」では、効果が高くなっている。

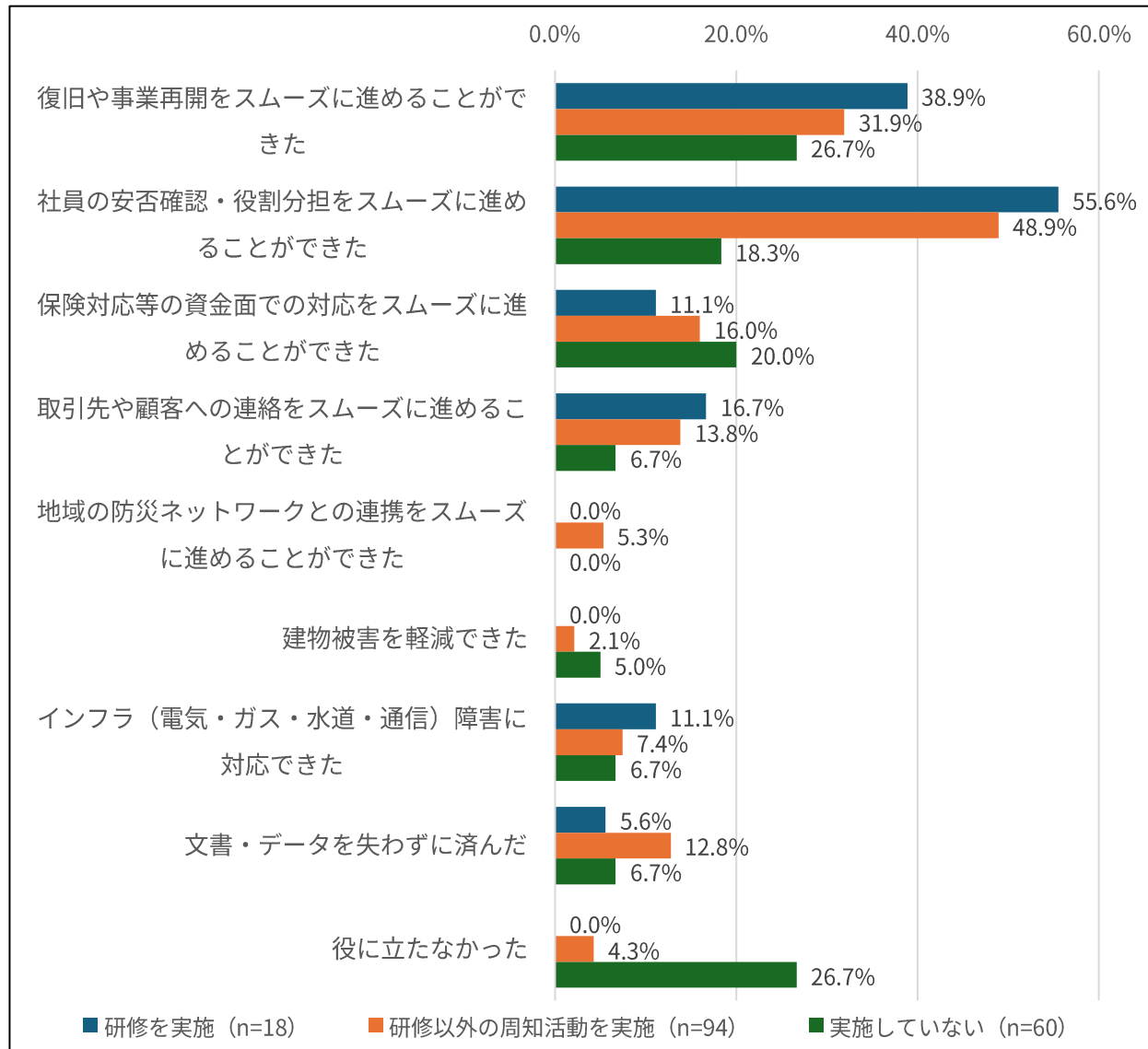
図 3-3-15 ジギョケイによって得られた効果（見直しの方法別）（複数回答）



⑧ジギョケイによって得られた効果（周知方法別）

周知方法別に得られた効果をみると、「研修を実施」と「研修以外の周知活動を実施」では「役に立たなかった」という回答は少なく、得られた効果も全般的に高くなっている。

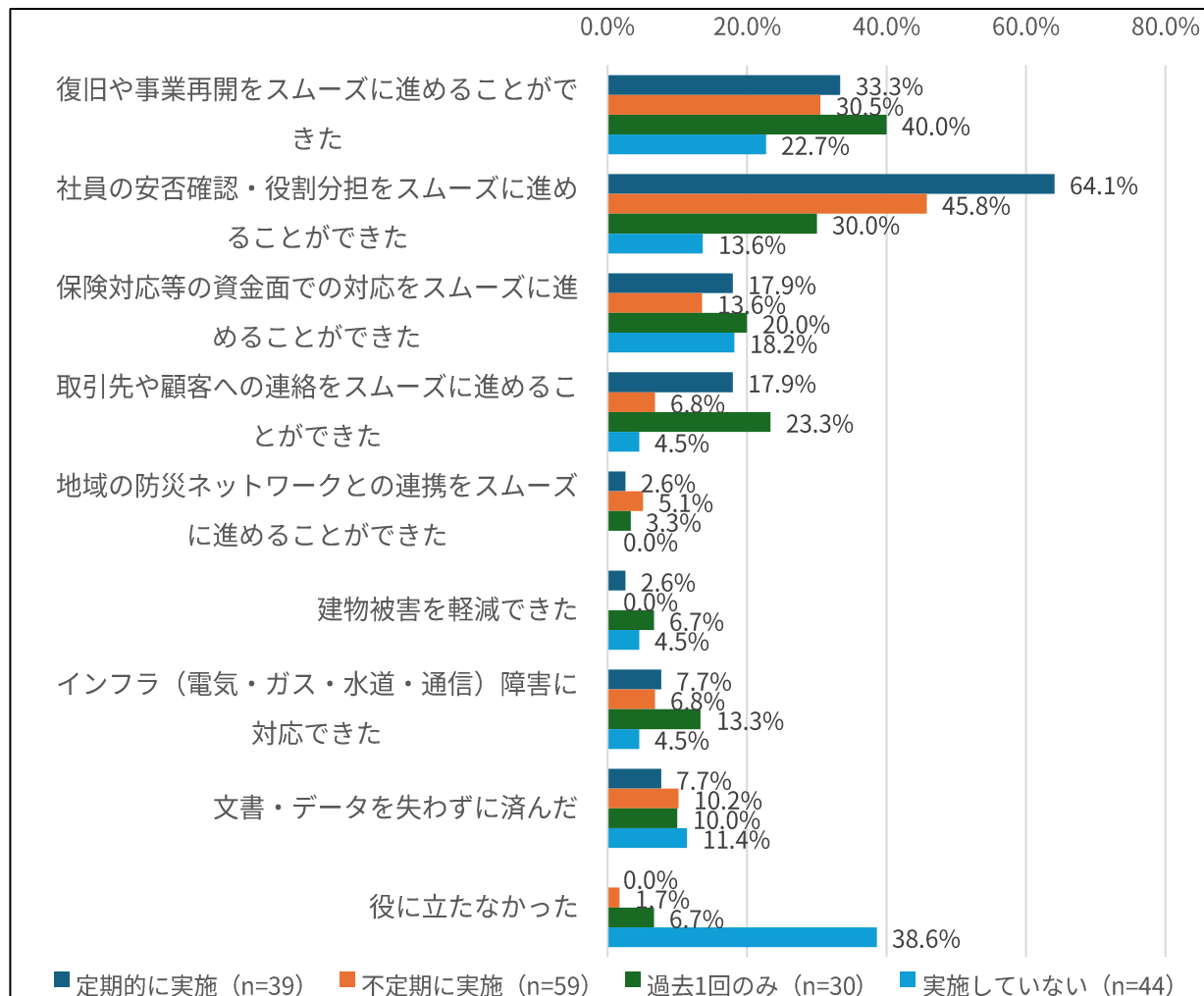
図 3-3-16 ジギョケイによって得られた効果（周知方法別）（複数回答）



⑨ジギョケイによって得られた効果（訓練別）

訓練別に得られた効果をみると、訓練を定期的実施している方が、「役に立たなかった」という回答が少なくなっており、特に「社員の安否確認・役割分担をスムーズに進めることができた」という項目では、差が大きくなっている。

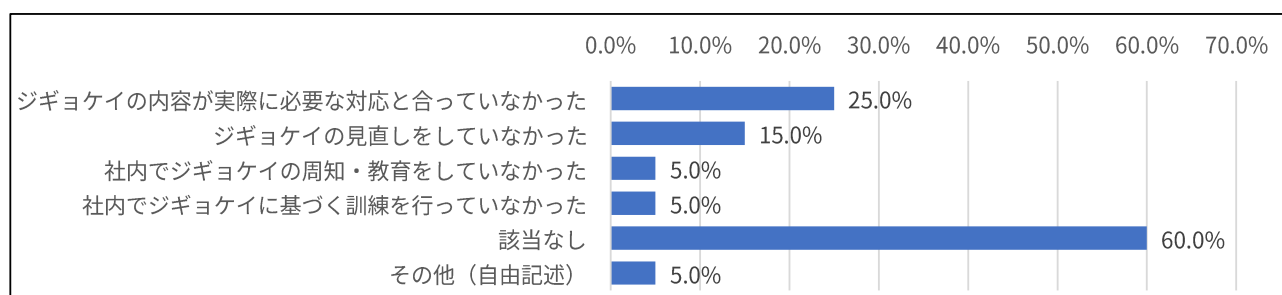
図 3-3-17 ジギョケイによって得られた効果（訓練別）（複数回答）



⑩役に立たなかった理由

「役に立たなかった」と回答した事業者は 20 件と少ないため、参考程度ではあるが、理由としては、「ジギョケイの内容が実際に必要な対応と合っていなかった」が 25.0%と最も多くなっており、「ジギョケイの見直しをしていなかった」も 15.0%となっている。

図 3-3-18 （参考）役に立たなかった理由（n=20、複数回答） * 回答者数が少ないため参考資料



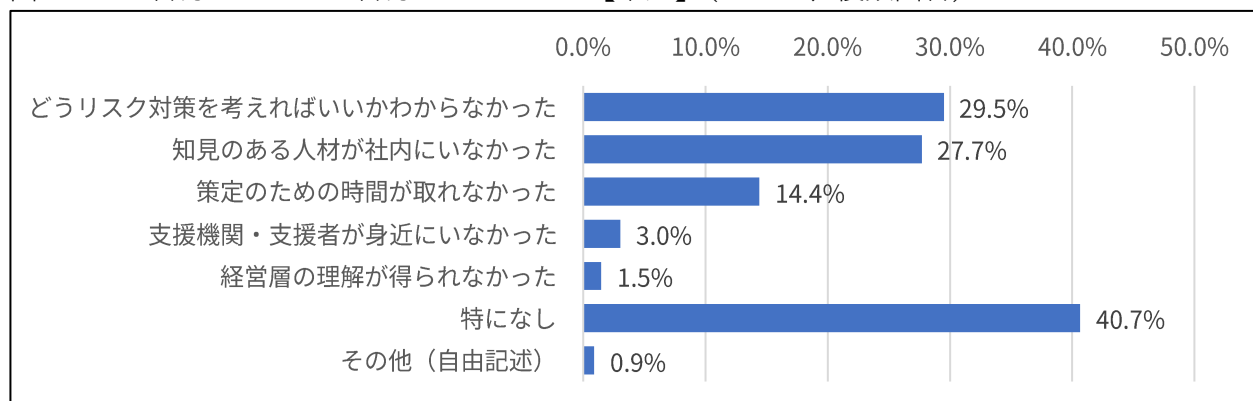
3-4. ジギョケイ策定・運用における支援ニーズ

(1) 苦労したこと・苦労していること

①策定

「どうリスク対策を考えればいいかわからなかった」が29.5%、「知見のある人材が社内になかった」が27.7%となっている。「特になし」が40.7%と最も多い。

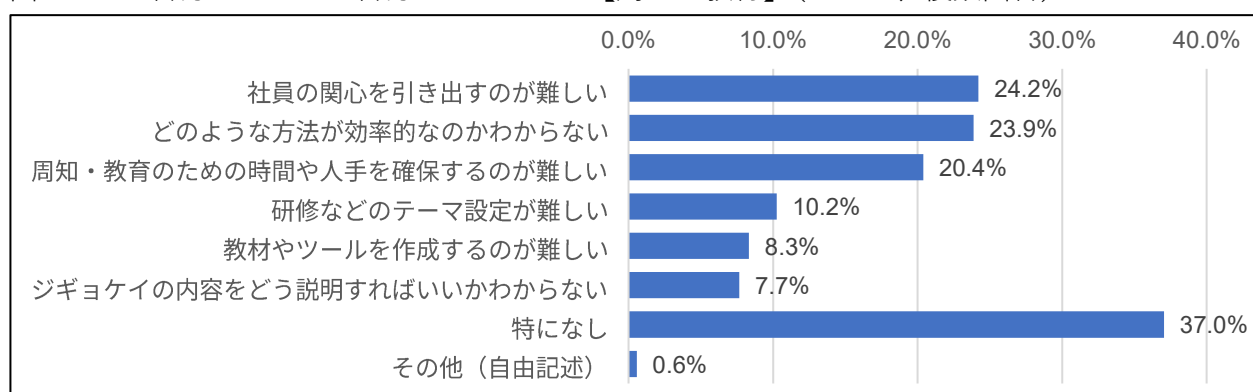
図 3-4-1 苦労したこと・苦労していること【策定】(n=888、複数回答)



②周知・教育

「社員の関心を引き出すのが難しい」が24.2%、「どのような方法が効率的なのかわからない」が23.9%となっている。「特になし」が37.0%と最も多い。

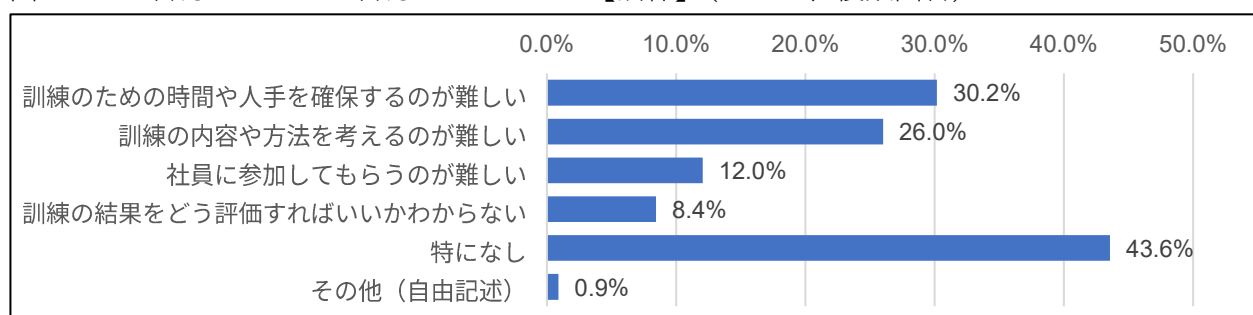
図 3-4-2 苦労したこと・苦労していること【周知・教育】(n=888、複数回答)



③訓練

「訓練のための時間や人手を確保するのが難しい」が30.2%、「訓練の内容や方法を考えるのが難しい」が26.0%となっている。「特になし」が43.6%と最も多い。

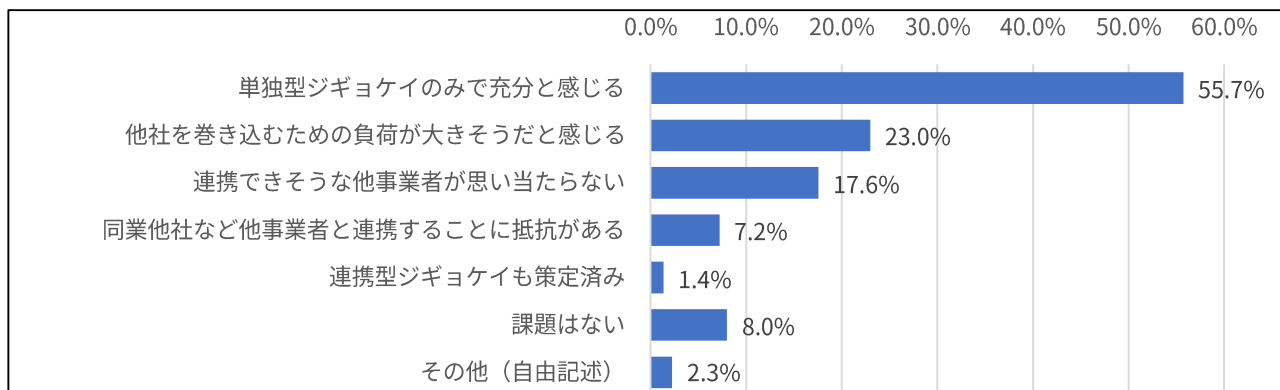
図 3-4-3 苦労したこと・苦労していること【訓練】(n=888、複数回答)



(2) 連携型ジギョケイに関する印象

「単独型ジギョケイのみで充分と感じる」が55.7%と半数以上になっている。「他社を巻き込むための負荷が大きそうだと感じる」が23.0%、「連携できそうな他事業者が思い当たらない」が17.6%となっており、連携相手探しも課題になっている。

図 3-4-4 連携型ジギョケイに関する印象（n=888、複数回答）

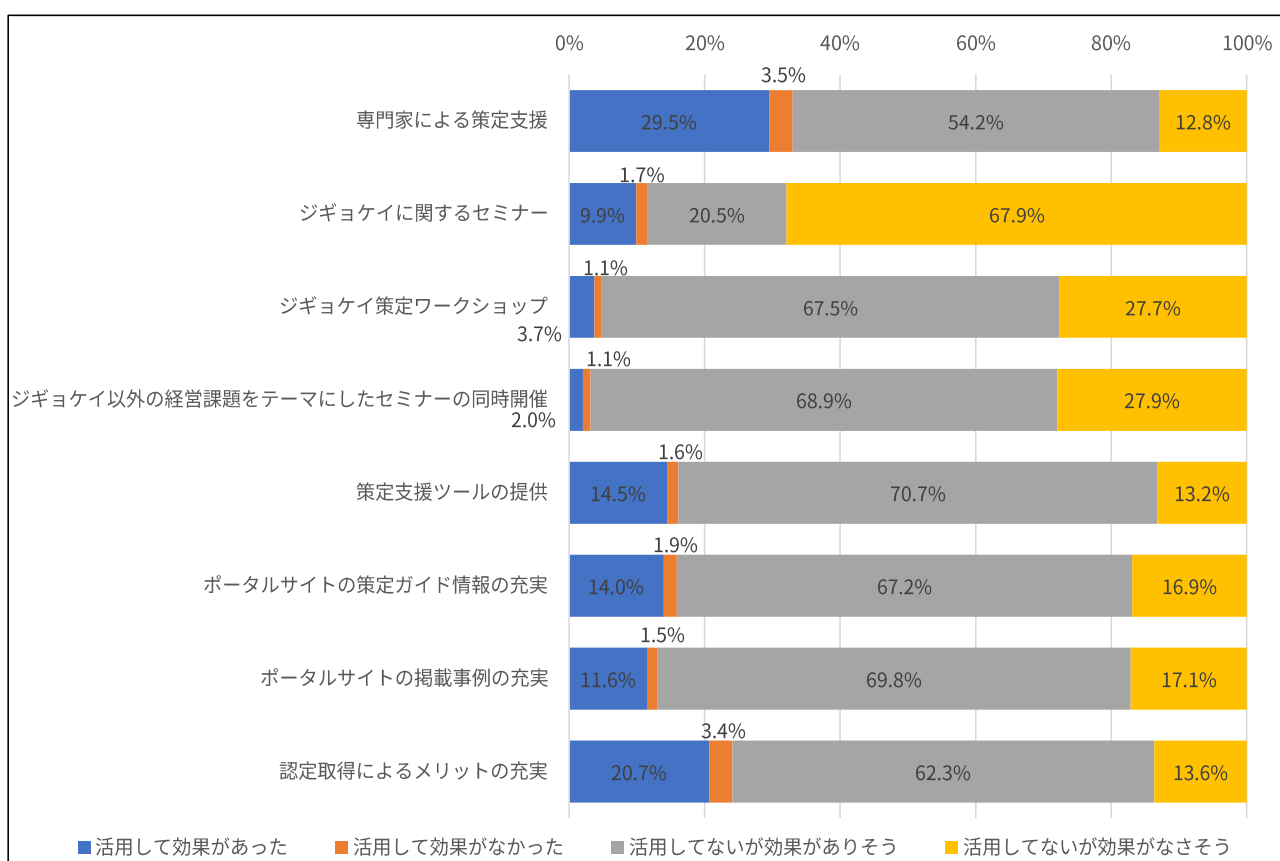


(3) 各支援施策がどの程度効果的だと思うか

①普及に向けて

「活用して効果があった」という回答は「専門家による策定支援」(29.5%)、「認定取得によるメリットの充実」(20.7%)が多くなっている。また、「活用してないが効果がありそう」という回答は、「策定支援ツールの提供」(70.7%)、「ポータルサイトの掲載事例の充実」(69.8%)が多くなっている。

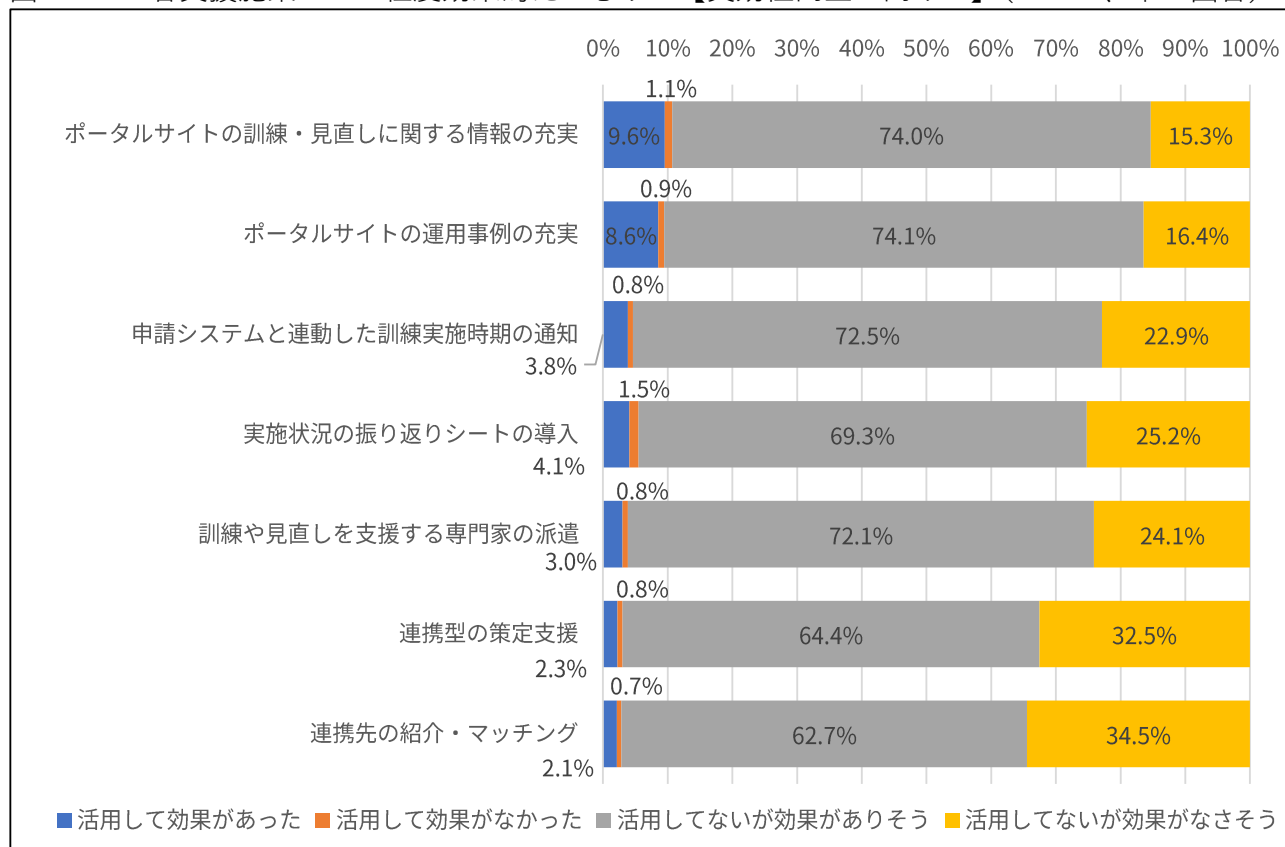
図 3-4-5 各支援施策がどの程度効果的だと思うか【普及に向けて】（n=888、単一回答）



②実効性向上に向けて

「活用して効果があった」という回答は「ポータルサイトの訓練・見直しに関する情報の充実」（9.6%）、「ポータルサイトの運用事例の充実」（8.6%）が多くなっている。また、「活用してないが効果がありそう」という回答も同様に、「ポータルサイトの運用事例の充実」（74.1%）、「ポータルサイトの訓練・見直しに関する情報の充実」（74.0%）が多くなっている。

図 3-4-6 各支援施策がどの程度効果的だと思うか【実効性向上に向けて】（n=888、単一回答）



参考資料

■アンケート調査票

* 設問番号は単独型・連携型を通し番号で付番しているため、設問番号が連続していない。

事業継続力強化計画に関するアンケート（単独型用）

I. 基本情報

I-1. 所在地（都道府県）【都道府県リストから選択式】

（回答欄）

I-2. 事業者名【自由記述】

（回答欄）※「株式会社」等も含む正式名称でご記入ください。

I-3. 事業者名（フリガナ）【自由記述】

（回答欄）※全角カタカナでご記入ください。

I-4. ジギョケイの受付番号【自由記述】

（回答欄）※10桁の数字でご記入ください。

I-6. ジギョケイの種類【単一回答】

1.	単独型
2.	連携型

II. ジギョケイの策定～運用について

II-1. ジギョケイ策定に着手したきっかけとして当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

1.	過去に被災を経験し、必要性を感じたため
2.	近隣地域で災害が発生し、必要性を感じたため
3.	取引先等が被災し、必要性を感じたため
4.	感染症、サイバー攻撃等の新たなリスクが顕在化し、必要性を感じたため
5.	セミナーや説明会に参加し、必要性を感じたため
6.	外部から勧めや要請があったため
7.	補助金（平時向け）の加点項目だったため
8.	補助金（有事向け）の申請条件・加点項目だったため
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

（条件回答）「外部から勧めや要請があったため」を選択した方は、下記のうち当てはまるものを選択してください。選択していない方は、お手数ですが「該当なし」を選択してください。【単一回答】

1.	親会社
2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会

8.	中小企業基盤整備機構
9.	税理士・会計士
10.	中小企業診断士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	該当なし
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-3. ジギョケイ策定当時、最優先に対応が必要な経営課題だと認識していたものを選択してください。特にない場合は、「該当なし」を選択してください。【単一回答】

1.	事業承継
2.	売上・利益の確保
3.	顧客ニーズの変化
4.	新規事業・サービスの開発
5.	競争の激化
6.	資金繰り
7.	設備の不足・老朽化
8.	仕入・原材料価格の高騰
9.	人手不足
10.	業務の効率化・IT 活用
11.	事業継続計画（BCP）の策定・見直し
12.	法規制・環境対応
13.	組織体制・ガバナンスの強化
14.	該当なし
15.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-4. ジギョケイ策定当時の直近 3 年間の財務状況として最も当てはまるものを 1 つ選択してください。【単一回答】

1.	増収増益
2.	増収減益
3.	減収増益
4.	減収減益
5.	ほぼ横ばい

II-5. 自社の特徴として、最も当てはまるものを 1 つ選択してください。特にない場合は、「該当なし」を選択してください。【単一回答】

1.	全国的に自社商品・技術における競合や同業者が少ない
2.	事業継続の必要性が高い業種である
3.	復旧時に必要な業種である
4.	安全確保が必要な利用者が多数いる
5.	該当なし

II-6. ジギョケイ策定時の体制において、推進役となった部門、支援役となった部門について、それぞれ当てはまるものにすべて「○」を記載してください。【単一回答】

	推進役	支援役
社長・役員など経営層（経営企画）		
総務（人事・経理等）		
リスクマネジメント		
情報システム		
営業		
製造・技術		
開発・商品企画		
本社以外の拠点（工場・支店・営業所等）		
なし		

II-7. 経営層（取締役以上）の参画・関与度合について、当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

1.	ジギョケイとして目指すべき目的を提示した
2.	重要な事業や取引先の提示等のジギョケイの方針を提示した
3.	経営資源に対するリスク分析に関与した
4.	ジギョケイとして実施する対策の検討に関与した
5.	対策に必要な補助金等の検討に参加・レビューを実施した
6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-10. 策定時に支援を受けた外部機関等をすべて選択してください。支援を受けていない場合は「支援はを受けていない」を選択してください。【複数回答】

1.	親会社
2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会
8.	中小企業基盤整備機構
9.	中小企業診断士
10.	税理士・会計士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	支援はを受けていない
16.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-11. 策定時に活用した資料・ツール等をすべて選択してください。【複数回答】

1.	事業継続力強化計画策定の手引き
2.	強靱化ポータルサイト上のガイド情報
3.	強靱化ポータルサイト上の事例
4.	申請用計画策定補助ツール（下書き用の Word ファイル）
5.	策定支援ツール（損保会社等が提供するもの）
6.	リスクファイナンス判断シート
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。

	(自由記述欄)
--	---------

II-12. ジギョケイで想定しているリスクについて、そのリスクがどのような影響（被害）を与えるのか、どのような方法で想定しましたか。当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■自然災害

1.	国・自治体が公表する被害想定（ワーキンググループの報告書含む）
2.	国・自治体の各種計画（地域防災計画や業務継続計画の地震・風水害対策編等）
3.	業界団体が公表する各種計画・ガイドライン等
4.	国土交通省ハザードマップポータルサイト
5.	国土交通省河川の防災情報
6.	J-SHIS（地震ハザードステーション）
7.	策定手引きのみ
8.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

■サイバー攻撃やシステム障害

1.	国・自治体が公表する各種計画（ICT-BCP等）・ガイドライン等
2.	業界団体が公表する各種計画・ガイドライン等
3.	IPAによる中小企業情報セキュリティ対策ガイドライン等
4.	策定手引きのみ
5.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

■感染症

1.	国・自治体が公表する被害想定（ワーキンググループの報告書含む）
2.	国・自治体の各種計画（地域防災計画や業務継続計画の新型インフル策編等）
3.	業界団体が公表する各種計画・ガイドライン等
4.	新型コロナウイルス感染症の経験・教訓（自社として）
5.	新型コロナウイルス感染症の経験・教訓（業界団体）
6.	策定手引きのみ
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

II-13. ジギョケイ策定及び運用を通じて、新しく認識したリスクをすべて選択してください。特にない場合は「新しく認識したリスクはない」を選択してください。【複数回答】

1.	地震
2.	津波
3.	台風
4.	豪雨
5.	雪害
6.	土砂災害
7.	火山噴火
8.	サイバー攻撃
9.	感染症
10.	新しく認識したリスクはない
11.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

II-14. 計画を策定し始めてから申請までどのくらい時間が掛かったか、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	数日
2.	1～2 週間
3.	3 週間程度
4.	1 カ月程度
5.	2 カ月程度
6.	3 カ月程度
7.	4 カ月程度
8.	5 カ月程度
9.	半年以上

II-15. ジギョケイ策定後の運用体制において、推進役となった部門、支援役となった部門について、それぞれ当てはまるものすべてに「○」を記載してください。支援役がない場合には「なし」に「○」を記載してください。【単一回答】

	推進役	支援役
社長・役員など経営層（経営企画）		
総務（人事・経理等）		
リスクマネジメント		
情報システム		
営業		
製造・技術		
開発・商品企画		
本社以外の拠点（工場・支店・営業所等）		
なし		
その他		
（自由記述欄）		

II-16. 策定後の外部機関からの支援の活用について、当てはまるものをすべて選択してください。支援を受けていない場合は「支援は受けていない」を選択してください。【複数回答】

■申請時に協力機関として記載していない機関も含め、策定後に支援を受けている外部機関等を選択してください。

1.	親会社
2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会
8.	中小企業基盤整備機構
9.	税理士・会計士
10.	中小企業診断士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	支援は受けていない
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■支援内容として当てはまるものを選択してください。

1.	計画の見直し・訓練の支援
2.	リスクファイナンスの支援
3.	防災備品・備蓄品の支援
4.	安否確認支援
5.	情報収集・共有の支援
6.	BCP 支援
7.	支援は受けていない
8.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-19. 自然災害、サイバー攻撃、感染症などにあった場合の復旧費用の算出状況について、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	具体的な金額を算出したことがある
2.	概算額を算出したことがある
3.	算出したことがない

（回答欄）※その他に実施した対策があればご記入ください（自由記述）

II-20. ジギョケイ策定後に新たに実施した資金面での対策（リスクファイナンス）について、対策ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	新規に実施した	見直しをした	実施していない
地震保険・共済への加入（地震特約含む）			
火災保険・共済への加入（風水災補償あり）			
火災保険・共済への加入（風水災補償なし）			
サイバー攻撃に関する保険・共済への加入			
緊急時の資金調達先（金融機関など）の確保			
事業中断時の損失の積算			
事業中断時に必要な復旧費用の積算			
内部留保や予備費が十分かの確認			

II-21. ジギョケイ策定後に新たに導入した設備について、対策ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	新規に実施した	見直しをした	実施していない
防災関連の設備投資（発電機・止水版・備蓄品など）			
感染症関連の設備投資（換気設備・消毒設備・リモート環境整備など）			
サイバーセキュリティ関連の設備投資（セキュリティ機器・クラウドバックアップなど）			

（回答欄）※その他に実施した対策があればご記入ください（自由記述）

(回答欄) ※設備投資の資金をどのように調達したか、差し支えない範囲でご記入ください
(自由記述)

(回答欄) ※実際に導入している設備について、差し支えない範囲で製品名・サービス名をご記入ください (自由記述)

II-22. 策定したジギョケイの社内周知・教育方法について当てはまるものをすべて選択してください。実施していない場合は「実施していない」を選択してください。【複数回答】

1.	社員に印刷したジギョケイを配布した
2.	ジギョケイのデータを社内メール・チャットで共有した
3.	全体朝礼や定例会でジギョケイの内容を共有した
4.	ジギョケイを元に初動対応マニュアルを作成・配布した
5.	周知用のチラシやリーフレットを独自に作成・配布した
6.	講義型研修
7.	ワークショップ型研修
8.	e-learning を活用したオンライン研修
9.	実施していない
10.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

II-24. 策定したジギョケイに関する研修の頻度について、対象ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	定期的実施	不定期に実施	過去一回のみ実施	実施していない
経営層（※取締役以上）				
管理職層				
正社員				
その他（※）				

※契約社員・派遣社員・パート・アルバイト・インターンシップ・客先常駐社員 等

II-25. 研修で扱ったことのあるテーマについて当てはまるものをすべて選択してください。実施していない場合には「研修を実施したことはない」を選択してください。【複数回答】

1.	自社が想定しているリスク（災害）および想定される被害
2.	地震発生直後の初動対応（身の安全確保）
3.	夜間・休日発災時の参集基準・方法
4.	風水害に対する事前の備え（出社の判断基準等）
5.	災害対策本部等の設置基準・場所
6.	災害対策本部の体制・構成員
7.	災害対策本部の機能・役割
8.	ライフライン途絶時の対応
9.	代替施設への移転基準・移動方法
10.	サプライチェーン被災時の対応
11.	サイバー攻撃を受けた場合の初動対応
12.	感染症の予防策
13.	感染者発生時の対応
14.	感染症に対する緊急事態宣言発表時の事業継続策
15.	研修を実施したことはない
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。

	(自由記述欄)
--	---------

II-26. 策定したジギョケイに関する訓練の頻度について、対象ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	定期的に実施	不定期に実施	過去一回のみ実施	実施していない
経営層（※取締役以上）				
管理職層				
正社員				
その他（※）				

※契約社員・派遣社員・パート・アルバイト・インターンシップ・客先常駐社員 等

II-27. ジギョケイ策定後の訓練実施状況について、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	定期的に実施
2.	不定期に実施
3.	過去1回のみ
4.	実施していない

※この設問では、II-26とは別に、対象は問わず、実施した訓練をすべて含めて回答をお願いします。

（条件回答）「定期的に実施／不定期に実施／過去1回のみ」を選択した方は、どのような訓練を実施したか、当てはまるものをすべて選択してください。「実施していない」を選択した方は、お手数ですが「自然災害」、「サイバー攻撃」、「感染症」のすべてのカテゴリで「実施していない」を選択してください。【複数回答】

■自然災害

1.	実施していない
2.	津波からの避難訓練
3.	倒壊の恐れのある建物からの避難訓練
4.	消火訓練
5.	下敷者・閉じ込め者の救出訓練
6.	応急救護訓練
7.	安否確認訓練
8.	緊急参集訓練
9.	止水版の設置訓練
10.	漏電・通電火災、ガス引火等の二次被害防止訓練
11.	災害対策本部の設置・設営訓練
12.	災害対策本部の運営訓練
13.	非常用発電機の稼働訓練
14.	衛星通信の導通訓練
15.	情報システムの復旧訓練
16.	機械の緊急停止訓練
17.	バックアップデータからの復旧訓練
18.	代替システムの起動訓練
19.	手動（手書き）によるシステム代行訓練
20.	危険物質（ガソリン、薬品など）流出防止のための封じ込め訓練
21.	代替拠点への移動訓練
22.	他拠点による業務代行訓練
23.	代替要員による業務代行訓練

24.	テレワーク等代替手段の運用訓練
25.	協力会社による業務代行（代替生産・輸送、資機材調達等）訓練
26.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■サイバー攻撃

1.	実施していない
2.	対応手順の確認等の机上訓練
3.	不審メール対応訓練
4.	アカウント乗っ取り・端末隔離の訓練
5.	インシデント発生時の連絡・エスカレーション訓練
6.	インシデント対策本部の設置訓練
7.	バックアップデータからの復旧訓練
8.	代替システムの起動訓練
9.	手動（手書き）によるシステム代行訓練
10.	警察との協力訓練
11.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■感染症

1.	実施していない
2.	対内外からの情報収集・対内外への情報共有の訓練
3.	罹患者発生時の連絡・報告訓練
4.	罹患者発生時の清拭や感染者への対応の訓練
5.	感染症対策本部の設置訓練
6.	職場復帰・段階的な出社制限解除の実施訓練
7.	代替要員による業務代行訓練
8.	テレワーク等代替手段の運用訓練
9.	業務縮小体制の運営訓練
10.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-29. 周知・教育、訓練それぞれについて、どのような行事と合わせて行っているか、当てはまるものすべてに「○」を記載してください。特にない場合は、「該当なし」に「○」を記載してください。【単一回答】

	周知・教育	訓練
安全衛生教育・防災訓練		
社内研修・勉強会		
会議・朝礼		
経営計画・経営方針発表会		
経営計画の策定・見直し		
内部監査		
設備点検		
安全大会・品質大会		
社会貢献活動・地域のイベント		
懇親会		
その他（自由記述）※枠内にご記入ください		
該当なし		

II-30. 策定したジギョケイの管理方法について、最も当てはまるものを1つ選択してください。

【単一回答】

1.	申請のみで印刷・保管していない
2.	策定者・所管部署のみが印刷・保管している
3.	災害対策本部等の要員に紙・データにて配布している
4.	災害対策本部員に加え経営幹部に配布している
5.	全社員が閲覧・印刷できる環境である（推奨している）
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-31. 見直しのタイミング、内容、実施体制のそれぞれについて、当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■タイミング

1.	予め時期を決めている
2.	訓練を実施した後に結果を反映している
3.	組織変更や人事異動の後に反映している
4.	取引先や連携先など外部から要請があった時に実施している
5.	見直しをしたことがない
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■見直し内容

1.	組織名・担当者・連絡先の変更を反映している
2.	法令や認定基準の変更を反映している
3.	想定リスクとリスク対策の見直しをしている
4.	重要業務や優先順位の見直しをしている
5.	復旧手順や連絡体制の見直しをしている
6.	訓練の結果を反映している
7.	経営方針や事業戦略の変更を反映している
8.	見直しをしたことがない
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■実施体制

1.	経営層が中心となって見直しをしている
2.	関連部門の責任者が見直しをしている
3.	関連部門で横断的チームを設置して見直しをしている
4.	担当者が見直しをしている
5.	支援機関・支援者からの助言を受けて見直しをしている
6.	見直しをしたことがない
7.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-33. 次回申請の実施意向について最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	次回申請をする意向がある
2.	次回申請をする意向はない
3.	未定

II-34. 次回申請をする／しない／未定である理由として当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■次回申請をする理由

1.	取引先や地域など外部から期待されている
2.	金融機関からの評価向上につながっている
3.	認定による支援策を引き続き活用したい
4.	ジギョケイの運用（社内周知、訓練、見直し・検討など）による効果を感じる
5.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

※支援策とは、認定取得によって活用できる認定ロゴマークの活用、金融支援、税制措置、補助金の加点措置、保険料の割引等の支援策を指します

■次回申請をしない理由

1.	ジギョケイの効果を実感できていない
2.	認定による支援策に魅力を感じない
3.	認定による支援策の必要がなくなった
4.	次回申請の手続きがわからない
5.	次回申請の支援が足りていない
6.	次回申請をする時間がない
7.	次回申請のための人手が足りない
8.	平時の取組（社内周知、訓練、見直し・検討など）を続けるのが難しい
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■未定である理由

1.	ジギョケイの効果がまだわからない
2.	認定による支援策が現在の認定期間終了後も必要かわからない
3.	次回申請に関する支援が充分かわからない
4.	次回申請をするか検討するための時間を取れていない
5.	次回申請のための時間を確保できるかわからない
6.	次回申請のための人手を確保できるかわからない
7.	平時の取組（社内周知、訓練、見直し・検討など）を続けられるかわからない
8.	今後の制度変更や支援施策追加の状況を見て判断したい
9.	経営方針や事業方針を変更する可能性がある
10.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

III. ジギョケイによる効果について

III-1. ジギョケイ策定及び運用を通じて得られた効果のうち、当てはまるものをすべて選択してください。特にない場合は「効果はない」を選択してください。【複数回答】

1.	業務改善・生産性向上
2.	人材育成・事業承継
3.	資金・金融面の強化
4.	デジタル化・DX化の推進
5.	SDGs や ESG 経営の実践
6.	自社の売上の安定
7.	社員との信頼関係の構築
8.	取引先や金融機関からの信用力向上
9.	地域経済の維持への貢献
10.	社内のリスク意識向上

11.	緊急時の対策整備による安心感の醸成
12.	効果はない
13.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

III-3. ジギョケイ策定後に自然災害、サイバー攻撃・システム障害、感染症等のリスクに直面した際、ジギョケイによって得られた効果として当てはまるものをすべて選択してください。リスクに直面していない場合は「まだリスクに直面したことはない」を選択してください。【複数回答】

1.	復旧や事業再開をスムーズに進めることができた
2.	社員の安否確認・役割分担をスムーズに進めることができた
3.	保険対応等の資金面での対応をスムーズに進めることができた
4.	取引先や顧客への連絡をスムーズに進めることができた
5.	地域の防災ネットワークとの連携をスムーズに進めることができた
6.	建物被害を軽減できた
7.	インフラ（電気・ガス・水道・通信）障害に対応できた
8.	文書・データを失わずに済んだ
9.	役に立たなかった
10.	まだリスクに直面したことはない
11.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

（条件回答）「役に立たなかった」を選択した方は、下記のうち当てはまるものを選択してください。それ以外の選択肢を選択した方は、お手数ですが「該当なし」を選択してください。【単一回答】

1.	ジギョケイの内容が実際に必要な対応と合っていなかった
2.	社内でジギョケイの周知・教育をしていなかった
3.	社内でジギョケイに基づく訓練を行っていなかった
4.	ジギョケイの見直しをしていなかった
5.	該当なし
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

III-5. ジギョケイ策定後に自然災害・サイバー攻撃・感染症等のリスクに直面した際、ジギョケイに記載していた対策のうち、最も効果のあったものを記載してください。【自由記述】

（回答欄）

IV. ジギョケイについてご苦労されている点や制度の改善について

IV-1. ジギョケイの策定、周知・教育、訓練、見直しのそれぞれについて、苦労したこと・苦労していることとして当てはまるものをすべて選択してください。当てはまるものがない方は「特になし」を選択してください。【複数回答】

■策定

1.	どのようにリスク対策を考えればいいのかわからなかった
2.	知見のある人材が社内になかった
3.	経営層の理解が得られなかった
4.	支援機関・支援者が身近になかった
5.	策定のための時間が取れなかった
6.	特になし
7.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■周知・教育

1.	どのような方法が効率的なのかわからない
2.	研修などのテーマ設定が難しい
3.	教材やツールを作成するのが難しい
4.	ジギョケイの内容をどうかみ砕いて説明すればいいかわからない
5.	周知・教育のための時間や人手を確保するのが難しい
6.	社員の関心を引き出すのが難しい
7.	特になし
8.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■訓練

1.	訓練の内容や方法を考えるのが難しい
2.	訓練のための時間や人手を確保するのが難しい
3.	社員に参加してもらうのが難しい
4.	訓練の結果をどう評価すればいいかわからない
5.	特になし
6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■見直し

1.	見直しの方法がわからない
2.	見直しをするタイミングがわからない
3.	見直しをする時間がない
4.	見直しをするにあたり知見のある人材がいない
5.	特になし
6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。

IV-2. 連携型ジギョケイに関する印象として、当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■策定

1.	単独型ジギョケイのみで充分と感じる
2.	同業他社など他事業者と連携することに抵抗がある
3.	他社を巻き込むための負荷が大きそうだと感じる
4.	連携できそうな他事業者が思い当たらない
5.	連携型ジギョケイも策定済み
6.	課題はない
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

IV-4. ジギョケイのさらなる普及や実効性向上に向け、各支援施策がどの程度効果的だと思うか、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

■普及に向けて

	活用して効果があった	活用して効果がなかった	活用してないが効果がありそう	活用してないが効果がなさそう
専門家による策定支援				
ジギョケイに関するセミナー				

	活用して効果 があった	活用して効果 がなかった	活用してない が効果があり そう	活用してない が効果がなさ そう
ジギョケイ策定ワークショップ				
ジギョケイ以外の経営課題を テーマにしたセミナーの同時 開催				
策定支援ツールの提供				
ポータルサイトの策定ガイド 情報の充実				
ポータルサイトの掲載事例の 充実				
認定取得によるメリットの充 実				

■実効性向上に向けて

	活用して効果 があった	活用して効果 がなかった	活用してない が効果があり そう	活用してない が効果がなさ そう
ポータルサイトの訓練・見直 しに関する情報の充実				
ポータルサイトの運用事例の 充実				
申請システムと連動した訓練 実施時期の通知				
実施状況の振り返りシートの 導入				
訓練や見直しを支援する専門 家の派遣				
連携型の策定支援				
連携先の紹介・マッチング				

事業継続力強化計画に関するアンケート（連携型用）

I. 基本情報

I-1. 所在地（都道府県）【都道府県リストから選択式】

（回答欄）※連携型参画企業でなく、貴社単体についてお答えください。

I-2. 事業者名【自由記述】

（回答欄）※「株式会社」等も含む正式名称でご記入ください。
※連携型参画企業でなく、貴社単体についてお答えください。

I-3. 事業者名（フリガナ）【自由記述】

（回答欄）※全角カタカナでご記入ください。
※連携型参画企業でなく、貴社単体についてお答えください。

I-4. ジギョケイの受付番号【自由記述】

（回答欄）※10桁の数字でご記入ください。

I-6. ジギョケイの種類【単一回答】

1.	単独型
2.	連携型

I-7. 連携形態【単一回答】

1.	サプライチェーンにおける垂直連携
2.	組合等を通じた水平連携
3.	地域における面的連携
4.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

I-8. 連携している中小企業・中小企業組合の数は何社・組合ですか（自社も含めてください） 【自由記述】

（回答欄）

I-9. 以下の団体は参画していますか。参画していない場合には「当てはまるものはない」を選択してください。【複数回答】

1.	大企業
2.	社団法人
3.	財団法人
4.	社会福祉法人
5.	特定非営利活動法人
6.	当てはまるものはない
7.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II. ジギョケイの策定～運用について

II-1. ジギョケイ策定に着手したきっかけとして当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

1.	過去に被災を経験し、必要性を感じたため
2.	近隣地域で災害が発生し、必要性を感じたため
3.	取引先等が被災し、必要性を感じたため
4.	感染症、サイバー攻撃等の新たなリスクが顕在化し、必要性を感じたため
5.	セミナーや説明会に参加し、必要性を感じたため
6.	外部から勧めや要請があったため
7.	補助金（平時向け）の加点項目だったため
8.	補助金（有事向け）の申請条件・加点項目だったため
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

（条件回答）「外部から勧めや要請があったため」を選択した方は、下記のうち当てはまるものを選択してください。選択していない方は、お手数ですが「該当なし」を選択してください。【複数回答】

1.	親会社
2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会
8.	中小企業基盤整備機構
9.	税理士・会計士
10.	中小企業診断士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	該当なし
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-2. 連携した目的として当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

1.	各社の事業継続力を高めるため
2.	地域全体の事業継続力を高めるため
3.	取引先や関連会社との連携を深めるため
4.	有事の際の相互支援体制を強化するため
5.	策定や運用の負担を軽減するため
6.	有事の際の情報発信力を強化するため
7.	顧客や金融機関への信頼性を高めるため
8.	お互いの取り組みを参考にしあうため
9.	自社単体でのリスク対策に限界を感じたため
10.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-3. ジギョケイ策定当時、最優先に対応が必要な経営課題だと認識していたものを選択してください

さい。特にない場合は、「該当なし」を選択してください。【単一回答】

1.	事業承継
2.	売上・利益の確保
3.	顧客ニーズの変化
4.	新規事業・サービスの開発
5.	競争の激化
6.	資金繰り
7.	設備の不足・老朽化
8.	仕入・原材料価格の高騰
9.	人手不足
10.	業務の効率化・IT 活用
11.	事業継続計画（BCP）の策定・見直し
12.	法規制・環境対応
13.	組織体制・ガバナンスの強化
14.	該当なし
15.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

II-4. ジギョケイ策定当時の直近 3 年間の財務状況として最も当てはまるものを 1 つ選択してください。【単一回答】

1.	増収増益
2.	増収減益
3.	減収増益
4.	減収減益
5.	ほぼ横ばい

II-5. 自社の特徴として、最も当てはまるものを 1 つ選択してください。特にない場合は、「該当なし」を選択してください。【単一回答】

1.	全国的に自社商品・技術における競合や同業者が少ない
2.	事業継続の必要性が高い業種である
3.	復旧時に必要な業種である
4.	安全確保が必要な利用者が多数いる
5.	該当なし

II-8. 連携先をどのようにして見つけたか、当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

1.	策定支援機関等から紹介を受けた
2.	組合など業界団体でのつながりを通じて
3.	大企業の協力会でのつながりを通じて
4.	元々取引関係がある事業者に声をかけた
5.	元々協力関係がある事業者に声をかけた
6.	同地域・同業種の知り合いだった
7.	セミナーや研修会などで知り合った
8.	マッチングシステムや展示会を活用した
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

（条件回答）「策定支援機関等から紹介を受けた」を選択した方は、下記のうち当てはまるものを

選択してください。それ以外を選択した方は、お手数ですが「該当なし」を選択してください。

【単一回答】

1.	親会社
2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会
8.	中小企業基盤整備機構
9.	税理士・会計士
10.	中小企業診断士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	該当なし
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

Ⅱ-9. 連携先を含むジギョケイ策定時の体制について、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	代表事業者が中心となって策定を進めた
2.	参画事業者全員が参加して事務局を設置した
3.	参画事業者から一部選出して事務局を設置した
4.	組合・団体が事務局となって調整した
5.	参画大企業等が事務局となって調整した
6.	策定支援機関・支援者が事務局となって調整した
7.	明確な体制は定めず随時全体で調整・相談した
8.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

Ⅱ-10. 策定時に支援を受けた外部機関等をすべて選択してください。支援を受けていない場合は「支援は受けていない」を選択してください。【複数回答】

1.	親会社
2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会
8.	中小企業基盤整備機構
9.	中小企業診断士
10.	税理士・会計士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	支援は受けていない

16.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）
-----	--

II-11. 策定時に活用した資料・ツール等をすべて選択してください。【複数回答】

1.	事業継続力強化計画策定の手引き
2.	強靱化ポータルサイト上のガイド情報
3.	強靱化ポータルサイト上の事例
4.	申請用計画策定補助ツール（下書き用の Word ファイル）
5.	策定支援ツール（損保会社等が提供するもの）
6.	リスクファイナンス判断シート
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-12. ジギョケイで想定しているリスクについて、そのリスクがどのような影響（被害）を与えるのか、どのような方法で想定しましたか。当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■自然災害

1.	国・自治体が公表する被害想定（ワーキンググループの報告書含む）
2.	国・自治体の各種計画（地域防災計画や業務継続計画の地震・風水害対策編等）
3.	業界団体が公表する各種計画・ガイドライン等
4.	国土交通省ハザードマップポータルサイト
5.	国土交通省河川の防災情報
6.	J-SHIS（地震ハザードステーション）
7.	策定手引きのみ
8.	リスクとして想定していない
9.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。（以下同）

■サイバー攻撃やシステム障害

1.	国・自治体が公表する各種計画（ICT-BCP 等）・ガイドライン等
2.	業界団体が公表する各種計画・ガイドライン等
3.	IPA による中小企業情報セキュリティ対策ガイドライン等
4.	策定手引きのみ
5.	リスクとして想定していない
6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■感染症

1.	国・自治体が公表する被害想定（ワーキンググループの報告書含む）
2.	国・自治体の各種計画（地域防災計画や業務継続計画の新型インフル策編等）
3.	業界団体が公表する各種計画・ガイドライン等
4.	新型コロナウイルス感染症の経験・教訓（自社として）
5.	新型コロナウイルス感染症の経験・教訓（業界団体）
6.	策定手引きのみ
7.	リスクとして想定していない
8.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-13. ジギョケイ策定及び運用を通じて、新しく認識したリスクをすべて選択してください。特
にない場合は「新しく認識したリスクはない」を選択してください。【複数回答】

1.	地震
2.	津波
3.	台風
4.	豪雨
5.	雪害
6.	土砂災害
7.	火山噴火
8.	サイバー攻撃
9.	感染症
10.	新しく認識したリスクはない
11.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-14. 計画を策定し始めてから申請までどのくらい時間が掛かったか、最も当てはまるものを 1
つ選択してください。【単一回答】

1.	数日
2.	1～2 週間
3.	3 週間程度
4.	1 カ月程度
5.	2 カ月程度
6.	3 カ月程度
7.	4 カ月程度
8.	5 カ月程度
9.	半年以上

II-15. ジギョケイ策定後の運用体制において、推進役となった部門、支援役となった部門につい
て、それぞれ当てはまるものすべてに「○」を記載してください。支援役がない場合には「な
し」に「○」を記載してください。【単一回答】

	推進役	支援役
社長・役員など経営層（経営企画）		
総務（人事・経理等）		
リスクマネジメント		
情報システム		
営業		
製造・技術		
開発・商品企画		
本社以外の拠点（工場・支店・営業所等）		
なし		
その他		
（自由記述欄）		

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

II-16. 策定後の外部機関からの支援の活用について、当てはまるものをすべて選択してくださ
い。支援を受けていない場合は「支援を受けていない」を選択してください。【複数回答】

■申請時に協力機関として記載していない機関も含め、策定後に支援を受けている外部機関等を選
択してください。

1.	親会社
----	-----

2.	関連会社
3.	同業他社
4.	取引先
5.	自治体
6.	商工会議所・商工会
7.	中小企業団体中央会
8.	中小企業基盤整備機構
9.	税理士・会計士
10.	中小企業診断士
11.	コンサルティング会社
12.	金融機関（保険会社除く）
13.	保険会社（代理店含む）
14.	共済団体
15.	支援は受けていない
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■支援内容として当てはまるものを選択してください。

1.	計画の見直し・訓練の支援
2.	リスクファイナンスの支援
3.	防災備品・備蓄品の支援
4.	安否確認支援
5.	情報収集・共有の支援
6.	BCP 支援
7.	支援は受けていない
8.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-17. 連携先とどのような連携内容を定めているか、当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■平常時

1.	想定するリスクの共通化
2.	リスクに関する情報交換・勉強会
3.	備蓄品の共同購入
4.	備蓄品の共同保管（備蓄倉庫の用意）
5.	燃料の共同保管
6.	（ジギョケイ以外の）災害対応マニュアルの共同作成
7.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■災害時

1.	避難場所の解放
2.	共同しての初期消火
3.	応急救護所の開設
4.	合同災害対策本部の立上げ
5.	災害対策本部間での情報連携
6.	災害対応に関する調整・意思決定
7.	ヒトの融通（応援・受援）
8.	モノの融通

9.	場所（代替拠点等）の提供
10.	備蓄品（水・食料等の生活用品）の融通
11.	備蓄品（燃料）の融通
12.	代替生産
13.	共同での資機材の調達
14.	共同での物資輸送
15.	共同での情報発信・広報
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-18. 連携型ジギョケイ策定・運用における連携先との協定や秘密保持契約等の締結について、書面の種別ごとに当てはまる状況に「○」を記載してください。いずれも締結していない場合は「締結していない」に「○」を記載してください。【単一回答】

	ジギョケイ策定前に 締結	ジギョケイ策定時に 締結	締結していない
協定書			
覚書			
秘密保持契約			
業務委託契約・協力契約			

II-19. 自然災害、サイバー攻撃、感染症などにあった場合の復旧費用の算出状況について、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	具体的な金額を算出したことがある
2.	概算額を算出したことがある
3.	算出したことがない

※連携型の場合には、連携先と共同で行ったかどうかについて回答をお願いします。

（回答欄）※その他に実施した対策があればご記入ください（自由記述）

II-20. ジギョケイ策定後に新たに実施した資金面での対策（リスクファイナンス）について、対策ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	新規に実施した	見直しをした	実施していない
地震保険・共済への加入（地震特約含む）			
火災保険・共済への加入（風水災補償あり）			
火災保険・共済への加入（風水災補償なし）			
サイバー攻撃に関する保険・共済への加入			
緊急時の資金調達先（金融機関など）の確保			
事業中断時の損失の積算			
事業中断時に必要な復旧費用の積算			
内部留保や予備費が十分かの確認			

※連携型の場合には、連携先と共同で行ったものについて回答をお願いします。

II-21. ジギョケイ策定後に新たに導入した設備について、対策ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	新規に実施した	見直しをした	実施していない
防災関連の設備投資（発電機・止水版・備蓄品など）			
感染症関連の設備投資（換気設備・消毒設備・リモート環境整備など）			
サイバーセキュリティ関連の設備投資（セキュリティ機器・クラウドバックアップなど）			

※連携型の場合には、連携先と共同で行ったものについて回答をお願いします。

（回答欄）※その他に実施した対策があればご記入ください（自由記述）

（回答欄）※設備投資の資金をどのように調達したか、差し支えない範囲でご記入ください（自由記述）

（回答欄）※実際に導入している設備について、差し支えない範囲で製品名・サービス名をご記入ください（自由記述）

II-22. 策定したジギョケイの社内周知・教育方法について当てはまるものをすべて選択してください。実施していない場合は「実施していない」を選択してください。【複数回答】

1.	社員に印刷したジギョケイを配布した
2.	ジギョケイのデータを社内メール・チャットで共有した
3.	全体朝礼や定例会でジギョケイの内容を共有した
4.	ジギョケイを元に初動対応マニュアルを作成・配布した
5.	周知用のチラシやリーフレットを独自に作成・配布した
6.	講義型研修
7.	ワークショップ型研修
8.	e-learning を活用したオンライン研修
9.	実施していない
10.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-23. 連携先と共同で周知・教育を進めるにあたりどのような体制を取っているか、最も当てはまるものを1つ選択してください。実施していない場合は「実施していない」を選択してください。【単一回答】

1.	代表事業者が一元的に教育をしている
2.	事務局を設け、一元的に教育をしている
3.	代表者や事務局は設けず、事業者間で分担して教育をしている
4.	連携せず自社内のみで行っている
5.	実施していない
6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-25. 研修で扱ったことのあるテーマについて当てはまるものをすべて選択してください。実施していない場合には「研修を実施したことはない」を選択してください。【複数回答】

1.	自社が想定しているリスク（災害）および想定される被害
2.	地震発生直後の初動対応（身の安全確保）
3.	夜間・休日発災時の参集基準・方法

4.	風水害に対する事前の備え（出社の判断基準等）
5.	災害対策本部等の設置基準・場所
6.	災害対策本部の体制・構成員
7.	災害対策本部の機能・役割
8.	ライフライン途絶時の対応
9.	代替施設への移転基準・移動方法
10.	サプライチェーン被災時の対応
11.	サイバー攻撃を受けた場合の初動対応
12.	感染症の予防策
13.	感染者発生時の対応
14.	感染症に対する緊急事態宣言発表時の事業継続策
15.	研修を実施したことはない
16.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-26. 策定したジギョケイに関する訓練の頻度について、対象ごとに、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

	定期的に実施	不定期に実施	過去一回のみ実施	実施していない
経営層（※取締役以上）				
管理職層				
正社員				
その他（※）				

※契約社員・派遣社員・パート・アルバイト・インターンシップ・客先常駐社員 等

II-27. ジギョケイ策定後の訓練実施状況について、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	定期的に実施
2.	不定期に実施
3.	過去1回のみ
4.	実施していない

※この設問では、II-26とは別に、対象は問わず、実施した訓練をすべて含めて回答をお願いします。

※連携型の場合には、連携先と共同で行ったものについて回答をお願いします。

（条件回答）「定期的に実施／不定期に実施／過去1回のみ」を選択した方は、どのような訓練を実施したか、当てはまるものをすべて選択してください。「実施していない」を選択した方は、お手数ですが「自然災害」、「サイバー攻撃」、「感染症」のすべてのカテゴリで「実施していない」を選択してください。【複数回答】

■自然災害

1.	実施していない
2.	津波からの避難訓練
3.	倒壊の恐れのある建物からの避難訓練
4.	消火訓練
5.	下敷者・閉じ込め者の救出訓練
6.	応急救護訓練
7.	安否確認訓練
8.	緊急参集訓練
9.	止水版の設置訓練

10.	漏電・通電火災、ガス引火等の二次被害防止訓練
11.	災害対策本部の設置・設営訓練
12.	災害対策本部の運営訓練
13.	非常用発電機の稼働訓練
14.	衛星通信の導通訓練
15.	情報システムの復旧訓練
16.	機械の緊急停止訓練
17.	バックアップデータからの復旧訓練
18.	代替システムの起動訓練
19.	手動（手書き）によるシステム代行訓練
20.	危険物質（ガソリン、薬品など）流出防止のための封じ込め訓練
21.	代替拠点への移動訓練
22.	他拠点による業務代行訓練
23.	代替要員による業務代行訓練
24.	テレワーク等代替手段の運用訓練
25.	協力会社による業務代行（代替生産・輸送、資機材調達等）訓練
26.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■サイバー攻撃

1.	実施していない
2.	対応手順の確認等の机上訓練
3.	不審メール対応訓練
4.	アカウント乗っ取り・端末隔離の訓練
5.	インシデント発生時の連絡・エスカレーション訓練
6.	インシデント対策本部の設置訓練
7.	バックアップデータからの復旧訓練
8.	代替システムの起動訓練
9.	手動（手書き）によるシステム代行訓練
10.	警察との協力訓練
11.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■感染症

1.	実施していない
2.	対内外からの情報収集・対内外への情報共有の訓練
3.	罹患者発生時の連絡・報告訓練
4.	罹患者発生時の清拭や感染者への対応の訓練
5.	感染症対策本部の設置訓練
6.	職場復帰・段階的な出社制限解除の実施訓練
7.	代替要員による業務代行訓練
8.	テレワーク等代替手段の運用訓練
9.	業務縮小体制の運営訓練
10.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-28. 連携先と共同で訓練を行うにあたり、どのように実施しているか最も当てはまるものを1つ選択してください。実施していない場合は「連携訓練は実施していない」を選択してください。

【単一回答】

1.	幹事事業者（固定）が主導している
2.	幹事事業者（持ち回り）が主導している
3.	各社が参加する訓練に関するワーキンググループを設置している
4.	第三者機関に委託している
5.	連携訓練は実施していない
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

II-29. 周知・教育、訓練それぞれについて、どのような行事と合わせて行っているか、当てはまるものすべてに「○」を記載してください。特にない場合は、「該当なし」に「○」を記載してください。【単一回答】

	周知・教育	訓練
安全衛生教育・防災訓練		
社内研修・勉強会		
会議・朝礼		
経営計画・経営方針発表会		
経営計画の策定・見直し		
内部監査		
設備点検		
安全大会・品質大会		
社会貢献活動・地域のイベント		
懇親会		
その他（自由記述）※枠内にご記入ください		
該当なし		

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

II-30. 策定したジギョケイの管理方法について、最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	申請のみで印刷・保管していない
2.	策定者・所管部署のみが印刷・保管している
3.	災害対策本部等の要員に紙・データにて配布している
4.	災害対策本部員に加え経営幹部に配布している
5.	全社員が閲覧・印刷できる環境である（推奨している）
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

II-32. 見直しのタイミング、内容、実施体制のそれぞれについて、当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■ タイミング

1.	予め時期を決めている
2.	訓練を実施した後に結果を反映している
3.	組織変更や人事異動の後に反映している
4.	取引先や連携先など外部から要請があった時に実施している
5.	見直しをしたことがない
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

■見直し内容

1.	組織名・担当者・連絡先の変更を反映している
2.	法令や認定基準の変更を反映している
3.	想定リスクとリスク対策の見直しをしている
4.	重要業務や優先順位の見直しをしている
5.	復旧手順や連絡体制の見直しをしている
6.	訓練の結果を反映している
7.	経営方針や事業戦略の変更を反映している
8.	連携先との協議結果を反映している
9.	連携先との役割分担や相互支援の内容を更新している
10.	共同訓練の結果を反映している
11.	見直しをしたことがない
12.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

■実施体制

1.	代表事業者が中心となって見直しをしている
2.	参画事業者全員参加して実施している
3.	参画事業者から一部人員を選出して実施している
4.	外部の支援を受けて実施している
5.	明確な体制は定めず随時全体で見直しをしている
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

II-33. 次回申請の実施意向について最も当てはまるものを1つ選択してください。【単一回答】

1.	次回申請をする意向がある
2.	次回申請をする意向はない
3.	未定

II-34. 次回申請をする／しない／未定である理由として当てはまるものをすべて選択してください。【複数回答】

■次回申請をする理由

1.	取引先や地域など外部から期待されている
2.	金融機関からの評価向上につながっている
3.	認定による支援策を引き続き活用したい
4.	ジギョケイの運用（社内周知、訓練、見直し・検討など）による効果を感じる
5.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 (自由記述欄)

※支援策とは、認定取得によって活用できる認定ロゴマークの活用、金融支援、税制措置、補助金の加点措置、保険料の割引等の支援策を指します

■次回申請をしない理由

1.	ジギョケイの効果を実感できていない
2.	認定による支援策に魅力を感じない
3.	認定による支援策の必要がなくなった
4.	次回申請の手続きがわからない
5.	次回申請の支援が足りていない

6.	次回申請をする時間がない
7.	次回申請のための人手が足りない
8.	平時の取組（社内周知、訓練、見直し・検討など）を続けるのが難しい
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■次回申請をしない理由

1.	ジギョケイの効果がまだわからない
2.	認定による支援策が現在の認定期間終了後も必要かわからない
3.	次回申請に関する支援が充分かわからない
4.	次回申請をするか検討するための時間を取れていない
5.	次回申請のための時間を確保できるかわからない
6.	次回申請のための人手を確保できるかわからない
7.	平時の取組（社内周知、訓練、見直し・検討など）を続けられるかわからない
8.	今後の制度変更や支援施策追加の状況を見て判断したい
9.	経営方針や事業方針を変更する可能性がある
10.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

Ⅲ. ジギョケイによる効果について

Ⅲ-1. ジギョケイ策定及び運用を通じて得られた効果のうち、当てはまるものをすべて選択してください。特にない場合は「効果はない」を選択してください。【複数回答】

1.	業務改善・生産性向上
2.	人材育成・事業承継
3.	資金・金融面の強化
4.	デジタル化・DX化の推進
5.	SDGs や ESG 経営の実践
6.	自社の売上の安定
7.	社員との信頼関係の構築
8.	取引先や金融機関からの信用力向上
9.	地域経済の維持への貢献
10.	社内のリスク意識向上
11.	緊急時の対策整備による安心感の醸成
12.	効果はない
13.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

※連携型を選択した方は、貴社単体についてお答えください。

Ⅲ-2. 連携型ジギョケイの策定及び運用を通じて得られた経営面の効果について、当てはまるものをすべて選択してください。特にない場合は「効果はない」を選択してください。【複数回答】

1.	連携相手との関係強化につながった
2.	新たに知り合った事業者と信頼関係を構築できた
3.	策定の負担を軽減できた
4.	個社では難しい平時の取組が共同で実施できた
5.	リスク対策の水準を互いに高めあうことができた
6.	リスク対策に関する相談の場が生まれた
7.	効果はない
8.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

Ⅲ-4. ジギョケイ策定後に自然災害、サイバー攻撃・システム障害、感染症等のリスクに直面した際、ジギョケイによって得られた効果として当てはまるものをすべて選択してください。リスクに直面していない場合は「まだリスクに直面したことはない」を選択してください。【複数回答】

■自社として

1.	復旧や事業再開をスムーズに進めることができた
2.	社員の安否確認・役割分担をスムーズに進めることができた
3.	保険対応等の資金面での対応をスムーズに進めることができた
4.	取引先や顧客への連絡をスムーズに進めることができた
5.	地域の防災ネットワークとの連携をスムーズに進めることができた
6.	建物被害を軽減できた
7.	インフラ（電気・ガス・水道・通信）障害に対応できた
8.	文書・データを失わずに済んだ
9.	役に立たなかった
10.	まだリスクに直面したことはない
11.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

（条件回答）「役に立たなかった」を選択した方は、下記のうち当てはまるものを選択してください。それ以外の選択肢を選択した方は、お手数ですが「該当なし」を選択してください。【複数回答】

1.	ジギョケイの内容が実際に必要な対応と合っていなかった
2.	社内でジギョケイの周知・教育をしていなかった
3.	社内でジギョケイに基づく訓練を行っていなかった
4.	ジギョケイの見直しをしていなかった
5.	該当なし
6.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■連携により

1.	連携先との情報共有を迅速に行うことができた
2.	相互に対応を相談・調整できた
3.	人員・物資・設備を相互に融通できた
4.	事業継続のために代替生産・代替供給ができた
5.	物流や取引での連携を通じて影響を軽減できた
6.	連携先の支援によって早期復旧につながった
7.	まだリスクに直面したことはない
8.	役に立たなかった
9.	その他 ※「その他（自由記述）」を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

（条件回答）「役に立たなかった」を選択した方は、下記のうち当てはまるものを選択してください。それ以外の選択肢を選択した方は、お手数ですが「該当なし」を選択してください。【複数回答】

1.	ジギョケイの内容が実際に必要な対応と合っていなかった
2.	連携事業者間でジギョケイの周知・教育をしていなかった
3.	連携事業者間でジギョケイに基づく訓練を行っていなかった
4.	連携事業者間でジギョケイの見直しをしていなかった
5.	該当なし

6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）
----	--

III-5. ジギョケイ策定後に自然災害・サイバー攻撃・感染症等のリスクに直面した際、ジギョケイに記載していた対策のうち、最も効果のあったものを記載してください。【自由記述】

（回答欄）

IV. ジギョケイについてご苦労されている点や制度の改善について

IV-3. ジギョケイの策定、周知・教育、訓練、見直しのそれぞれについて、苦労したこと・苦労していることとして当てはまるものをすべて選択してください。当てはまるものがない方は「特になし」を選択してください。【複数回答】

■策定

1.	連携先を見つけるのが難しかった
2.	連携先と目的をすり合わせるのに時間が掛かった
3.	連携内容や役割分担の検討が難しかった
4.	協定書や秘密保持契約書の締結に時間が掛かった
5.	特になし
6.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■周知・教育

1.	連携事業者間で内容や方法を調整するのが難しい
2.	研修などの対象を設定するのが難しい
3.	連携事業者間で時間や人手を確保するのが難しい
4.	連携事業者間で共同実施するための体制を整備するのが難しい
5.	共通の教材やツールを検討するのが難しい
6.	特になし
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■訓練

1.	連携事業者間で内容や方法を調整するのが難しい
2.	訓練の対象を設定するのが難しい
3.	連携事業者間で時間や人手を確保するのが難しい
4.	連携事業者間で共同実施するための体制を整備するのが難しい
5.	訓練を通じて得た教訓を共有するのが難しい
6.	特になし
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

■見直し

1.	見直しをする必要がない
2.	見直しの方法がわからない
3.	見直しをするタイミングがわからない
4.	見直しをする時間がない
5.	見直しをするにあたり知見のある人材がいない
6.	特になし
7.	その他 ※「その他（自由記述）を選択した方は、下の欄へご記入ください。 （自由記述欄）

IV-4. ジギョケイのさらなる普及や実効性向上に向け、各支援施策がどの程度効果的だと思うか、最も当てはまるもの1つに「○」を記載してください。【単一回答】

■普及に向けて

	活用して効果があった	活用して効果がなかった	活用してないが効果がありそう	活用してないが効果がなさそう
専門家による策定支援				
ジギョケイに関するセミナー				
ジギョケイ策定ワークショップ				
ジギョケイ以外の経営課題をテーマにしたセミナーの同時開催				
策定支援ツールの提供				
ポータルサイトの策定ガイド情報の充実				
ポータルサイトの掲載事例の充実				
認定取得によるメリットの充実				

■実効性向上に向けて

	活用して効果があった	活用して効果がなかった	活用してないが効果がありそう	活用してないが効果がなさそう
ポータルサイトの訓練・見直しに関する情報の充実				
ポータルサイトの運用事例の充実				
申請システムと連動した訓練実施時期の通知				
実施状況の振り返りシートの導入				
訓練や見直しを支援する専門家の派遣				
連携型の策定支援				
連携先の紹介・マッチング				

令和 8 年 5 月発行
独立行政法人中小企業基盤整備機構
災害対策支援部災害対策支援課
<https://www.smrj.go.jp/>

※本報告書の全部または一部の無断転載・複製を禁じます。